平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　東京都

市区町村名	ページ						
千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ケ島村	62
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44		
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45		
文京区	6	立川市	26	多摩市	46		
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47		
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48		
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49		
品川区	10	府中市	30	西東京市	50		
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51		
大田区	12	調布市	32	日の出町	52		
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53		
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54		
中野区	15	小平市	35	大島町	55		
杉並区	16	日野市	36	利島村	56		
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57		
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58		
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59		
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60		
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	58,406 人
	２２年国調	47,115 人
	増減率	24.0 %
面積		11.66 km²
人口密度		5,009 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	59,788 人	57,123 人
28. 1. 1	58,576 人	56,022 人
増減率	2.1 %	2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9	4
	-	-
第２次	1,972	1,604
	9.8	7.8
第３次	18,210	18,940
	90.2	92.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1016 千代田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,441,614	30.8	18,441,614	49.9
地方譲与税	297,790	0.5	297,790	0.8
利子割交付金	50,951	0.1	50,951	0.1
配当割交付金	167,128	0.3	167,128	0.5
株式等譲渡所得割交付金	98,534	0.2	98,534	0.3
地方消費税交付金	10,947,867	18.3	10,947,867	29.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	136,873	0.2	136,873	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,498	0.0	11,498	0.0
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,152,255	50.3	30,152,255	81.6
交通安全対策特別交付金	21,617	0.0	21,617	0.1
分担金・負担金	357,343	0.6	-	-
使用料	4,671,784	7.8	3,709,736	10.0
手数料	551,478	0.9	-	-
国庫支出金	3,866,407	6.5	-	-
国有提供交付金	6,036,213	10.1	3,063,261	8.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,660,457	4.4	-	-
財産収入	1,073,391	1.8	18,918	0.1
寄附金	907,103	1.5	-	-
繰入金	3,861,613	6.4	-	-
繰越金	4,218,854	7.0	-	-
諸収入	1,508,732	2.5	372	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	59,887,247	100.0	36,966,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,438,807	100.0	-
法定普通税	18,438,807	100.0	-
市町村民税	14,700,955	79.7	-
内訳 個人均等割	150,151	0.8	-
所得割	14,550,804	78.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	27,803	0.2	-
市町村たばこ税	3,710,049	20.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,807	0.0	-
法定目的税	2,807	0.0	-
内訳 入湯税	2,807	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,441,614	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,887,247	57,707,768
歳出総額	57,708,758	53,488,914
歳入歳出差引	2,178,489	4,218,854
翌年度に繰越すべき財源	682,974	237,952
実質収支	1,495,515	3,980,902
単年度収支	-2,485,387	2,995,875
積立金	4,356,271	3,879,329
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,305,000	-
実質単年度収支	565,884	6,875,204

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	958	2,920,942	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	93	274,443	2,951
教育公務員	92	303,584	3,300
臨時職員	-	-	-
合計	1,050	3,224,526	3,071
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	12,290
副市区町村長	1	22.01.01	9,820
教育長	1	22.01.01	8,590
議会議長	1	25.01.01	9,210
議会副議長	1	25.01.01	8,060
議会議員	23	25.01.01	6,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,020,201	19.1	10,786,923	10,639,594	28.8
うち職員給	7,116,732	12.3	6,933,129	-	-
扶助費	6,560,630	11.4	3,155,400	3,151,817	8.5
公債費	521,246	0.9	508,359	508,359	1.4
内訳 元利償還金 元金	496,555	0.9	483,668	483,668	1.3
利子	24,680	0.0	24,680	24,680	0.1
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	18,102,077	31.4	14,450,682	14,299,770	38.7
物件費	11,192,757	19.4	9,322,291	7,954,074	21.5
維持補修費	852,067	1.5	660,747	660,747	1.8
補助費等	4,107,870	7.1	2,816,296	2,174,682	5.9
うち一部事務組合負担金	558,938	1.0	558,938	440,799	1.2
繰出金	2,077,257	3.6	1,876,104	1,526,409	4.1
積立金	10,197,787	17.7	9,206,590	-	-
投資・出資金・貸付金	1,003,289	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,175,654	17.6	6,104,220		
うち人件費	320,307	0.6	320,307		
内訳 普通建設事業費	10,175,654	17.6	6,104,220		
うち補助	3,955,994	6.9	1,976,586		
うち単独	6,219,660	10.8	4,127,634		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,708,758	100.0	44,436,930		

経常経費充当一般財源等計	26,615,682 千円
経常収支比率	72.0 % （ 72.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,615,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	558,667	1.0	-	558,661
総務費	13,855,523	24.0	1,886,414	13,369,475
民生費	16,237,850	28.1	964,062	11,178,141
衛生費	4,671,254	8.1	91,917	3,803,032
労働費	100,150	0.2	-	78,482
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,550,233	2.7	-	478,341
土木費	10,907,214	18.9	5,755,949	6,316,990
消防費	460,375	0.8	46,462	449,227
教育費	8,846,246	15.3	1,430,850	7,696,222
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	521,246	0.9	-	508,359
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,708,758	100.0	10,175,654	44,436,930

繰出金 合計	2,077,257	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	770,114
営業の状況 介護サービス	245,330	再差引収支	728,927
上水道	-	加入世帯数（世帯）	7,975
工業用水道	-	被保険者数（人）	11,228
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	149
国民健康保険	631,469	国庫支出金	87
その他	1,200,458	保険給付費	245

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	24,206,939	22,655,823
基準財政需要額	27,270,200	27,454,507
標準税収入額等	32,155,348	32,328,273
標準財政規模	32,155,348	32,328,273
財政力指数	0.85	0.83
実質収支比率（%）	4.7	12.3
公債費負担比率（%）	1.1	1.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.8	1.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	40,888,338	37,837,067
減債	-	-
特定目的	69,321,728	65,906,397
地方債現在高	714,222	1,210,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,357,159	20,793,131
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 98.2	99.3 98.2
市町村民税	99.1 97.8	99.1 97.7
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	141,183 人
	２２年国調	122,762 人
	増減率	15.0 %
面積		10.21 km²
人口密度		13,828 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	149,640 人	143,464 人
28. 1. 1	142,995 人	137,448 人
増減率	4.6 %	4.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	26	29
	－	0.1
第２次	7,033	6,089
	12.5	10.6
第３次	49,174	51,436
	87.4	89.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1024 中央区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,440,630	26.8	26,440,630	48.8
地方譲与税	382,149	0.4	382,149	0.7
利子割交付金	84,061	0.1	84,061	0.2
配当割交付金	275,836	0.3	275,836	0.5
株式等譲渡所得割交付金	162,803	0.2	162,803	0.3
地方消費税交付金	9,561,062	9.7	9,561,062	17.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	176,057	0.2	176,057	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61,207	0.1	61,207	0.1
地方交付税	－	－	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	－	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,143,805	37.7	37,143,805	68.5
交通安全対策特別交付金	26,148	0.0	26,148	0.0
分担金・負担金	673,808	0.7	－	－
使用料	5,937,026	6.0	3,415,456	6.3
手数料	782,445	0.8	－	－
国庫支出金	14,892,900	15.1	－	－
国有提供交付金	14,311,606	14.5	12,695,936	23.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,937,629	6.0	－	－
財産収入	1,001,242	1.0	952,836	1.8
寄附金	46,869	0.0	－	－
繰入金	5,306,700	5.4	－	－
繰越金	4,363,272	4.4	－	－
諸収入	4,905,907	5.0	277	0.0
地方債	3,251,000	3.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	98,580,357	100.0	54,234,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,439,251	100.0	－
法定普通税	26,439,251	100.0	－
市町村民税	23,307,041	88.1	－
内訳 個人均等割	312,264	1.2	－
所得割	22,994,777	87.0	－
法人均等割	－	－	－
法人税割	－	－	－
固定資産税	－	－	－
うち純固定資産税	－	－	－
軽自動車税	59,413	0.2	－
市町村たばこ税	3,072,797	11.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,379	0.0	－
法定目的税	1,379	0.0	－
内訳 入湯税	1,379	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	26,440,630	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,580,357	87,389,287
歳出総額	95,745,348	83,026,015
歳入歳出差引	2,835,009	4,363,272
翌年度に繰越すべき財源	979,416	2,602,769
実質収支	1,855,593	1,760,503
単年度収支	95,090	-266,623
積立金	1,054,685	1,414,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	149,775	1,147,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,350	4,025,700	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	196	569,184	2,904
教育公務員	99	303,622	3,067
臨時職員	－	－	－
合計	1,449	4,329,322	2,988
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,480
副市区町村長	2	28.04.01	9,200
教育長	1	28.04.01	8,220
議会議長	1	28.04.01	9,270
議会副議長	1	28.04.01	7,870
議会議員	28	28.04.01	6,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,003,512	15.7	13,536,331	13,154,521	24.3
うち職員給	9,546,344	10.0	8,168,868	－	－
扶助費	13,420,874	14.0	6,816,707	6,816,707	12.6
公債費	843,445	0.9	843,445	843,445	1.6
内訳 元利償還金 元金	712,371	0.7	712,371	712,371	1.3
利子	129,088	0.1	129,088	129,088	0.2
一時借入金利子	1,986	0.0	1,986	1,986	0.0
（義務的経費計）	29,267,831	30.6	21,196,483	20,814,673	38.4
物件費	16,665,618	17.4	14,007,811	13,440,199	24.8
維持補修費	942,458	1.0	841,141	841,141	1.6
補助費等	7,281,929	7.6	4,015,949	3,254,392	6.0
うち一部事務組合負担金	826,225	0.9	826,225	632,704	1.2
繰出金	3,981,508	4.2	3,411,473	2,324,654	4.3
積立金	3,003,223	3.1	1,085,767	－	－
投資・出資金・貸付金	1,226,940	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	33,375,841	34.9	12,410,083		
うち人件費	220,677	0.2	189,225		
内訳 普通建設事業費	33,375,841	34.9	12,410,083		
うち補助	15,452,068	16.1	3,510,022		
うち単独	17,923,773	18.7	8,900,061		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,745,348	100.0	56,968,707		

経常経費充当一般財源等計	
	40,675,059 千円
経常収支比率	
75.0 % （ 75.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	59,803,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	621,054	0.6	－	621,040
総務費	10,217,639	10.7	274,122	9,191,734
民生費	27,009,298	28.2	2,437,035	16,556,464
衛生費	6,263,873	6.5	232,944	5,227,395
労働費	186,228	0.2	－	146,826
農林水産業費	43,138	0.0	－	34,123
商工費	3,388,040	3.5	179,058	1,452,658
土木費	28,894,079	30.2	21,006,159	9,942,829
消防費	533,675	0.6	152,022	527,349
教育費	17,740,744	18.5	9,094,501	12,420,709
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	847,580	0.9	－	847,580
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,745,348	100.0	33,375,841	56,968,707

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	3,981,508	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	279,384
営業 介護サービス	332,739		再差引収支	184,872
事業 上水道	－		加入世帯数（世帯）	21,596
工業用水道	－		被保険者数（人）	29,948
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	128
国民健康保険	1,392,100		国庫支出金	90
その他	2,256,669		保険給付費	251

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	30,526,561	28,865,991
基準財政需要額	43,222,497	42,484,236
標準税収入額等	48,862,304	48,008,540
標準財政規模	48,862,304	48,008,540
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	3.8	3.7
公債費負担比率（％）	1.4	1.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.2	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	19,544,858	19,490,173
減債	－	－
特定目的	23,344,219	25,435,887
地方債現在高	15,528,220	12,989,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,642,217	16,201,068
保証・補償	－	－
その他	1,134,050	1,451,142
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5 95.2	98.5 94.7
市町村民税	98.3 94.7	98.3 94.0
純固定資産税	－ －	－ －

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	243,283 人
	２２年国調	205,131 人
	増減率	18.6 %
面積		20.37 km²
人口密度		11,943 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	249,242 人	230,250 人
28. 1. 1	243,977 人	225,491 人
増減率	2.2 %	2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	62	41
	0.1	0.1
第２次	7,768	7,364
	11.3	9.9
第３次	61,152	66,672
	88.6	90.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,826,393	56.8	76,826,393	77.7
地方譲与税	442,980	0.3	442,980	0.4
利子割交付金	253,751	0.2	253,751	0.3
配当割交付金	832,472	0.6	832,472	0.8
株式等譲渡所得割交付金	491,063	0.4	491,063	0.5
地方消費税交付金	13,477,682	10.0	13,477,682	13.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	202,729	0.1	202,729	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,052	0.0	46,052	0.0
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	92,573,122	68.4	92,573,122	93.6
交通安全対策特別交付金	41,319	0.0	41,319	0.0
分担金・負担金	445,556	0.3	-	-
使用料	8,239,439	6.1	5,914,099	6.0
手数料	724,071	0.5	-	-
国庫支出金	13,328,532	9.8	-	-
国有提供交付金	2,885,147	2.1	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,912,294	4.4	-	-
財産収入	1,305,430	1.0	295,304	0.3
寄附金	484,258	0.4	-	-
繰入金	2,292,022	1.7	-	-
繰越金	4,717,043	3.5	-	-
諸収入	2,404,547	1.8	102,697	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	135,352,780	100.0	98,926,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,823,663	100.0	-
法定普通税	76,823,663	100.0	-
市町村民税	70,416,793	91.7	-
内訳 個人均等割	492,815	0.6	-
所得割	69,923,978	91.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	72,342	0.1	-
市町村たばこ税	6,334,528	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,730	0.0	-
法定目的税	2,730	0.0	-
内訳 入湯税	2,730	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	76,826,393	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	135,352,780	129,299,708
歳出総額	128,423,868	119,971,292
歳入歳出差引	6,928,912	9,328,416
翌年度に繰越すべき財源	7,026	105,671
実質収支	6,921,886	9,222,745
単年度収支	-2,300,859	-1,928,493
積立金	54,525	99,002
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	425,419
実質単年度収支	-2,246,334	-2,254,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,954	5,899,126	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	222	673,548	3,034
教育公務員	88	272,972	3,102
臨時職員	-	-	-
合計	2,042	6,172,098	3,023
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,549
副市区町村長	2	28.04.01	10,095
教育長	1	28.10.12	9,374
議会議長	1	28.04.01	9,064
議会副議長	1	28.04.01	7,842
議会議員	32	28.04.01	6,139

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,458,621	15.2	17,930,312	17,439,730	17.6
うち職員給	13,223,972	10.3	11,772,490	-	-
扶助費	22,765,433	17.7	11,165,912	11,165,074	11.3
公債費	959,291	0.7	959,291	959,291	1.0
内訳 元利償還金 元金	906,711	0.7	906,711	906,711	0.9
利子	52,580	0.0	52,580	52,580	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	43,183,345	33.6	30,055,515	29,564,095	29.9
物件費	31,884,058	24.8	28,003,475	26,195,076	26.5
維持補修費	1,176,102	0.9	1,055,350	1,055,350	1.1
補助費等	8,554,578	6.7	7,294,136	5,888,069	6.0
うち一部事務組合負担金	1,214,430	0.9	1,212,350	1,203,557	1.2
繰出金	8,009,270	6.2	6,941,599	4,523,683	4.6
積立金	19,907,975	15.5	18,562,834	-	-
投資・出資金・貸付金	496,968	0.4	5,552	5,552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,211,572	11.8	8,161,574		
うち人件費	604,855	0.5	604,855		
内訳 普通建設事業費	15,211,572	11.8	8,161,574		
うち補助	5,247,226	4.1	937,056		
うち単独	9,964,346	7.8	7,224,518		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	128,423,868	100.0	100,080,035		

経常経費充当一般財源等計 67,231,825 千円

経常収支比率 68.0 %（68.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 107,008,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	727,103	0.6	-	727,103
総務費	23,194,215	18.1	1,982,197	20,066,091
民生費	51,412,682	40.0	1,800,978	34,917,430
衛生費	10,288,597	8.0	103,180	9,020,643
労働費	284,219	0.2	-	226,782
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,945,171	1.5	71,729	1,408,710
土木費	12,605,166	9.8	7,701,911	6,768,288
消防費	8,877,575	6.9	849,613	8,298,817
教育費	18,129,849	14.1	2,701,964	17,686,880
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	959,291	0.7	-	959,291
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,423,868	100.0	15,211,572	100,080,035

繰出金	合計	8,009,270	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,190,281
営業	介護サービス	783,781	再差引収支	990,368
事業	上水道	-	加入世帯数（世帯）	42,792
等	工業用水道	-	被保険者数（人）	59,508
へ	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	131
の	国民健康保険	3,096,446	国庫支出金	90
出	その他	4,129,043	保険給付費	232

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	72,265,796	66,372,956
基準財政需要額	57,759,689	57,104,224
標準税収入額等	89,051,367	83,779,255
標準財政規模	89,051,367	83,779,255
財政力指数	1.19	1.17
実質収支比率（％）	7.8	11.0
公債費負担比率（％）	0.9	1.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.2	-1.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	72,257,568	67,591,670
減債	-	-
特定目的	74,861,117	57,209,558
地方債現在高	1,813,679	2,720,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,602,700	20,598,905
保証・補償	-	-
その他	3,376,174	1,861,590
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.7	96.1
市町村民税	98.5	95.7
純固定資産税	-	-
合計	98.6	95.3
市町村民税	98.4	94.8
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	333,560 人
	２２年国調	326,309 人
	増減率	2.2 %
面積		18.22 km²
人口密度		18,307 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	338,488 人	297,253 人
28. 1. 1	334,193 人	295,608 人
増減率	1.3 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	91	83
	0.1	0.1
第２次	11,686	12,059
	11.2	10.9
第３次	92,337	98,792
	88.7	89.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,583,128	31.8	45,583,128	51.8
地方譲与税	471,796	0.3	471,796	0.5
利子割交付金	151,428	0.1	151,428	0.2
配当割交付金	495,291	0.3	495,291	0.6
株式等譲渡所得割交付金	289,705	0.2	289,705	0.3
地方消費税交付金	12,192,849	8.5	12,192,849	13.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	214,037	0.1	214,037	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84,979	0.1	84,979	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	59,483,213	41.5	59,483,213	67.5
交通安全対策特別交付金	39,792	0.0	39,792	0.0
分担金・負担金	1,722,598	1.2	-	-
使用料	3,873,562	2.7	2,150,749	2.4
手数料	872,766	0.6	-	-
国庫支出金	27,118,964	18.9	-	-
国有提供交付金	28,347,874	19.8	26,398,288	30.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,541,948	6.6	-	-
財産収入	1,312,616	0.9	8,354	0.0
寄附金	58,920	0.0	-	-
繰入金	1,284,976	0.9	-	-
繰越金	4,317,708	3.0	-	-
諸収入	2,741,213	1.9	108	0.0
地方債	2,786,000	1.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	143,502,150	100.0	88,080,504	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,548,571	99.9	-
法定普通税	45,548,571	99.9	-
市町村民税	40,107,214	88.0	-
内訳 個人均等割	642,796	1.4	-
所得割	39,464,418	86.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	98,618	0.2	-
市町村たばこ税	5,342,739	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,557	0.1	-
法定目的税	34,557	0.1	-
内訳 入湯税	34,557	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,583,128	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,502,150	143,586,160
歳出総額	139,650,738	139,268,452
歳入歳出差引	3,851,412	4,317,708
翌年度に繰越すべき財源	358,677	72,878
実質収支	3,492,735	4,244,830
単年度収支	-752,095	399,525
積立金	2,482,245	2,284,765
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,730,150	2,684,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,495	7,552,365	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	300	892,800	2,976
教育公務員	64	221,602	3,463
臨時職員	-	-	-
合計	2,559	7,773,967	3,038
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	11,660
副市区町村長	2	29.01.01	9,350
教育長	1	29.01.01	7,970
議会議長	1	29.01.01	9,430
議会副議長	1	29.01.01	8,050
議会議員	36	29.01.01	6,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,057,788	18.7	23,841,828	23,329,145	26.5
うち職員給	17,149,114	12.3	15,558,115	-	-
扶助費	46,798,184	33.5	17,080,136	16,279,979	18.5
公債費	2,889,922	2.1	2,889,922	2,889,922	3.3
内訳 元利償還金 元金	2,654,013	1.9	2,654,013	2,654,013	3.0
利子	235,909	0.2	235,909	235,909	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	75,745,894	54.2	43,811,886	42,499,046	48.3
物件費	25,769,526	18.5	21,672,517	17,860,468	20.3
維持補修費	1,287,758	0.9	1,202,102	1,202,102	1.4
補助費等	6,621,762	4.7	5,377,793	3,754,031	4.3
うち一部事務組合負担金	1,549,025	1.1	1,549,025	1,152,802	1.3
繰出金	12,526,885	9.0	10,720,559	7,369,667	8.4
積立金	4,596,922	3.3	4,534,025	-	-
投資・出資金・貸付金	1,151,192	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,950,799	8.6	4,819,147		
うち人件費	418,636	0.3	414,680		
内訳 普通建設事業費	11,950,799	8.6	4,819,147		
うち補助	3,786,468	2.7	1,559,360		
うち単独	8,164,331	5.8	3,259,787		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	139,650,738	100.0	92,138,029		

経常経費充当一般財源等計	72,685,314 千円
経常収支比率	82.5 %（82.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	95,989,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	761,189	0.5	-	761,189
総務費	17,988,796	12.9	617,649	16,086,194
民生費	75,461,474	54.0	1,744,099	40,860,398
衛生費	12,652,270	9.1	114,789	10,730,971
労働費	1,020,285	0.7	-	792,907
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,055,074	1.5	99,077	835,757
土木費	10,392,899	7.4	4,315,870	7,067,884
消防費	1,370,856	1.0	710,022	730,748
教育費	15,055,312	10.8	4,349,293	11,379,398
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,892,583	2.1	-	2,892,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,650,738	100.0	11,950,799	92,138,029

区分	決算額	会計
繰出合計	12,526,885	国民健康保険事業会計の状況
営業 介護サービス	51,091	
事業 上水道	-	
業等 工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	5,994,109	
繰出のその他	6,481,685	

実質収支	533,281
再差引収支	205,287
加入世帯数（世帯）	78,700
被保険者数（人）	101,429
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	96
保険給付費	220

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	50,183,787	47,935,649
基準財政需要額	76,582,075	74,972,675
標準税収入額等	85,419,523	83,654,863
標準財政規模	85,419,523	83,654,863
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（％）	4.1	5.1
公債費負担比率（％）	3.0	2.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.4	-2.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	25,113,923	22,631,678
減債	5,466,552	4,462,626
特定目的	10,376,902	10,551,127
地方債現在高	22,125,386	21,993,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,477,865	5,454,247
保証・補償	-	-
その他	1,311,044	1,565,491
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	計
合計	98.3	96.1
市町村民税	98.1	95.7
純固定資産税	-	-

徴収率（％）	現年	計
合計	98.3	95.5
市町村民税	98.0	95.0
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	219,724 人
	２２年国調	206,626 人
	増減率	6.3 %
面積		11.29 km²
人口密度		19,462 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	213,969 人	204,795 人
28. 1. 1	210,312 人	201,979 人
増減率	1.7 %	1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	63	59
	0.1	0.1
第２次	10,756	10,796
	13.0	13.0
第３次	72,217	72,057
	87.0	86.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,006,232	37.1	32,006,232	57.3
地方譲与税	267,275	0.3	267,275	0.5
利子割交付金	118,320	0.1	118,320	0.2
配当割交付金	386,865	0.4	386,865	0.7
株式等譲渡所得割交付金	226,061	0.3	226,061	0.4
地方消費税交付金	5,739,023	6.6	5,739,023	10.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	121,236	0.1	121,236	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,525	0.1	50,525	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,915,537	45.0	38,915,537	69.6
交通安全対策特別交付金	19,186	0.0	19,186	0.0
分担金・負担金	1,157,895	1.3	-	-
使用料	2,158,248	2.5	833,212	1.5
手数料	451,299	0.5	-	-
国庫支出金	9,434,532	10.9	-	-
国有提供交付金	17,156,367	19.9	15,874,192	28.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,878,895	5.6	-	-
財産収入	936,359	1.1	202,022	0.4
寄附金	102,010	0.1	-	-
繰入金	6,857,477	7.9	-	-
繰越金	2,950,645	3.4	-	-
諸収入	1,365,527	1.6	41,124	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	86,383,977	100.0	55,885,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,977,722	99.9	-
法定普通税	31,977,722	99.9	-
市町村民税	30,780,467	96.2	-
内訳 個人均等割	421,920	1.3	-
所得割	30,358,547	94.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	54,577	0.2	-
市町村たばこ税	1,142,678	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,510	0.1	-
法定目的税	28,510	0.1	-
内訳 入湯税	28,510	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,006,232	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	86,383,977	88,330,181
歳出総額	83,213,220	85,379,536
歳入歳出差引	3,170,757	2,950,645
翌年度に繰越すべき財源	152,325	24,162
実質収支	3,018,432	2,926,483
単年度収支	91,949	-1,685,449
積立金	2,741,567	2,368,993
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,728,807	1,903,727
実質単年度収支	104,709	-1,220,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,639	4,831,772	2,948
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	195	563,745	2,891
教育公務員	69	227,575	3,298
臨時職員	-	-	-
合計	1,708	5,059,347	2,962
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	12,524
副市区町村長	1	28.01.01	10,135
教育長	1	28.01.01	9,262
議会議長	1	28.01.01	9,202
議会副議長	1	28.01.01	7,888
議会議員	32	28.01.01	5,981

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,490,030	23.4	17,656,589	17,336,985	31.0
うち職員給	11,047,569	13.3	10,381,153	-	-
扶助費	18,483,183	22.2	7,620,440	7,506,834	13.4
公債費	1,474,537	1.8	1,474,537	1,474,537	2.6
内訳 元利償還金 元金	1,377,793	1.7	1,377,793	1,377,793	2.5
利子	96,744	0.1	96,744	96,744	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	39,447,750	47.4	26,751,566	26,318,356	47.1
物件費	15,982,765	19.2	13,792,597	12,477,013	22.3
維持補修費	480,768	0.6	473,287	473,287	0.8
補助費等	3,948,578	4.7	3,300,082	2,420,577	4.3
うち一部事務組合負担金	939,032	1.1	939,032	719,010	1.3
繰出金	7,981,120	9.6	7,178,600	4,571,369	8.2
積立金	5,688,036	6.8	5,611,831	-	-
投資・出資金・貸付金	11,140	0.0	11,081	11,081	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,673,063	11.6	5,159,037		
うち人件費	270,934	0.3	270,846		
内訳 普通建設事業費	9,673,063	11.6	5,159,037		
うち補助	1,192,874	1.4	428,610		
うち単独	8,480,189	10.2	4,730,427		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,213,220	100.0	62,278,081		

経常経費充当一般財源等計	
	46,271,683 千円
経常収支比率	
82.8 % （ 82.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	65,448,838 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	649,402	0.8	-	648,556
総務費	13,779,430	16.6	562,280	12,658,669
民生費	38,803,692	46.6	2,373,083	24,847,071
衛生費	6,646,854	8.0	36,915	5,578,706
労働費	113,880	0.1	-	84,205
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	578,512	0.7	-	547,339
土木費	5,038,442	6.1	2,163,806	3,575,364
消防費	960,175	1.2	442,028	762,547
教育費	15,167,993	18.2	4,094,951	12,100,784
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,474,840	1.8	-	1,474,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,213,220	100.0	9,673,063	62,278,081

区分	決算額	構成比
繰出合計	7,981,120	
営上水道	-	
事工業用水道	-	
業交通	-	
等電気	-	
へ国民健康保険	3,226,387	
出のその他	4,754,733	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,332,314
再差引収支	1,197,457
加入世帯数（世帯）	32,453
被保険者数（人）	45,022
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国庫支出金	88
保険給付費	256

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	32,917,545	31,368,536
基準財政需要額	48,791,737	48,695,455
標準税収入額等	54,993,132	54,919,685
標準財政規模	54,993,132	54,919,685
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	5.5	5.3
公債費負担比率（％）	2.3	2.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.2	-3.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	27,045,692	27,032,932
減債	54,292	53,480
特定目的	38,535,131	38,457,622
地方債現在高	5,412,264	6,790,057
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,731,757	642,075
保証・補償	-	-
その他	196,869	242,887
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.6 98.8	99.5 98.5
市町村民税	99.5 98.7	99.4 98.4
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	198,073 人
	２２年国調	175,928 人
	増減率	12.6 %
面積		10.11 km²
人口密度		19,592 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	193,822 人	179,222 人
28. 1. 1	191,749 人	177,715 人
増減率	1.1 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	53	40
	0.1	0.1
第２次	12,806	12,717
	18.2	17.9
第３次	57,558	58,475
	81.7	82.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,961,615	21.4	20,961,615	36.9
地方譲与税	343,987	0.4	343,987	0.6
利子割交付金	66,279	0.1	66,279	0.1
配当割交付金	217,045	0.2	217,045	0.4
株式等譲渡所得割交付金	127,384	0.1	127,384	0.2
地方消費税交付金	5,486,609	5.6	5,486,609	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	156,663	0.2	156,663	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,763	0.1	87,763	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,447,345	28.0	27,447,345	48.3
交通安全対策特別交付金	24,737	0.0	24,737	0.0
分担金・負担金	667,033	0.7	-	-
使用料	2,713,966	2.8	1,379,890	2.4
手数料	641,316	0.7	-	-
国庫支出金	21,471,253	21.9	-	-
国有提供交付金	29,568,578	30.2	27,468,540	48.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,702,791	6.8	-	-
財産収入	588,801	0.6	425,619	0.7
寄附金	71,850	0.1	-	-
繰入金	563,508	0.6	-	-
繰越金	3,940,935	4.0	-	-
諸収入	3,099,379	3.2	39,192	0.1
地方債	500,000	0.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	98,001,492	100.0	56,785,323	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,958,981	100.0	-
法定普通税	20,958,981	100.0	-
市町村民税	17,436,002	83.2	-
内訳 個人均等割	369,954	1.8	-
所得割	17,066,048	81.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	67,568	0.3	-
市町村たばこ税	3,455,411	16.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,634	0.0	-
法定目的税	2,634	0.0	-
内訳 入湯税	2,634	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,961,615	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,001,492	99,730,105
歳出総額	95,631,979	95,789,170
歳入歳出差引	2,369,513	3,940,935
翌年度に繰越すべき財源	-	77,124
実質収支	2,369,513	3,863,811
単年度収支	-1,494,298	-483,130
積立金	18,465	348,709
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,475,833	-134,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,589	4,717,741	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	114	343,368	3,012
教育公務員	60	200,640	3,344
臨時職員	-	-	-
合計	1,649	4,918,381	2,983
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,380
副市区町村長	1	27.04.01	9,140
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.05.01	9,140
議会副議長	1	27.05.01	7,850
議会議員	30	27.05.01	6,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,267,007	17.0	14,962,182	14,757,237	26.0
うち職員給	10,588,904	11.1	9,622,967	-	-
扶助費	34,608,511	36.2	10,392,436	10,391,449	18.3
公債費	2,682,621	2.8	2,645,223	2,645,223	4.7
内訳 元利償還金 元金	2,517,338	2.6	2,492,848	2,492,848	4.4
利子	165,283	0.2	152,375	152,375	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	53,558,139	56.0	27,999,841	27,793,909	48.9
物件費	13,236,211	13.8	10,743,137	9,911,270	17.5
維持補修費	1,001,484	1.0	942,976	942,976	1.7
補助費等	5,220,286	5.5	4,384,471	3,257,604	5.7
うち一部事務組合負担金	980,196	1.0	980,196	744,592	1.3
繰出金	9,939,170	10.4	8,849,250	5,131,902	9.0
積立金	3,632,445	3.8	3,556,120	-	-
投資・出資金・貸付金	2,065,575	2.2	2,407	2,407	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,978,669	7.3	5,334,242		
うち人件費	290,934	0.3	279,315		
内訳 普通建設事業費	6,978,669	7.3	5,334,242		
うち補助	774,240	0.8	187,307		
うち単独	6,187,986	6.5	5,137,332		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,631,979	100.0	61,812,444		

経常経費充当一般財源等計 47,040,068 千円

経常収支比率 82.8 %（82.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 64,181,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	630,494	0.7	-	630,015
総務費	10,680,105	11.2	186,545	9,678,027
民生費	53,580,263	56.0	1,879,722	26,722,553
衛生費	7,720,834	8.1	131,273	6,183,813
労働費	157,348	0.2	-	138,977
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,702,178	3.9	241,732	1,641,568
土木費	5,924,332	6.2	2,035,261	5,010,655
消防費	945,632	1.0	526,391	614,286
教育費	9,607,696	10.0	1,977,745	8,546,851
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,683,097	2.8	-	2,645,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,631,979	100.0	6,978,669	61,812,444

繰出金 合計	9,939,170	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,096,589
営業の状況 介護サービス	1,993,949	再差引収支	910,739
上水道	-	加入世帯数（世帯）	38,348
工業用水道	-	被保険者数（人）	54,625
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国民健康保険	3,645,588	国庫支出金	94
その他	4,299,633	保険給付費	262

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	23,566,977	22,609,340
基準財政需要額	51,035,517	50,324,760
標準税収入額等	54,669,846	53,699,406
標準財政規模	54,669,846	53,699,406
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	4.3	7.2
公債費負担比率（％）	4.1	4.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.3	0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	9,502,099	9,483,634
減債	6,267,985	5,456,335
特定目的	26,462,977	23,943,052
地方債現在高	10,763,750	12,781,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,111,309	789,258
保証・補償	-	-
その他	148,585	591,049
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.7 96.9	98.9 96.6
市町村民税	98.4 96.3	98.6 96.0
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	256,274 人
	２２年国調	247,606 人
	増減率	3.5 %
面積		13.77 km²
人口密度		18,611 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	265,238 人	253,743 人
28. 1. 1	261,723 人	251,050 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	65
	0.1	0.1
第２次	23,548	23,746
	21.8	22.2
第３次	84,509	83,005
	78.1	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1075 墨田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,272,719	20.2	23,272,719	33.2
地方譲与税	355,602	0.3	355,602	0.5
利子割交付金	79,855	0.1	79,855	0.1
配当割交付金	261,137	0.2	261,137	0.4
株式等譲渡所得割交付金	152,654	0.1	152,654	0.2
地方消費税交付金	5,940,778	5.2	5,940,778	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,992	0.1	161,992	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	160,487	0.1	160,487	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,385,224	26.4	30,385,224	43.4
交通安全対策特別交付金	27,333	0.0	27,333	0.0
分担金・負担金	1,772,399	1.5	-	-
使用料	2,527,859	2.2	1,111,791	1.6
手数料	476,142	0.4	-	-
国庫支出金	21,825,638	19.0	-	-
国有提供交付金	39,968,099	34.7	38,409,504	54.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,183,655	6.2	-	-
財産収入	1,704,878	1.5	72,707	0.1
寄附金	315,779	0.3	-	-
繰入金	2,126,948	1.8	-	-
繰越金	2,952,148	2.6	-	-
諸収入	1,268,299	1.1	23	0.0
地方債	2,629,200	2.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	115,163,601	100.0	70,006,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,258,112	99.9	-
法定普通税	23,258,112	99.9	-
市町村民税	20,897,467	89.8	-
内訳 個人均等割	502,729	2.2	-
所得割	20,394,738	87.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	105,986	0.5	-
市町村たばこ税	2,254,659	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,607	0.1	-
法定目的税	14,607	0.1	-
内訳 入湯税	14,607	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,272,719	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	115,163,601	111,959,120
歳出総額	112,200,562	108,206,972
歳入歳出差引	2,963,039	3,752,148
翌年度に繰越すべき財源	388,793	414,078
実質収支	2,574,246	3,338,070
単年度収支	-763,824	629,527
積立金	1,898,652	2,146,238
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	410,600	450,000
実質単年度収支	724,228	2,325,765

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,764	5,531,904	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	168	509,376	3,032
教育公務員	27	86,693	3,211
臨時職員	-	-	-
合計	1,791	5,618,597	3,137
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	11,370
副市区町村長	1	29.01.01	9,170
教育長	1	28.01.01	8,480
議会議長	1	29.01.01	9,170
議会副議長	1	29.01.01	7,880
議会議員	30	29.01.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,176,952	16.2	16,562,941	16,386,140	23.4
うち職員給	12,307,945	11.0	10,978,287	-	-
扶助費	37,225,663	33.2	13,387,735	13,351,685	19.1
公債費	3,589,400	3.2	3,589,400	3,589,400	5.1
内訳 元利償還金 元金	3,286,007	2.9	3,286,007	3,286,007	4.7
利子	303,393	0.3	303,393	303,393	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	58,992,015	52.6	33,540,076	33,327,225	47.6
物件費	19,753,629	17.6	16,958,175	15,138,740	21.6
維持補修費	868,480	0.8	703,055	703,055	1.0
補助費等	5,506,884	4.9	4,726,792	3,210,507	4.6
うち一部事務組合負担金	1,096,598	1.0	1,094,395	824,119	1.2
繰出金	10,654,479	9.5	9,288,485	6,241,887	8.9
積立金	4,835,507	4.3	3,211,771	-	-
投資・出資金・貸付金	3,905	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,585,663	10.3	5,477,964		
うち人件費	371,099	0.3	371,099		
内訳 普通建設事業費	11,585,663	10.3	5,477,964		
うち補助	3,978,784	3.5	1,060,536		
うち単独	7,343,157	6.5	4,395,391		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,200,562	100.0	73,906,318		

経常経費充当一般財源等計	
	58,621,414 千円
経常収支比率	83.7 % （ 83.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	76,869,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	639,658	0.6	1,049	639,657
総務費	13,294,749	11.8	325,601	10,509,746
民生費	60,593,830	54.0	1,289,402	33,307,115
衛生費	7,388,890	6.6	52,675	6,282,682
労働費	239,739	0.2	453	209,719
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,814,506	1.6	35,963	1,698,742
土木費	8,084,639	7.2	3,716,006	4,517,705
消防費	722,674	0.6	288,098	456,531
教育費	15,830,294	14.1	5,876,416	12,692,838
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,591,583	3.2	-	3,591,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,200,562	100.0	11,585,663	73,906,318

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	10,654,475
介護サービス	609,528
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	4,225,651
その他	5,819,296

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,123,679
再差引収支	917,372
加入世帯数（世帯）	43,771
被保険者数（人）	64,037
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	95
保険給付費	277

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	26,856,885	26,052,793
基準財政需要額	65,266,389	64,536,949
標準税収入額等	68,981,641	67,865,068
標準財政規模	68,981,641	67,865,068
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	3.7	4.9
公債費負担比率（％）	4.7	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.3	-0.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,604,228	7,116,176
減債	109,332	346,646
特定目的	8,383,955	5,058,133
地方債現在高	28,255,084	28,911,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,269,462	10,145,429
保証・補償	-	-
その他	3,731,513	4,025,236
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	97.5
市町村民税	98.6	97.2
純固定資産税	-	-
合計	98.6	97.2
市町村民税	98.4	96.9
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	498,109 人
	２２年国調	460,819 人
	増減率	8.1 %
面積		40.16 km²
人口密度		12,403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	506,511 人	480,434 人
28. 1. 1	501,501 人	477,172 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	160	130
	0.1	0.1
第２次	34,048	34,576
	16.9	16.5
第３次	167,231	174,560
	83.0	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1083 江東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,986,372	26.2	49,986,372	41.4
地方譲与税	666,639	0.3	666,639	0.6
利子割交付金	174,056	0.1	174,056	0.1
配当割交付金	568,826	0.3	568,826	0.5
株式等譲渡所得割交付金	331,929	0.2	331,929	0.3
地方消費税交付金	11,623,143	6.1	11,623,143	9.6
ゴルフ場利用税交付金	22,294	0.0	22,294	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	305,964	0.2	305,964	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	314,519	0.2	314,519	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	63,993,742	33.6	63,993,742	53.0
交通安全対策特別交付金	46,925	0.0	46,925	0.0
分担金・負担金	3,254,702	1.7	-	-
使用料	3,103,370	1.6	1,489,758	1.2
手数料	755,729	0.4	-	-
国庫支出金	31,560,862	16.5	-	-
国有提供交付金	58,096,398	30.5	55,055,830	45.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,159,587	5.9	-	-
財産収入	246,051	0.1	121,313	0.1
寄附金	1,417,035	0.7	-	-
繰入金	7,709,419	4.0	-	-
繰越金	5,101,120	2.7	-	-
諸収入	3,294,089	1.7	75	0.0
地方債	985,000	0.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	190,724,029	100.0	120,707,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,895,937	99.8	-
法定普通税	49,895,937	99.8	-
市町村民税	45,746,209	91.5	-
内訳 個人均等割	944,280	1.9	-
所得割	44,801,929	89.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	165,614	0.3	-
市町村たばこ税	3,984,114	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	90,435	0.2	-
法定目的税	90,435	0.2	-
内訳 入湯税	90,435	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,986,372	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	190,724,029	193,609,164
歳出総額	186,084,694	188,508,044
歳入歳出差引	4,639,335	5,101,120
翌年度に繰越すべき財源	-	152,685
実質収支	4,639,335	4,948,435
単年度収支	-309,100	655,487
積立金	2,496,467	2,170,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,500,000	-
実質単年度収支	-312,633	2,826,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,523	7,627,029	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	337	991,117	2,941
教育公務員	113	350,787	3,104
臨時職員	-	-	-
合計	2,636	7,977,816	3,026
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,570
副市区町村長	2	28.04.01	9,240
教育長	1	29.04.01	8,090
議会議長	1	28.04.01	9,240
議会副議長	1	28.04.01	7,960
議会議員	42	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,680,804	14.3	24,721,299	24,287,875	20.1
うち職員給	17,925,600	9.6	16,790,300	-	-
扶助費	60,033,014	32.3	23,926,872	23,926,279	19.8
公債費	2,394,412	1.3	2,394,412	2,394,412	2.0
内訳 元利償還金 元金	2,003,461	1.1	2,003,461	2,003,461	1.7
利子	390,951	0.2	390,951	390,951	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	89,108,230	47.9	51,042,583	50,608,566	41.9
物件費	31,683,306	17.0	27,335,266	25,020,174	20.7
維持補修費	1,913,142	1.0	1,591,786	1,591,786	1.3
補助費等	8,391,608	4.5	6,957,483	5,691,001	4.7
うち一部事務組合負担金	1,671,864	0.9	1,671,864	1,239,633	1.0
繰出金	15,795,625	8.5	13,530,109	8,823,539	7.3
積立金	16,476,106	8.9	16,184,137	-	-
投資・出資金・貸付金	1,458,045	0.8	951,507	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	21,258,632	11.4	12,690,425		
うち人件費	288,827	0.2	288,827		
内訳 普通建設事業費	21,074,594	11.3	12,646,387		
うち補助	2,423,229	1.3	466,999		
うち単独	18,651,365	10.0	12,179,388		
災害復旧事業費	184,038	0.1	44,038		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	186,084,694	100.0	130,283,296		

経常経費充当一般財源等計	
	91,735,066 千円
経常収支比率	
	76.0 % （ 76.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	134,922,631 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	891,097	0.5	3,942	891,008
総務費	30,758,749	16.5	3,819,502	28,474,889
民生費	94,390,698	50.7	2,769,456	52,640,767
衛生費	13,584,902	7.3	109,242	10,879,654
労働費	215,434	0.1	27,462	103,819
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,053,175	0.6	124,680	994,841
土木費	8,751,362	4.7	3,548,836	6,105,345
消防費	1,370,366	0.7	656,901	785,908
教育費	32,489,838	17.5	10,014,573	26,967,992
災害復旧費	184,038	0.1	-	44,038
公債費	2,395,035	1.3	-	2,395,035
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	186,084,694	100.0	21,074,594	130,283,296

繰出金	合計	15,795,625	
営業収支の状況	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	電気	-	
	国民健康保険	7,157,142	
	その他	8,638,483	

国民健康保険事業会計		
実質収支		3,468,349
再差引収支		3,102,127
加入世帯数（世帯）		74,992
被保険者数（人）		111,057
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	99
	保険給付費	309

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	55,213,215	53,071,018
基準財政需要額	110,269,045	108,162,814
標準税収入額等	118,543,764	115,732,269
標準財政規模	118,543,764	115,732,269
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	3.9	4.3
公債費負担比率（％）	1.8	2.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.4	-4.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	31,945,065	31,948,598
減債	3,095,927	3,086,613
特定目的	65,083,863	56,232,957
地方債現在高	28,378,131	29,396,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,519,327	20,946,512
保証・補償	-	-
その他	2,104,004	3,268,952
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000

徴収率（%）	現年	滞納
合計	99.2	98.2
市町村民税	99.2	98.1
純固定資産税	-	-
合計	99.1	97.7
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	386,855 人
	２２年国調	365,302 人
	増減率	5.9 %
面積		22.84 km²
人口密度		16,938 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	382,761 人	371,019 人
28. 1. 1	378,123 人	367,103 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	168	142
	0.1	0.1
第２次	26,835	24,372
	16.6	15.8
第３次	134,610	129,284
	83.3	84.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1091 品川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,953,652	28.5	46,953,652	46.8
地方譲与税	532,332	0.3	532,332	0.5
利子割交付金	164,378	0.1	164,378	0.2
配当割交付金	537,139	0.3	537,139	0.5
株式等譲渡所得割交付金	313,344	0.2	313,344	0.3
地方消費税交付金	10,255,389	6.2	10,255,389	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	241,942	0.1	241,942	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	155,631	0.1	155,631	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	59,153,807	36.0	59,153,807	59.0
交通安全対策特別交付金	31,865	0.0	31,865	0.0
分担金・負担金	1,872,846	1.1	33,542	0.0
使用料	4,784,063	2.9	1,320,073	1.3
手数料	611,284	0.4	871	0.0
国庫支出金	30,190,433	18.3	-	-
国有提供交付金	40,992,886	24.9	38,972,148	38.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,261,586	7.5	-	-
財産収入	920,374	0.6	725,627	0.7
寄附金	30,299	0.0	-	-
繰入金	4,563,839	2.8	-	-
繰越金	5,050,265	3.1	-	-
諸収入	4,079,820	2.5	1,318	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	164,543,367	100.0	100,239,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,953,652	100.0	-
法定普通税	46,953,652	100.0	-
市町村民税	43,357,945	92.3	-
内訳 個人均等割	779,255	1.7	-
所得割	42,578,690	90.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	123,695	0.3	-
市町村たばこ税	3,472,012	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	46,953,652	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	164,543,367	149,064,107
歳出総額	159,246,900	144,013,842
歳入歳出差引	5,296,467	5,050,265
翌年度に繰越すべき財源	808,910	373,500
実質収支	4,487,557	4,676,765
単年度収支	-189,208	948,295
積立金	2,373,649	3,342,503
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,184,441	4,290,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,422	7,081,928	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	270	805,680	2,984
教育公務員	70	225,246	3,218
臨時職員	-	-	-
合計	2,492	7,307,174	2,932
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,460
副市区町村長	2	26.04.01	9,200
教育長	1	26.04.01	8,010
議会議長	1	26.04.01	9,220
議会副議長	1	26.04.01	7,880
議会議員	38	26.04.01	6,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,493,474	15.4	22,220,375	22,060,367	22.0
うち職員給	16,024,068	10.1	15,077,573	-	-
扶助費	35,462,714	22.3	14,067,498	14,066,948	14.0
公債費	1,989,761	1.2	1,989,761	1,989,761	2.0
内訳 元利償還金 元金	1,749,852	1.1	1,749,852	1,749,852	1.7
利子	239,909	0.2	239,909	239,909	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	61,945,949	38.9	38,277,634	38,117,076	38.0
物件費	26,526,521	16.7	22,401,434	20,581,962	20.5
維持補修費	1,115,969	0.7	883,474	883,474	0.9
補助費等	7,040,079	4.4	5,992,322	5,077,620	5.1
うち一部事務組合負担金	1,504,995	0.9	1,504,995	1,150,819	1.1
繰出金	14,957,569	9.4	11,432,461	7,317,733	7.3
積立金	7,952,846	5.0	7,847,040	-	-
投資・出資金・貸付金	200,716	0.1	27,264	27,188	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	39,507,251	24.8	17,977,995		
うち人件費	476,720	0.3	409,287		
内訳 普通建設事業費	39,500,439	24.8	17,971,183		
うち補助	22,023,274	13.8	6,765,687		
うち単独	17,477,165	11.0	11,205,496		
災害復旧事業費	6,812	0.0	6,812		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	159,246,900	100.0	104,839,624		

経常経費充当一般財源等計	72,005,053 千円
経常収支比率	71.8 %（71.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	110,136,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	809,091	0.5	-	808,180
総務費	16,604,612	10.4	1,054,582	14,672,017
民生費	69,730,784	43.8	3,248,474	40,503,111
衛生費	11,163,419	7.0	254,294	9,840,936
労働費	501,316	0.3	114,753	335,026
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,855,767	1.2	215,227	1,506,284
土木費	34,285,996	21.5	29,926,285	15,364,710
消防費	3,208,994	2.0	1,034,317	2,664,569
教育費	19,090,348	12.0	3,652,507	17,148,218
災害復旧費	6,812	0.0	-	6,812
公債費	1,989,761	1.2	-	1,989,761
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	159,246,900	100.0	39,500,439	104,839,624

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	14,957,569	
営業費用 介護サービス	3,807,611	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	3,986,990	
その他	7,162,968	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	1,358,891
再差引収支	1,082,421
加入世帯数（世帯）	58,593
被保険者数（人）	83,123
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	91
保険給付費	289

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	50,574,621	48,508,301
基準財政需要額	89,546,769	86,612,940
標準税収入額等	97,737,824	94,363,074
標準財政規模	97,737,824	94,363,074
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	4.6	5.0
公債費負担比率（％）	1.8	2.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.2	-3.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	17,659,618	15,285,969
減債	11,122,264	11,786,995
特定目的	62,867,022	61,186,933
地方債現在高	14,708,010	16,457,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,081,764	9,573,462
保証・補償	-	-
その他	1,318,726	623,150
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2	98.7
市町村民税	99.1	98.6
純固定資産税	-	-
合計	99.1	98.3
市町村民税	99.0	98.2
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	277,622 人
	２２年国調	268,330 人
	増減率	3.5 %
面積		14.67 km²
人口密度		18,924 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	273,708 人	265,614 人
28. 1. 1	271,469 人	263,694 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	165
	0.2	0.2
第２次	12,883	11,553
	12.7	11.8
第３次	88,582	85,813
	87.1	88.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1105 目黒区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,460,809	46.6	43,460,809	67.8
地方譲与税	364,487	0.4	364,487	0.6
利子割交付金	161,515	0.2	161,515	0.3
配当割交付金	528,904	0.6	528,904	0.8
株式等譲渡所得割交付金	310,385	0.3	310,385	0.5
地方消費税交付金	5,928,457	6.4	5,928,457	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	165,511	0.2	165,511	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,857	0.1	63,857	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	50,983,925	54.6	50,983,925	79.5
交通安全対策特別交付金	27,179	0.0	27,179	0.0
分担金・負担金	1,062,851	1.1	-	-
使用料	2,409,483	2.6	1,074,850	1.7
手数料	459,595	0.5	-	-
国庫支出金	11,754,000	12.6	-	-
国有提供交付金	12,821,652	13.7	11,968,878	18.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,897,767	6.3	-	-
財産収入	78,863	0.1	31,538	0.0
寄附金	141,176	0.2	-	-
繰入金	1,515,495	1.6	-	-
繰越金	3,752,301	4.0	-	-
諸収入	784,021	0.8	12,615	0.0
地方債	1,648,000	1.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	93,336,308	100.0	64,098,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,460,809	100.0	-
法定普通税	43,460,809	100.0	-
市町村民税	40,901,768	94.1	-
内訳 個人均等割	562,942	1.3	-
所得割	40,338,826	92.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	82,546	0.2	-
市町村たばこ税	2,476,495	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,460,809	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	93,336,308	98,819,701
歳出総額	89,781,232	95,067,400
歳入歳出差引	3,555,076	3,752,301
翌年度に繰越すべき財源	-	24,500
実質収支	3,555,076	3,727,801
単年度収支	-172,725	447,652
積立金	1,895,122	3,679,917
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	675,241	-
実質単年度収支	1,047,156	4,127,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,900	5,933,700	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	215	653,600	3,040
教育公務員	22	77,652	3,530
臨時職員	-	-	-
合計	1,922	6,011,352	3,128
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	10,600
副市区町村長	2	29.01.01	8,480
教育長	1	29.01.01	7,420
議会議長	1	23.04.01	9,060
議会副議長	1	23.04.01	7,930
議会議員	34	23.04.01	5,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,288,929	23.7	19,512,126	19,187,066	29.9
うち職員給	13,268,542	14.8	11,887,824	-	-
扶助費	22,207,858	24.7	9,810,929	9,750,005	15.2
公債費	3,451,139	3.8	3,451,139	3,451,139	5.4
内訳 元利償還金 元金	3,188,463	3.6	3,188,463	3,188,463	5.0
利子	262,632	0.3	262,632	262,632	0.4
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	46,947,926	52.3	32,774,194	32,388,210	50.5
物件費	15,672,445	17.5	13,425,238	12,536,670	19.6
維持補修費	1,223,384	1.4	1,138,980	1,138,980	1.8
補助費等	5,162,156	5.7	4,342,352	3,259,768	5.1
うち一部事務組合負担金	1,107,533	1.2	1,107,533	841,983	1.3
繰出金	8,337,499	9.3	7,212,724	5,530,479	8.6
積立金	3,648,880	4.1	3,609,005	-	-
投資・出資金・貸付金	27,658	0.0	7,141	7,141	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,761,284	9.8	4,751,787		
うち人件費	454,822	0.5	438,701		
内訳 普通建設事業費	8,761,284	9.8	4,751,787		
うち補助	2,303,394	2.6	395,116		
うち単独	6,457,890	7.2	4,356,671		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,781,232	100.0	67,261,421		

経常経費充当一般財源等計	54,861,248 千円
経常収支比率	85.6 %（85.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	70,816,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	719,943	0.8	-	719,843
総務費	13,119,275	14.6	252,707	11,813,028
民生費	43,079,278	48.0	1,609,997	27,118,745
衛生費	7,962,059	8.9	156,092	7,010,027
労働費	208,125	0.2	6,365	177,039
農林水産業費	6,693	0.0	-	6,693
商工費	649,313	0.7	24,177	574,702
土木費	5,950,737	6.6	2,393,155	4,244,175
消防費	515,618	0.6	80,591	473,434
教育費	14,115,028	15.7	4,238,200	11,668,572
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,455,163	3.8	-	3,455,163
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,781,232	100.0	8,761,284	67,261,421

繰出金 合計	8,337,499	
営業収支 介護サービス	316,743	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	2,648,453	
その他	5,372,303	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	300,000
再差引収支	99,487
加入世帯数（世帯）	46,009
被保険者数（人）	64,432
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
国庫支出金	87
保険給付費	253

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	44,701,666	41,998,445
基準財政需要額	56,670,544	56,306,380
標準税収入額等	65,161,270	64,717,774
標準財政規模	65,161,270	64,717,774
財政力指数	0.76	0.73
実質収支比率（％）	5.5	5.8
公債費負担比率（％）	4.9	5.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.3	-2.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	14,999,052	13,779,171
減債	1,740,258	2,297,492
特定目的	15,753,517	14,137,115
地方債現在高	18,526,150	20,066,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,474,638	3,804,106
保証・補償	-	-
その他	1,094,146	500,212
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	計	過年
合計	98.8	96.6	98.7 96.2
市町村民税	98.7	96.4	98.6 96.0
純固定資産税	-	-	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	717,082 人
	２２年国調	693,373 人
	増減率	3.4 %
面積		60.75 km²
人口密度		11,804 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	717,295 人	695,696 人
28. 1. 1	712,057 人	691,853 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	415	354
	0.1	0.1
第２次	61,999	60,578
	20.3	20.5
第３次	242,337	234,360
	79.5	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1113 大田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,006,451	28.4	73,006,451	44.2
地方譲与税	2,010,877	0.8	2,010,877	1.2
利子割交付金	264,605	0.1	264,605	0.2
配当割交付金	865,791	0.3	865,791	0.5
株式等譲渡所得割交付金	506,946	0.2	506,946	0.3
地方消費税交付金	15,418,136	6.0	15,418,136	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	455,717	0.2	455,717	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	345,229	0.1	345,229	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	92,873,752	36.1	92,873,752	56.2
交通安全対策特別交付金	68,734	0.0	68,734	0.0
分担金・負担金	2,710,416	1.1	-	-
使用料	7,065,748	2.7	2,456,569	1.5
手数料	1,095,725	0.4	-	-
国庫支出金	48,668,989	18.9	-	-
国有提供交付金	72,168,161	28.1	69,698,253	42.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	16,781,719	6.5	-	-
財産収入	402,292	0.2	126,563	0.1
寄附金	46,069	0.0	-	-
繰入金	3,475,809	1.4	-	-
繰越金	7,353,893	2.9	-	-
諸収入	4,080,586	1.6	20,745	0.0
地方債	482,800	0.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	257,274,693	100.0	165,244,616	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,992,565	100.0	-
法定普通税	72,992,565	100.0	-
市町村民税	67,549,833	92.5	-
内訳 個人均等割	1,394,088	1.9	-
所得割	66,155,745	90.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	304,309	0.4	-
市町村たばこ税	5,138,423	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,886	0.0	-
法定目的税	13,886	0.0	-
内訳 入湯税	13,886	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	73,006,451	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	257,274,693	254,261,532
歳出総額	250,187,395	241,618,051
歳入歳出差引	7,087,298	12,643,481
翌年度に繰越すべき財源	740,053	2,064,305
実質収支	6,347,245	10,579,176
単年度収支	-4,231,931	-76,138
積立金	59,525	81,478
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	-
実質単年度収支	-5,172,406	5,340

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,014	12,788,604	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	518	1,580,418	3,051
教育公務員	9	37,850	4,206
臨時職員	-	-	-
合計	4,023	12,826,454	3,188
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,600
副市区町村長	2	28.12.01	9,310
教育長	1	28.12.01	7,830
議会議長	1	28.12.01	9,330
議会副議長	1	28.12.01	7,870
議会議員	48	28.12.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,167,990	16.9	39,158,811	38,508,252	23.3
うち職員給	27,856,110	11.1	25,527,900	-	-
扶助費	86,748,841	34.7	34,413,032	33,591,962	20.3
公債費	4,967,407	2.0	4,933,811	4,933,811	3.0
内訳 元利償還金 元金	4,491,345	1.8	4,457,749	4,457,749	2.7
利子	476,062	0.2	476,062	476,062	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	133,884,238	53.5	78,505,654	77,034,025	46.6
物件費	39,503,260	15.8	31,931,235	31,463,020	19.0
維持補修費	3,348,715	1.3	2,734,887	2,734,779	1.7
補助費等	12,270,543	4.9	9,988,217	7,026,462	4.3
うち一部事務組合負担金	2,799,671	1.1	2,799,671	2,135,132	1.3
繰出金	25,122,313	10.0	22,118,341	15,766,399	9.5
積立金	7,142,479	2.9	7,025,822	-	-
投資・出資金・貸付金	1,581,237	0.6	1,040,283	54,250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	27,334,610	10.9	18,905,758		
うち人件費	1,084,134	0.4	970,538		
内訳 普通建設事業費	27,334,610	10.9	18,905,758		
うち補助	5,774,364	2.3	889,218		
うち単独	21,192,947	8.5	17,777,840		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	250,187,395	100.0	172,250,197		

経常経費充当一般財源等計	
	134,078,935 千円
経常収支比率	
	81.1 % （ 81.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	179,337,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,088,928	0.4	-	1,083,433
総務費	28,856,218	11.5	2,053,484	25,587,296
民生費	139,208,073	55.6	3,502,800	78,443,251
衛生費	16,830,863	6.7	105,144	14,956,179
労働費	97,167	0.0	-	97,167
農林水産業費	19,543	0.0	-	12,715
商工費	3,766,642	1.5	401,320	2,670,070
土木費	26,248,029	10.5	12,426,482	17,508,447
消防費	1,999,436	0.8	1,131,833	1,504,569
教育費	27,104,832	10.8	7,713,547	25,453,002
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,967,664	2.0	-	4,934,068
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	250,187,395	100.0	27,334,610	172,250,197

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	25,122,313
介護サービス	139,916
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	10,095,503
その他	14,886,894

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	82,163,198	79,687,408
基準財政需要額	151,861,451	148,994,713
標準税収入額等	164,330,312	160,750,609
標準財政規模	164,330,312	160,750,609
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	3.9	6.6
公債費負担比率（％）	2.8	2.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.5	-1.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	62,966,450	58,617,337
減債	9,731,917	11,719,073
特定目的	53,212,633	46,233,779
地方債現在高	27,316,342	31,324,887
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,570,295	13,685,125
保証・補償	-	-
その他	8,897,022	9,216,790
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	2,911,627
再差引収支	2,355,667
加入世帯数（世帯）	106,664
被保険者数（人）	157,001
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	90
保険給付費	301

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.1 97.7	98.9 96.8
	市町村民税	99.0 97.6	98.8 96.6
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	903,346 人
	２２年国調	877,138 人
	増減率	3.0 %
面積		58.05 km²
人口密度		15,562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	892,535 人	874,339 人
28. 1. 1	883,289 人	866,406 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,226	1,238
	0.4	0.4
第２次	38,943	40,152
	13.0	12.5
第３次	259,543	280,286
	86.6	87.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,444,765	40.2	119,444,765	64.0
地方譲与税	1,219,746	0.4	1,219,746	0.7
利子割交付金	445,038	0.1	445,038	0.2
配当割交付金	1,454,036	0.5	1,454,036	0.8
株式等譲渡所得割交付金	847,869	0.3	847,869	0.5
地方消費税交付金	17,688,584	6.0	17,688,584	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	554,663	0.2	554,663	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	282,212	0.1	282,212	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	141,936,913	47.8	141,936,913	76.1
交通安全対策特別交付金	90,103	0.0	90,103	0.0
分担金・負担金	2,381,011	0.8	-	-
使用料	6,132,937	2.1	2,662,752	1.4
手数料	1,296,606	0.4	-	-
国庫支出金	43,922,279	14.8	-	-
国有提供交付金	44,435,517	15.0	41,757,041	22.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	22,339,069	7.5	-	-
財産収入	1,935,690	0.7	83,624	0.0
寄附金	116,931	0.0	-	-
繰入金	201,208	0.1	-	-
繰越金	10,182,597	3.4	-	-
諸収入	9,562,220	3.2	65,732	0.0
地方債	12,361,400	4.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	296,894,481	100.0	186,596,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,442,226	100.0	-
法定普通税	119,442,226	100.0	-
市町村民税	114,626,040	96.0	-
内訳 個人均等割	1,730,854	1.4	-
所得割	112,895,186	94.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	308,815	0.3	-
市町村たばこ税	4,507,371	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,539	0.0	-
法定目的税	2,539	0.0	-
内訳 入湯税	2,539	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	119,444,765	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	296,894,481	280,726,480
歳出総額	286,323,855	270,543,883
歳入歳出差引	10,570,626	10,182,597
翌年度に繰越すべき財源	1,900,603	2,945,954
実質収支	8,670,023	7,236,643
単年度収支	1,433,380	-2,627,284
積立金	2,076,580	4,166,797
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,509,960	1,539,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,929	15,008,805	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	656	1,983,088	3,023
教育公務員	58	190,854	3,291
臨時職員	-	-	-
合計	4,987	15,199,659	3,048
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,764
副市区町村長	2	29.04.01	8,637
教育長	1	29.04.01	7,823
議会議長	1	29.04.01	9,311
議会副議長	1	29.04.01	7,883
議会議員	48	29.04.01	6,174

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	51,529,391	18.0	46,592,545	46,265,487	24.8
うち職員給	32,702,792	11.4	31,347,286	-	-
扶助費	79,138,657	27.6	34,341,890	34,341,890	18.4
公債費	6,221,013	2.2	6,221,013	6,221,013	3.3
内訳 元利償還金 元金	5,710,147	2.0	5,710,147	5,710,147	3.1
利子	510,817	0.2	510,817	510,817	0.3
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	136,889,061	47.8	87,155,448	86,828,390	46.5
物件費	47,260,847	16.5	39,679,853	38,237,425	20.5
維持補修費	490,298	0.2	483,892	483,892	0.3
補助費等	16,365,663	5.7	12,852,098	10,461,637	5.6
うち一部事務組合負担金	3,273,720	1.1	3,273,720	2,403,170	1.3
繰出金	24,959,074	8.7	21,435,612	17,997,964	9.6
積立金	4,903,347	1.7	4,564,601	-	-
投資・出資金・貸付金	922,033	0.3	922,033	17,035	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	54,533,532	19.0	26,754,209		
うち人件費	1,074,130	0.4	1,074,130		
内訳 普通建設事業費	54,533,532	19.0	26,754,209		
うち補助	14,996,225	5.2	3,769,165		
うち単独	38,587,074	13.5	22,740,516		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	286,323,855	100.0	193,847,746		

経常経費充当一般財源等計	204,418,372 千円
経常収支比率	82.5 %（82.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	154,026,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	978,883	0.3	-	978,142
総務費	37,989,787	13.3	4,810,821	32,729,502
民生費	146,229,767	51.1	16,103,043	83,185,041
衛生費	20,490,361	7.2	254,457	18,478,232
労働費	199,413	0.1	2,484	138,836
農林水産業費	246,216	0.1	-	235,033
商工費	1,548,596	0.5	-	1,423,880
土木費	33,488,340	11.7	21,366,787	18,923,564
消防費	876,396	0.3	241,383	785,519
教育費	38,047,802	13.3	11,754,557	30,741,703
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,228,294	2.2	-	6,228,294
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	286,323,855	100.0	54,533,532	193,847,746

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	24,959,074
介護サービス	750,499
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,009,532
その他	16,199,043

国民健康保険事業の状況	
実質収支	649,920
再差引収支	70,203
加入世帯数（世帯）	141,951
被保険者数（人）	204,904
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
国庫支出金	84
保険給付費	249

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	122,011,514	116,415,483
基準財政需要額	163,768,555	160,456,988
標準税収入額等	185,907,080	182,509,420
標準財政規模	185,907,080	182,509,420
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	4.7	4.0
公債費負担比率（％）	3.0	4.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.5	-2.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	24,916,223	22,839,643
減債	6,391,286	6,373,576
特定目的	47,286,167	44,678,318
地方債現在高	52,001,129	45,349,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,244,146	28,408,705
保証・補償	-	-
その他	3,309,521	3,948,391
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	現年	計
合計	98.6	95.6
市町村民税	98.5	95.4
純固定資産税	-	-

徴収率（%）	現年	計
合計	98.4	94.8
市町村民税	98.3	94.7
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	224,533 人
	２２年国調	204,492 人
	増減率	9.8 %
面積		15.11 km²
人口密度		14,860 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	222,278 人	212,453 人
28. 1. 1	219,898 人	210,391 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	71	53
	0.1	0.1
第２次	8,229	7,438
	10.6	10.0
第３次	69,211	67,037
	89.3	89.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1130 渋谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	48,785,053	52.5	48,785,053	77.8
地方譲与税	396,275	0.4	396,275	0.6
利子割交付金	169,132	0.2	169,132	0.3
配当割交付金	553,848	0.6	553,848	0.9
株式等譲渡所得割交付金	325,028	0.3	325,028	0.5
地方消費税交付金	8,420,230	9.1	8,420,230	13.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,328	0.2	180,328	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,517	0.0	40,517	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	58,870,411	63.4	58,870,411	93.9
交通安全対策特別交付金	32,704	0.0	32,704	0.1
分担金・負担金	786,690	0.8	-	-
使用料	3,438,682	3.7	2,276,754	3.6
手数料	698,031	0.8	-	-
国庫支出金	10,564,892	11.4	-	-
国有提供交付金	3,696,660	4.0	1,209,112	1.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,411,622	5.8	-	-
財産収入	601,009	0.6	271,734	0.4
寄附金	55,154	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	7,870,612	8.5	-	-
諸収入	852,316	0.9	16,134	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	92,878,783	100.0	62,676,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,785,053	100.0	-
法定普通税	48,785,053	100.0	-
市町村民税	45,191,457	92.6	-
内訳 個人均等割	471,811	1.0	-
所得割	44,719,646	91.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	70,512	0.1	-
市町村たばこ税	3,523,084	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	48,785,053	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	92,878,783	91,860,337
歳出総額	83,361,624	83,989,725
歳入歳出差引	9,517,159	7,870,612
翌年度に繰越すべき財源	990,212	1,100,663
実質収支	8,526,947	6,769,949
単年度収支	1,756,998	3,255,356
積立金	44,680	5,040,366
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,801,678	8,295,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,799	5,562,508	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	332	1,012,268	3,049
教育公務員	26	90,276	3,472
臨時職員	-	-	-
合計	1,825	5,652,784	3,097
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,100
副市区町村長	2	28.12.01	9,072
教育長	1	28.12.01	8,145
議会議長	1	28.12.01	9,194
議会副議長	1	28.12.01	7,670
議会議員	32	28.12.01	6,105

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,676,923	21.2	16,623,786	16,297,752	26.0
うち職員給	12,108,150	14.5	11,361,179	-	-
扶助費	19,425,201	23.3	7,946,173	7,945,723	12.7
公債費	1,949,804	2.3	1,949,804	1,949,804	3.1
内訳 元利償還金 元金	1,798,262	2.2	1,798,262	1,798,262	2.9
利子	151,397	0.2	151,397	151,397	0.2
一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
（義務的経費計）	39,051,928	46.8	26,519,763	26,193,279	41.8
物件費	17,604,361	21.1	14,658,109	12,094,865	19.3
維持補修費	424,429	0.5	415,254	415,254	0.7
補助費等	4,715,993	5.7	4,204,953	3,228,240	5.2
うち一部事務組合負担金	1,156,771	1.4	1,156,771	870,418	1.4
繰出金	8,806,826	10.6	7,760,148	4,274,926	6.8
積立金	6,591,902	7.9	6,500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,039	0.0	2,149	2,149	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,140,146	7.4	3,733,580		
うち人件費	376,603	0.5	376,603		
内訳 普通建設事業費	6,140,146	7.4	3,733,580		
うち補助	1,287,291	1.5	370,888		
うち単独	4,742,098	5.7	3,287,174		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,361,624	100.0	63,793,956		

経常経費充当一般財源等計	
	46,208,713 千円
経常収支比率	
	73.7 % （ 73.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	73,311,115 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	747,441	0.9	-	746,411
総務費	16,681,038	20.0	264,386	15,443,542
民生費	41,025,994	49.2	2,173,528	26,297,775
衛生費	7,159,979	8.6	107,072	6,078,127
労働費	155,265	0.2	-	122,624
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	578,570	0.7	42,133	534,622
土木費	5,332,481	6.4	2,182,439	3,816,510
消防費	752,656	0.9	317,913	695,198
教育費	8,978,396	10.8	1,052,675	8,109,343
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,949,804	2.3	-	1,949,804
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,361,624	100.0	6,140,146	63,793,956

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金 合計	8,806,826	国民健康保険事業	実質収支 500,000
介護サービス	1,875,685		再差引収支 305,786
上水道	-		加入世帯数（世帯） 44,698
工業用水道	-		被保険者数（人） 60,184
交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 128
国民健康保険	2,749,659		国庫支出金 89
その他	4,181,482		保険給付費 228

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	48,199,684	44,722,032
基準財政需要額	49,408,796	49,088,145
標準税収入額等	59,655,682	59,564,539
標準財政規模	59,655,682	59,564,539
財政力指数	0.93	0.90
実質収支比率（％）	14.3	11.4
公債費負担比率（％）	2.7	2.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.3	-2.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	35,973,152	35,928,472
減債	-	-
特定目的	44,236,606	37,689,384
地方債現在高	10,654,773	12,453,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,865,880	3,662,209
保証・補償	-	-
その他	397,438	169,617
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	97.2
市町村民税	98.7	97.0
純固定資産税	-	-
合計	98.7	96.0
市町村民税	98.6	95.6
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	328,215 人
	２２年国調	314,750 人
	増減率	4.3 %
面積		15.59 km²
人口密度		21,053 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	325,460 人	309,767 人
28. 1. 1	321,734 人	307,862 人
増減率	1.2 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	162	168
	0.1	0.1
第２次	15,458	15,002
	12.8	12.4
第３次	104,971	105,650
	87.0	87.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1148 中野区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,158,639	26.2	33,158,639	42.9
地方譲与税	415,098	0.3	415,098	0.5
利子割交付金	121,456	0.1	121,456	0.2
配当割交付金	397,057	0.3	397,057	0.5
株式等譲渡所得割交付金	231,911	0.2	231,911	0.3
地方消費税交付金	6,612,306	5.2	6,612,306	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	187,989	0.1	187,989	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	108,062	0.1	108,062	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,232,518	32.6	41,232,518	53.4
交通安全対策特別交付金	24,937	0.0	24,937	0.0
分担金・負担金	888,340	0.7	-	-
使用料	1,838,969	1.5	725,797	0.9
手数料	542,095	0.4	-	-
国庫支出金	22,082,883	17.5	-	-
国有提供交付金	36,992,751	29.2	34,982,453	45.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,961,046	6.3	-	-
財産収入	2,451,184	1.9	234,369	0.3
寄附金	30,675	0.0	-	-
繰入金	5,548,050	4.4	-	-
繰越金	3,167,378	2.5	-	-
諸収入	1,920,327	1.5	7,470	0.0
地方債	1,838,000	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	126,519,153	100.0	77,207,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,158,639	100.0	-
法定普通税	33,158,639	100.0	-
市町村民税	30,959,734	93.4	-
内訳 個人均等割	656,558	2.0	-
所得割	30,303,176	91.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	105,473	0.3	-
市町村たばこ税	2,093,432	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,158,639	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	126,519,153	133,286,019
歳出総額	122,999,658	130,118,641
歳入歳出差引	3,519,495	3,167,378
翌年度に繰越すべき財源	573,221	349,051
実質収支	2,946,274	2,818,327
単年度収支	127,947	-1,587,788
積立金	5,229,053	6,158,618
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,998,000	3,498,000
実質単年度収支	3,359,000	1,072,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,929	6,184,374	3,206
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	226	692,012	3,062
教育公務員	16	55,808	3,488
臨時職員	-	-	-
合計	1,945	6,240,182	3,208
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	12,480
副市区町村長	3	29.03.01	10,018
教育長	1	29.03.01	8,781
議会議長	1	29.03.01	8,913
議会副議長	1	29.03.01	7,552
議会議員	40	29.03.01	5,883

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,990,893	16.3	19,014,271	18,590,772	24.1
うち職員給	14,120,139	11.5	13,224,939	-	-
扶助費	36,485,307	29.7	13,478,330	13,364,982	17.3
公債費	4,864,196	4.0	4,864,156	4,864,156	6.3
内訳 元利償還金 元金	4,619,367	3.8	4,619,327	4,619,327	6.0
利子	244,829	0.2	244,829	244,829	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	61,340,396	49.9	37,356,757	36,819,910	47.7
物件費	16,094,433	13.1	13,432,024	12,366,756	16.0
維持補修費	899,211	0.7	762,284	762,284	1.0
補助費等	4,337,497	3.5	3,415,260	2,537,730	3.3
うち一部事務組合負担金	1,198,504	1.0	1,198,504	897,977	1.2
繰出金	11,624,171	9.5	10,016,529	6,891,837	8.9
積立金	13,870,853	11.3	13,808,309	-	-
投資・出資金・貸付金	3,385	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,829,712	12.1	8,179,723		
うち人件費	283,712	0.2	278,477		
内訳 普通建設事業費	14,829,712	12.1	8,179,723		
うち補助	3,721,636	3.0	1,412,822		
うち単独	10,735,767	8.7	6,591,604		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	122,999,658	100.0	86,970,886		

経常経費充当一般財源等計 59,378,517 千円

経常収支比率 76.9 % （ 76.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 90,490,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	853,407	0.7	-	853,407
総務費	21,406,314	17.4	3,864,930	19,436,188
民生費	60,203,512	48.9	1,243,434	33,465,020
衛生費	8,404,454	6.8	582,003	7,730,923
労働費	79,977	0.1	14,139	67,482
農林水産業費	2,110	0.0	-	2,040
商工費	748,788	0.6	107,876	671,050
土木費	13,365,678	10.9	6,847,731	7,643,260
消防費	791,436	0.6	257,277	516,322
教育費	12,276,018	10.0	1,912,322	11,717,270
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,867,964	4.0	-	4,867,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	122,999,658	100.0	14,829,712	86,970,886

区分		
繰出合計	11,624,171	
営上水道	-	
事工業用水道	-	
業交通	-	
等電気	-	
へ国民健康保険	5,236,661	
出のその他	6,387,510	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	322,198
再差引収支	23,379
加入世帯数（世帯）	65,549
被保険者数（人）	86,694
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	86
保険給付費	235

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	36,592,129	35,394,982
基準財政需要額	71,574,582	70,785,452
標準税収入額等	77,133,090	75,977,537
標準財政規模	77,133,090	75,977,537
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	3.8	3.7
公債費負担比率（％）	5.4	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.4	2.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	28,894,920	25,663,867
減債	2,825,107	2,660,101
特定目的	35,909,238	30,932,230
地方債現在高	25,806,932	28,588,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,316,946	6,050,766
保証・補償	-	-
その他	647,871	1,116,992
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.0 94.5	97.9 93.6
	市町村民税	97.9 94.1	97.8 93.2
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	563,997 人
	２２年国調	549,569 人
	増減率	2.6 %
面積		34.06 km²
人口密度		16,559 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	558,950 人	544,407 人
28. 1. 1	553,288 人	540,490 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	436
	0.2	0.2
第２次	27,407	25,303
	12.6	12.1
第３次	189,732	182,980
	87.2	87.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1156 杉並区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,341,296	33.9	63,341,296	54.1
地方譲与税	739,562	0.4	739,562	0.6
利子割交付金	239,546	0.1	239,546	0.2
配当割交付金	781,193	0.4	781,193	0.7
株式等譲渡所得割交付金	453,113	0.2	453,113	0.4
地方消費税交付金	11,001,735	5.9	11,001,735	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	334,996	0.2	334,996	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185,080	0.1	185,080	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	77,076,521	41.3	77,076,521	65.8
交通安全対策特別交付金	56,338	0.0	56,338	0.0
分担金・負担金	1,104,446	0.6	-	-
使用料	4,197,894	2.2	1,394,013	1.2
手数料	766,227	0.4	-	-
国庫支出金	26,828,474	14.4	-	-
国有提供交付金	40,683,156	21.8	38,442,404	32.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,216,098	7.6	-	-
財産収入	563,917	0.3	121,755	0.1
寄附金	25,130	0.0	-	-
繰入金	4,422,201	2.4	-	-
繰越金	7,333,475	3.9	-	-
諸収入	1,849,615	1.0	180	0.0
地方債	7,613,000	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	186,736,492	100.0	117,091,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,326,136	100.0	-
法定普通税	63,326,136	100.0	-
市町村民税	60,256,433	95.1	-
内訳 個人均等割	1,100,927	1.7	-
所得割	59,155,506	93.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	173,130	0.3	-
市町村たばこ税	2,896,573	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,160	0.0	-
法定目的税	15,160	0.0	-
内訳 入湯税	15,160	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	63,341,296	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	186,736,492	174,295,031
歳出総額	179,405,697	166,961,556
歳入歳出差引	7,330,795	7,333,475
翌年度に繰越すべき財源	341,259	383,226
実質収支	6,989,536	6,950,249
単年度収支	39,287	422,625
積立金	3,513,820	3,667,325
繰上償還金	-	617,238
積立金取崩し額	900,000	-
実質単年度収支	2,653,107	4,707,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,217	10,107,814	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	402	1,237,758	3,079
教育公務員	113	360,899	3,194
臨時職員	-	-	-
合計	3,330	10,468,713	3,144
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	11,186
副市区町村長	2	28.11.01	8,964
教育長	1	28.11.01	7,682
議会議長	1	28.11.01	8,603
議会副議長	1	28.11.01	7,785
議会議員	46	28.11.01	5,987

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,448,732	20.3	32,849,452	31,679,829	27.1
うち職員給	23,070,155	12.9	21,745,146	-	-
扶助費	46,810,812	26.1	19,333,476	19,333,476	16.5
公債費	1,810,117	1.0	1,810,117	1,810,117	1.5
内訳 元利償還金 元金	1,583,748	0.9	1,583,748	1,583,748	1.4
利子	226,369	0.1	226,369	226,369	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	85,069,661	47.4	53,993,045	52,823,422	45.1
物件費	32,414,520	18.1	27,750,528	23,959,442	20.5
維持補修費	1,105,531	0.6	769,892	769,892	0.7
補助費等	9,296,167	5.2	7,463,668	5,724,214	4.9
うち一部事務組合負担金	1,846,449	1.0	1,846,449	1,362,040	1.2
繰出金	19,021,207	10.6	16,650,904	12,664,608	10.8
積立金	5,415,784	3.0	5,322,360	-	-
投資・出資金・貸付金	148,322	0.1	148,322	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,934,505	15.0	9,850,242		
うち人件費	1,072,028	0.6	1,072,028		
内訳 普通建設事業費	26,934,505	15.0	9,850,242		
うち補助	5,956,423	3.3	2,135,672		
うち単独	20,978,082	11.7	7,714,570		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	179,405,697	100.0	121,948,961		

経常経費充当一般財源等計	95,941,578 千円
経常収支比率	81.9 %（81.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	129,279,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	937,088	0.5	-	937,088
総務費	21,496,971	12.0	1,227,189	18,861,937
民生費	98,356,249	54.8	8,945,638	57,878,492
衛生費	13,951,493	7.8	21,893	12,842,766
労働費	658,084	0.4	86,159	511,824
農林水産業費	73,978	0.0	-	55,831
商工費	1,190,443	0.7	352,290	831,763
土木費	13,260,643	7.4	6,336,390	8,520,367
消防費	1,289,289	0.7	659,599	978,550
教育費	26,380,612	14.7	9,305,347	18,719,496
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,810,847	1.0	-	1,810,847
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	179,405,697	100.0	26,934,505	121,948,961

区分	決算額
繰出合計	19,021,207
営業上の公共事業等 水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	6,967,257
その他	12,053,950

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,422,340
再差引収支	1,040,892
加入世帯数（世帯）	97,411
被保険者数（人）	134,604
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	82
保険給付費	245

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	68,155,309	66,319,269
基準財政需要額	106,597,713	104,887,099
標準税収入額等	117,782,273	115,957,229
標準財政規模	117,782,273	115,957,229
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	5.9	6.0
公債費負担比率（％）	1.4	2.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-6.4	-6.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	36,353,825	33,740,005
減債	14,373	11,843
特定目的	8,043,507	8,793,464
地方債現在高	26,592,781	20,563,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,625,845	23,881,771
保証・補償	-	-
その他	17,087,889	8,962,623
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.6	95.9
市町村民税	98.5	95.7
純固定資産税	-	-
合計	98.4	95.5
市町村民税	98.3	95.3
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	291,167 人
	２２年国調	284,678 人
	増減率	2.3 %
面積		13.01 km²
人口密度		22,380 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	284,307 人	257,247 人
28. 1. 1	280,639 人	256,099 人
増減率	1.3 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	92
	0.1	0.1
第２次	14,453	13,851
	14.2	14.3
第３次	87,326	82,936
	85.7	85.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,468,147	24.6	31,144,647	44.5
地方譲与税	430,717	0.3	430,717	0.6
利子割交付金	108,317	0.1	108,317	0.2
配当割交付金	354,198	0.3	354,198	0.5
株式等譲渡所得割交付金	207,035	0.2	207,035	0.3
地方消費税交付金	7,513,766	5.9	7,513,766	10.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	195,312	0.2	195,312	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,102	0.1	92,102	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	40,369,594	31.5	40,046,094	57.2
交通安全対策特別交付金	24,722	0.0	24,722	0.0
分担金・負担金	1,145,517	0.9	-	-
使用料	2,912,304	2.3	1,408,002	2.0
手数料	609,616	0.5	-	-
国庫支出金	20,625,668	16.1	-	-
国有提供交付金	30,404,900	23.7	28,275,588	40.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,282,134	6.5	-	-
財産収入	389,633	0.3	189,284	0.3
寄附金	13,696	0.0	-	-
繰入金	11,173,710	8.7	-	-
繰越金	373,155	0.3	-	-
諸収入	3,635,504	2.8	42,956	0.1
地方債	8,162,300	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	128,122,453	100.0	69,986,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,468,147	100.0	-
法定普通税	31,144,647	99.0	-
市町村民税	27,655,302	87.9	-
内訳 個人均等割	550,943	1.8	-
所得割	27,104,359	86.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	81,291	0.3	-
市町村たばこ税	3,408,054	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	323,500	1.0	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,468,147	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	128,122,453	138,943,079
歳出総額	125,520,457	135,620,004
歳入歳出差引	2,601,996	3,323,075
翌年度に繰越すべき財源	138,004	373,155
実質収支	2,463,992	2,949,920
単年度収支	-485,928	976,059
積立金	1,629,515	17,102,252
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	7,181,327	-
実質単年度収支	-6,037,740	18,078,311

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,857	5,897,832	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	179	553,647	3,093
教育公務員	14	50,642	3,617
臨時職員	-	-	-
合計	1,871	5,948,474	3,179
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,735
副市区町村長	2	27.04.01	8,275
教育長	1	27.04.01	7,255
議会議長	1	27.04.01	8,871
議会副議長	1	27.04.01	7,772
議会議員	34	27.04.01	6,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,769,972	17.3	18,536,735	18,267,465	26.1
うち職員給	13,032,138	10.4	12,436,786	-	-
扶助費	31,774,614	25.3	10,620,969	10,620,969	15.2
公債費	2,822,119	2.2	2,822,119	2,822,119	4.0
内訳 元利償還金 元金	2,576,226	2.1	2,576,226	2,576,226	3.7
利子	245,853	0.2	245,853	245,853	0.4
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	56,366,705	44.9	31,979,823	31,710,553	45.3
物件費	18,581,320	14.8	15,015,660	12,799,358	18.3
維持補修費	405,035	0.3	371,205	371,205	0.5
補助費等	5,691,708	4.5	4,341,244	3,312,292	4.7
うち一部事務組合負担金	1,182,181	0.9	1,182,181	887,931	1.3
繰出金	11,428,064	9.1	9,891,172	6,277,660	9.0
積立金	10,496,746	8.4	10,408,522	-	-
投資・出資金・貸付金	41,870	0.0	36,858	42	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,509,009	17.9	8,043,709		
うち人件費	397,997	0.3	397,997		
内訳 普通建設事業費	22,509,009	17.9	8,043,709		
うち補助	6,688,467	5.3	1,283,768		
うち単独	15,820,542	12.6	6,759,941		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	125,520,457	100.0	80,088,193		

経常経費充当一般財源等計	
	54,471,110 千円
経常収支比率	77.8 %（77.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	82,690,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	690,404	0.6	-	675,699
総務費	20,609,265	16.4	1,415,940	17,738,124
民生費	58,938,389	47.0	1,768,084	32,422,043
衛生費	7,484,915	6.0	81,236	6,135,002
労働費	973,606	0.8	875,509	354,469
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	973,036	0.8	52,742	832,615
土木費	12,364,776	9.9	7,440,871	6,721,777
消防費	957,622	0.8	26,718	954,204
教育費	19,691,835	15.7	10,847,909	11,417,651
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,836,609	2.3	-	2,836,609
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	125,520,457	100.0	22,509,009	80,088,193

区分	決算額
繰出合計	11,428,064
営業上水道	-
営業工業用水道	-
営業交通	-
営業電気	-
営業国民健康保険	5,645,975
営業その他	5,782,089

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	1,447,763
再差引収支	1,225,450
加入世帯数（世帯）	63,156
被保険者数（人）	83,554
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	88
保険給付費	219

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,208,718	33,937,739
基準財政需要額	63,484,306	62,008,874
標準税収入額等	69,128,141	67,393,180
標準財政規模	69,128,141	67,393,180
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.6	4.4
公債費負担比率（％）	3.4	3.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.0	-2.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	19,967,389	22,569,281
減債	1,845,002	1,722,760
特定目的	16,487,944	9,987,720
地方債現在高	25,264,547	19,678,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,200,390	17,989,710
保証・補償	-	-
その他	625,525	586,239
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	96.3
市町村民税	98.1	95.8
純固定資産税	-	-
合計	98.5	95.8
市町村民税	98.3	95.3
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	341,076 人
	２２年国調	335,544 人
	増減率	1.6 %
面積		20.61 km²
人口密度		16,549 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	345,149 人	325,597 人
28. 1. 1	341,252 人	323,643 人
増減率	1.1 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	93	87
	0.1	0.1
第２次	20,867	22,756
	16.9	17.1
第３次	102,342	110,353
	83.0	82.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1172 北区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,067,049	19.1	28,067,049	32.8
地方譲与税	455,089	0.3	455,089	0.5
利子割交付金	99,347	0.1	99,347	0.1
配当割交付金	324,009	0.2	324,009	0.4
株式等譲渡所得割交付金	187,971	0.1	187,971	0.2
地方消費税交付金	7,039,781	4.8	7,039,781	8.2
ゴルフ場利用税交付金	9,270	0.0	9,270	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	206,930	0.1	206,930	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	157,412	0.1	157,412	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	36,546,858	24.9	36,546,858	42.8
交通安全対策特別交付金	26,533	0.0	26,533	0.0
分担金・負担金	1,569,318	1.1	-	-
使用料	3,002,719	2.0	955,764	1.1
手数料	537,464	0.4	-	-
国庫支出金	26,153,960	17.8	-	-
国有提供交付金	50,205,632	34.2	47,863,576	56.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,689,021	6.6	-	-
財産収入	348,793	0.2	72,230	0.1
寄附金	14,554	0.0	-	-
繰入金	7,047,418	4.8	-	-
繰越金	3,558,869	2.4	-	-
諸収入	3,372,979	2.3	48	0.0
地方債	4,929,000	3.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	147,003,118	100.0	85,465,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,067,049	100.0	-
法定普通税	28,067,049	100.0	-
市町村民税	25,701,881	91.6	-
内訳 個人均等割	637,180	2.3	-
所得割	25,064,701	89.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	116,169	0.4	-
市町村たばこ税	2,248,999	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,067,049	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	147,003,118	144,117,928
歳出総額	143,111,565	137,206,971
歳入歳出差引	3,891,553	6,910,957
翌年度に繰越すべき財源	39,806	206,782
実質収支	3,851,747	6,704,175
単年度収支	-2,852,428	1,854,056
積立金	160,555	459,665
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,000,000	1,500,000
実質単年度収支	-4,691,873	813,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,425	7,296,825	3,009
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	212	645,752	3,046
教育公務員	28	87,314	3,118
臨時職員	-	-	-
合計	2,453	7,384,139	3,010
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,523
副市区町村長	2	27.04.01	9,229
教育長	1	29.04.01	8,452
議会議長	1	29.04.01	9,276
議会副議長	1	29.04.01	7,962
議会議員	38	29.04.01	6,178

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,687,180	16.6	22,097,055	21,799,420	25.5
うち職員給	15,838,942	11.1	14,544,266	-	-
扶助費	46,307,985	32.4	17,590,796	17,573,220	20.6
公債費	3,016,197	2.1	3,016,197	3,016,197	3.5
内訳 元利償還金 元金	2,791,518	2.0	2,791,518	2,791,518	3.3
利子	224,679	0.2	224,679	224,679	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	73,011,362	51.0	42,704,048	42,388,837	49.6
物件費	21,992,055	15.4	18,826,273	16,845,619	19.7
維持補修費	1,259,440	0.9	1,253,173	1,253,173	1.5
補助費等	5,230,857	3.7	4,125,160	3,413,574	4.0
うち一部事務組合負担金	1,277,737	0.9	1,277,737	957,777	1.1
繰出金	14,340,788	10.0	12,451,586	8,682,030	10.2
積立金	3,403,164	2.4	3,054,067	-	-
投資・出資金・貸付金	2,403,100	1.7	400,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	21,470,799	15.0	9,035,155		
うち人件費	362,958	0.3	362,958		
内訳 普通建設事業費	21,470,799	15.0	9,035,155		
うち補助	3,882,923	2.7	1,478,427		
うち単独	17,509,588	12.2	7,528,127		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	143,111,565	100.0	91,849,462		

経常経費充当一般財源等計	72,583,233 千円
経常収支比率	84.9 %（84.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	95,741,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	779,560	0.5	-	779,515
総務費	14,990,395	10.5	847,401	13,163,750
民生費	75,515,934	52.8	2,478,993	42,197,784
衛生費	8,934,163	6.2	119,548	7,648,424
労働費	264,626	0.2	-	97,504
農林水産業費	4	0.0	-	4
商工費	2,666,139	1.9	16,595	528,873
土木費	15,216,001	10.6	9,243,438	9,354,562
消防費	1,223,424	0.9	563,473	917,962
教育費	20,505,109	14.3	8,201,351	14,144,874
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,016,210	2.1	-	3,016,210
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	143,111,565	100.0	21,470,799	91,849,462

区分	決算額	構成比
繰出合計	14,340,788	
営業費用 介護サービス	476,246	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	5,116,965	
その他	8,747,577	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	523,988
	再差引収支	240,885
	加入世帯数（世帯）	62,027
	被保険者数（人）	88,152
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	100
	保険給付費	290

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	32,636,190	31,890,284
基準財政需要額	80,499,766	79,498,053
標準税収入額等	84,942,867	83,489,769
標準財政規模	84,942,867	83,489,769
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	4.5	8.0
公債費負担比率（％）	3.2	3.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.7	-3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,722,935	14,210,292
減債	1,508,441	1,805,891
特定目的	38,233,940	39,282,975
地方債現在高	26,426,839	24,289,357
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,067,202	8,600,089
保証・補償	-	-
その他	19,997,261	16,875,929
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	97.0
市町村民税	98.7	96.8
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	212,264 人
	２２年国調	203,296 人
	増減率	4.4 %
面積		10.16 km²
人口密度		20,892 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	213,113 人	195,282 人
28. 1. 1	211,271 人	194,386 人
増減率	0.9 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	74	60
	0.1	0.1
第２次	16,170	16,757
	19.7	20.4
第３次	65,777	65,174
	80.2	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1181 荒川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,724,726	16.7	16,724,726	28.0
地方譲与税	272,394	0.3	272,394	0.5
利子割交付金	58,564	0.1	58,564	0.1
配当割交付金	191,320	0.2	191,320	0.3
株式等譲渡所得割交付金	111,522	0.1	111,522	0.2
地方消費税交付金	4,295,791	4.3	4,295,791	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,716	0.1	123,716	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	143,305	0.1	143,305	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,921,338	21.9	21,921,338	36.7
交通安全対策特別交付金	18,255	0.0	18,255	0.0
分担金・負担金	1,191,964	1.2	-	-
使用料	1,929,779	1.9	667,859	1.1
手数料	332,300	0.3	-	-
国庫支出金	18,935,904	19.0	-	-
国有提供交付金	38,828,085	38.9	36,979,271	61.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,230,262	6.2	-	-
財産収入	266,194	0.3	202,785	0.3
寄附金	25,171	0.0	-	-
繰入金	1,051,243	1.1	-	-
繰越金	4,724,882	4.7	-	-
諸収入	2,450,944	2.5	35	0.0
地方債	1,972,000	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	99,878,321	100.0	59,789,543	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,724,726	100.0	-
法定普通税	16,724,726	100.0	-
市町村民税	15,165,191	90.7	-
内訳 個人均等割	382,047	2.3	-
所得割	14,783,144	88.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	71,806	0.4	-
市町村たばこ税	1,487,729	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,724,726	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	99,878,321	94,864,677
歳出総額	97,394,161	90,139,795
歳入歳出差引	2,484,160	4,724,882
翌年度に繰越すべき財源	1,678	74,310
実質収支	2,482,482	4,650,572
単年度収支	-2,168,090	1,620,615
積立金	1,297,030	1,183,133
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-871,060	2,803,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,518	4,529,712	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	134	407,226	3,039
教育公務員	36	118,224	3,284
臨時職員	-	-	-
合計	1,554	4,647,936	2,991
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,490
副市区町村長	2	28.04.01	9,210
教育長	1	28.04.01	8,340
議会議長	1	28.04.01	9,210
議会副議長	1	28.04.01	7,880
議会議員	30	28.04.01	6,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,980,582	16.4	15,038,503	14,797,031	24.7
うち職員給	9,980,861	10.2	9,187,751	-	-
扶助費	31,019,173	31.8	12,320,451	12,262,578	20.5
公債費	1,955,561	2.0	1,955,561	1,955,561	3.3
内訳 元利償還金 元金	1,728,158	1.8	1,728,158	1,728,158	2.9
利子	227,403	0.2	227,403	227,403	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	48,955,316	50.3	29,314,515	29,015,170	48.5
物件費	16,021,887	16.5	12,882,538	11,285,030	18.9
維持補修費	399,125	0.4	376,710	376,710	0.6
補助費等	4,428,785	4.5	3,504,628	2,933,993	4.9
うち一部事務組合負担金	929,680	1.0	929,680	706,151	1.2
繰出金	8,417,295	8.6	7,240,915	5,253,636	8.8
積立金	5,279,236	5.4	5,230,102	-	-
投資・出資金・貸付金	1,329,452	1.4	54,734	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,563,065	12.9	6,220,686	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	318,509	0.3	318,509	48,864,539 千円	
内訳 普通建設事業費	12,563,065	12.9	6,220,686	経常収支比率	
うち補助	5,214,681	5.4	1,549,795	81.7 %（81.7 %）	
うち単独	7,348,384	7.5	4,670,891	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	97,394,161	100.0	64,824,828	67,308,988 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	634,223	0.7	-	634,222
総務費	12,417,314	12.7	287,510	11,452,981
民生費	52,361,318	53.8	3,906,670	28,482,430
衛生費	6,833,008	7.0	624,069	5,480,270
労働費	116,447	0.1	-	96,448
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,879,457	1.9	4,098	558,814
土木費	7,640,570	7.8	4,419,434	4,735,964
消防費	998,852	1.0	575,656	345,439
教育費	12,555,622	12.9	2,745,628	11,080,910
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,957,350	2.0	-	1,957,350
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	97,394,161	100.0	12,563,065	64,824,828

区分		
繰出合計	8,417,295	
営業の状況 介護サービス	209,968	
事業の状況 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険事業の状況 国民健康保険	3,439,115	
国民健康保険事業の状況 その他	4,768,212	
実質収支	298,072	
再差引収支	-1,226,682	
加入世帯数（世帯）	38,920	
被保険者数（人）	57,187	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100	
被保険者1人当り 国庫支出金	108	
被保険者1人当り 保険給付費	275	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	19,447,123	19,048,507
基準財政需要額	56,426,394	56,462,231
標準税収入額等	59,074,162	58,856,565
標準財政規模	59,074,162	58,856,565
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	4.2	7.9
公債費負担比率（％）	2.9	4.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.6	-0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	16,802,605	15,505,575
減債	3,327,235	2,054,716
特定目的	11,550,268	9,405,581
地方債現在高	19,551,789	19,307,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,129,823	3,800,065
保証・補償	-	-
その他	12,660,849	13,261,750
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 94.6	98.1 93.5
市町村民税	98.2 94.1	97.9 92.9
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	561,916 人
	２２年国調	535,824 人
	増減率	4.9 %
面積		32.22 km²
人口密度		17,440 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	557,309 人	534,642 人
28. 1. 1	550,758 人	530,611 人
増減率	1.2 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	334	316
	0.2	0.2
第２次	38,103	39,121
	18.2	18.7
第３次	171,317	169,664
	81.7	81.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1199 板橋区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,973,474	22.0	44,973,474	35.6
地方譲与税	779,443	0.4	779,443	0.6
利子割交付金	162,218	0.1	162,218	0.1
配当割交付金	529,432	0.3	529,432	0.4
株式等譲渡所得割交付金	307,776	0.2	307,776	0.2
地方消費税交付金	11,234,634	5.5	11,234,634	8.9
ゴルフ場利用税交付金	4,429	0.0	4,429	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	354,660	0.2	354,660	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	356,549	0.2	356,549	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	58,702,615	28.7	58,702,615	46.4
交通安全対策特別交付金	55,935	0.0	55,935	0.0
分担金・負担金	3,058,661	1.5	-	-
使用料	3,747,160	1.8	1,678,104	1.3
手数料	774,075	0.4	-	-
国庫支出金	45,107,368	22.0	-	-
国有提供交付金	67,729,497	33.1	65,863,234	52.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,083,063	6.4	-	-
財産収入	161,884	0.1	107,703	0.1
寄附金	52,334	0.0	-	-
繰入金	2,837,141	1.4	-	-
繰越金	4,165,499	2.0	-	-
諸収入	2,347,613	1.1	87	0.0
地方債	2,984,000	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	204,806,845	100.0	126,407,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,972,610	100.0	-
法定普通税	44,972,610	100.0	-
市町村民税	41,090,662	91.4	-
内訳 個人均等割	1,018,323	2.3	-
所得割	40,072,339	89.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	240,673	0.5	-
市町村たばこ税	3,641,275	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	864	0.0	-
法定目的税	864	0.0	-
内訳 入湯税	864	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,973,474	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	204,806,845	202,709,834
歳出総額	200,476,870	198,544,335
歳入歳出差引	4,329,975	4,165,499
翌年度に繰越すべき財源	-	82,863
実質収支	4,329,975	4,082,636
単年度収支	247,339	-621,924
積立金	14,431	606,270
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	261,770	-15,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,362	10,102,810	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	393	1,174,284	2,988
教育公務員	14	49,878	3,563
臨時職員	-	-	-
合計	3,376	10,152,688	3,007
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.05.01	11,350
副市区町村長	2	7.05.01	9,100
教育長	1	27.07.01	8,350
議会議長	1	7.05.01	9,100
議会副議長	1	7.05.01	7,820
議会議員	44	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,616,303	16.3	31,108,017	30,423,326	24.1
うち職員給	22,137,439	11.0	21,125,459	-	-
扶助費	79,413,184	39.6	28,434,749	28,434,540	22.5
公債費	3,765,070	1.9	3,765,070	3,765,070	3.0
内訳 元利償還金 元金	3,392,459	1.7	3,392,459	3,392,459	2.7
利子	372,611	0.2	372,611	372,611	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	115,794,557	57.8	63,307,836	62,622,936	49.5
物件費	34,756,120	17.3	29,110,969	25,630,350	20.3
維持補修費	1,006,625	0.5	944,316	942,892	0.7
補助費等	7,416,694	3.7	5,783,771	4,209,659	3.3
うち一部事務組合負担金	2,033,382	1.0	2,033,382	1,497,822	1.2
繰出金	21,081,735	10.5	18,378,813	12,094,051	9.6
積立金	5,576,188	2.8	5,517,243	-	-
投資・出資金・貸付金	205,707	0.1	193,190	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,639,244	7.3	6,912,170		
うち人件費	673,481	0.3	619,976		
内訳 普通建設事業費	14,639,244	7.3	6,912,170		
うち補助	2,679,809	1.3	436,564		
うち単独	11,959,435	6.0	6,475,606		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	200,476,870	100.0	130,148,308		

経常経費充当一般財源等計	105,499,888 千円
経常収支比率	83.5 %（83.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	134,478,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	903,067	0.5	-	902,829
総務費	18,482,465	9.2	628,922	16,330,074
民生費	121,824,174	60.8	2,858,101	64,976,781
衛生費	14,585,490	7.3	47,502	12,067,227
労働費	136,719	0.1	-	115,486
農林水産業費	100,249	0.1	-	84,364
商工費	1,215,334	0.6	21,294	885,481
土木費	11,103,911	5.5	4,372,139	7,245,892
消防費	483,561	0.2	6,731	472,784
教育費	27,876,176	13.9	6,704,555	23,301,666
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,765,724	1.9	-	3,765,724
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	200,476,870	100.0	14,639,244	130,148,308

繰出金	合計	21,081,735
営業収支の状況	介護サービス	40,167
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	9,203,237
	その他	11,838,331

国民健康保険事業会計		
実質収支		3,001,053
再差引収支		2,542,757
加入世帯数（世帯）		94,252
被保険者数（人）		136,485
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	94
	保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	52,848,947	51,825,627
基準財政需要額	118,712,181	117,688,560
標準税収入額等	125,958,466	124,269,655
標準財政規模	125,958,466	124,269,655
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	3.4	3.3
公債費負担比率（％）	2.8	5.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.2	-3.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	19,085,372	19,070,941
減債	155,602	755,602
特定目的	28,767,214	25,139,193
地方債現在高	33,318,449	33,726,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,273,330	10,284,170
保証・補償	-	-
その他	638,552	657,512
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.2 95.3	97.9 94.0
	市町村民税	98.1 94.9	97.7 93.5
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	721,722 人
	２２年国調	716,124 人
	増減率	0.8 %
面積		48.08 km²
人口密度		15,011 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	723,711 人	707,289 人
28. 1. 1	719,109 人	704,447 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,157	1,180
	0.5	0.4
第２次	38,010	43,009
	15.6	16.1
第３次	205,166	222,650
	84.0	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,892,591	24.7	64,892,591	39.6
地方譲与税	999,470	0.4	999,470	0.6
利子割交付金	243,645	0.1	243,645	0.1
配当割交付金	795,598	0.3	795,598	0.5
株式等譲渡所得割交付金	463,184	0.2	463,184	0.3
地方消費税交付金	13,943,637	5.3	13,943,637	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	453,480	0.2	453,480	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	352,615	0.1	352,615	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	82,144,220	31.3	82,144,220	50.1
交通安全対策特別交付金	69,219	0.0	69,219	0.0
分担金・負担金	1,465,713	0.6	-	-
使用料	3,998,151	1.5	1,857,877	1.1
手数料	827,916	0.3	-	-
国庫支出金	49,190,809	18.8	-	-
国有提供交付金	83,026,816	31.7	79,745,508	48.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,530,244	7.1	-	-
財産収入	353,052	0.1	134,358	0.1
寄附金	179,722	0.1	-	-
繰入金	5,196,867	2.0	-	-
繰越金	3,231,703	1.2	-	-
諸収入	6,610,435	2.5	16,029	0.0
地方債	7,376,000	2.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	262,200,867	100.0	163,967,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,865,517	100.0	-
法定普通税	64,865,517	100.0	-
市町村民税	60,903,230	93.9	-
内訳 個人均等割	1,305,038	2.0	-
所得割	59,598,192	91.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	333,359	0.5	-
市町村たばこ税	3,628,928	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,074	0.0	-
法定目的税	27,074	0.0	-
内訳 入湯税	27,074	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,892,591	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	262,200,867	247,177,271
歳出総額	254,958,186	240,881,568
歳入歳出差引	7,242,681	6,295,703
翌年度に繰越すべき財源	-	169,519
実質収支	7,242,681	6,126,184
単年度収支	1,116,497	1,712,713
積立金	1,046,733	7,237,034
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,163,230	8,949,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,217	13,300,418	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	620	1,859,380	2,999
教育公務員	29	104,656	3,609
臨時職員	-	-	-
合計	4,246	13,405,074	3,157
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,380
副市区町村長	2	26.02.20	9,100
教育長	1	27.06.30	8,540
議会議長	1	26.04.01	9,100
議会副議長	1	26.04.01	7,850
議会議員	48	26.04.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,058,466	16.5	38,928,213	38,709,267	23.6
うち職員給	29,132,768	11.4	27,431,248	-	-
扶助費	90,495,970	35.5	37,482,522	37,480,088	22.9
公債費	5,159,515	2.0	5,159,515	5,159,515	3.1
内訳 元利償還金 元金	4,567,967	1.8	4,567,967	4,567,967	2.8
利子	591,548	0.2	591,548	591,548	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	137,713,951	54.0	81,570,250	81,348,870	49.6
物件費	39,461,796	15.5	34,810,652	31,502,859	19.2
維持補修費	2,965,010	1.2	2,782,858	2,782,858	1.7
補助費等	12,008,285	4.7	9,487,487	7,498,109	4.6
うち一部事務組合負担金	2,432,392	1.0	2,432,392	1,782,521	1.1
繰出金	23,372,011	9.2	20,268,628	16,093,020	9.8
積立金	9,018,066	3.5	3,858,667	-	-
投資・出資金・貸付金	1,490,059	0.6	380	379	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	28,929,008	11.3	14,569,868	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,080,180	0.4	1,080,180	139,226,095 千円	
内訳 普通建設事業費	28,929,008	11.3	14,569,868	経常収支比率	
うち補助	8,264,645	3.2	1,961,970	84.9 % （ 84.9 %）	
うち単独	20,431,322	8.0	12,435,624	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	254,958,186	100.0	167,348,790	174,591,471 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,036,401	0.4	-	1,036,401
総務費	23,446,212	9.2	2,355,020	18,998,618
民生費	142,814,200	56.0	3,980,589	80,456,782
衛生費	22,832,469	9.0	1,245,925	18,151,210
労働費	655,424	0.3	-	640,625
農林水産業費	357,621	0.1	21,541	297,982
商工費	1,677,630	0.7	27,696	1,583,530
土木費	23,214,256	9.1	12,558,494	12,705,042
消防費	1,776,567	0.7	1,098,151	895,963
教育費	31,984,391	12.5	7,641,592	27,419,622
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,163,015	2.0	-	5,163,015
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	254,958,186	100.0	28,929,008	167,348,790

区分		
繰出金 合計	23,372,011	
営業収支の状況 駐車場整備	237,289	
介護サービス	128,653	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	8,178,769	
その他	14,827,300	
会計 国民健康保険事業 実質収支	550,090	
再差引収支	64,142	
加入世帯数（世帯）	109,543	
被保険者数（人）	164,033	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111	
国庫支出金	94	
保険給付費	265	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	74,271,416	72,386,946
基準財政需要額	154,016,924	153,305,866
標準税収入額等	165,065,853	163,695,751
標準財政規模	165,065,853	163,695,751
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率（%）	4.4	3.7
公債費負担比率（%）	3.0	3.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-4.0	-3.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	38,161,957	34,051,224
減債	2,727,357	2,714,978
特定目的	31,670,348	24,279,403
地方債現在高	47,716,189	44,908,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,206,463	30,470,946
保証・補償	-	-
その他	1,118,382	1,273,001
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	10,450,000	14,950,000

徴収率（%）	現年	滞
合計	98.3	95.7
市町村民税	98.2	95.5
純固定資産税	-	-
合計	98.2	95.0
市町村民税	98.1	94.7
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	670,122 人
	２２年国調	683,426 人
	増減率	-1.9 %
面積		53.25 km²
人口密度		12,584 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	681,281 人	653,864 人
28. 1. 1	678,623 人	653,082 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	594	597
	0.3	0.2
第２次	49,419	57,205
	21.4	22.3
第３次	180,740	198,520
	78.3	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1211 足立区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,203,112	16.4	47,203,112	28.2
地方譲与税	1,000,762	0.3	1,000,762	0.6
利子割交付金	163,499	0.1	163,499	0.1
配当割交付金	534,171	0.2	534,171	0.3
株式等譲渡所得割交付金	311,454	0.1	311,454	0.2
地方消費税交付金	13,650,040	4.8	13,650,040	8.1
ゴルフ場利用税交付金	2,365	0.0	2,365	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	456,231	0.2	456,231	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	551,073	0.2	551,073	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	63,872,707	22.3	63,872,707	38.1
交通安全対策特別交付金	80,339	0.0	80,339	0.0
分担金・負担金	2,672,141	0.9	-	-
使用料	4,313,942	1.5	2,108,247	1.3
手数料	828,673	0.3	-	-
国庫支出金	64,867,037	22.6	-	-
国有提供交付金	103,665,811	36.1	101,339,118	60.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,101,916	6.7	-	-
財産収入	1,021,672	0.4	242,222	0.1
寄附金	87,918	0.0	-	-
繰入金	17,775,777	6.2	-	-
繰越金	4,349,702	1.5	-	-
諸収入	2,406,878	0.8	208	0.0
地方債	1,980,000	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	287,024,513	100.0	167,642,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,203,112	100.0	-
法定普通税	47,203,112	100.0	-
市町村民税	41,633,606	88.2	-
内訳 個人均等割	1,148,060	2.4	-
所得割	40,485,546	85.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	450,813	1.0	-
市町村たばこ税	5,118,693	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,203,112	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	287,024,513	279,900,484
歳出総額	278,881,815	272,050,782
歳入歳出差引	8,142,698	7,849,702
翌年度に繰越すべき財源	697,563	1,183,851
実質収支	7,445,135	6,665,851
単年度収支	779,284	976,679
積立金	2,528,411	3,035,614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,627,745	1,984,906
実質単年度収支	-3,320,050	2,027,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,239	10,251,435	3,165
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	183	576,450	3,150
教育公務員	20	80,851	4,043
臨時職員	-	-	-
合計	3,259	10,332,286	3,170
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,788
副市区町村長	2	27.04.01	8,649
教育長	1	27.04.01	7,458
議会議長	1	28.04.01	9,495
議会副議長	1	28.04.01	8,133
議会議員	43	28.04.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,476,973	12.4	32,193,882	31,834,953	19.0
うち職員給	22,487,255	8.1	20,829,162	-	-
扶助費	103,573,389	37.1	37,455,944	37,454,694	22.3
公債費	6,247,397	2.2	6,247,397	6,247,397	3.7
内訳 元利償還金 元金	5,533,802	2.0	5,533,802	5,533,802	3.3
利子	713,595	0.3	713,595	713,595	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	144,297,759	51.7	75,897,223	75,537,044	45.1
物件費	37,349,469	13.4	30,660,975	28,004,508	16.7
維持補修費	1,288,265	0.5	1,173,635	1,173,635	0.7
補助費等	11,815,065	4.2	9,547,813	7,480,213	4.5
うち一部事務組合負担金	2,450,784	0.9	2,448,704	1,796,063	1.1
繰出金	25,958,657	9.3	21,999,060	15,993,203	9.5
積立金	20,688,659	7.4	20,441,615	-	-
投資・出資金・貸付金	52,937	0.0	9,064	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	37,431,004	13.4	13,870,133		
うち人件費	1,639,889	0.6	1,639,889		
内訳 普通建設事業費	37,431,004	13.4	13,870,133		
うち補助	12,111,633	4.3	1,492,825		
うち単独	25,150,213	9.0	12,208,150		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	278,881,815	100.0	173,599,518		

経常経費充当一般財源等計	128,188,603 千円
経常収支比率	76.5 %（76.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	181,742,216 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	917,703	0.3	-	916,824
総務費	21,596,453	7.7	1,067,960	19,202,426
民生費	157,983,618	56.6	3,125,713	82,437,136
衛生費	19,058,101	6.8	21,083	17,017,965
労働費	422,605	0.2	17,105	288,600
農林水産業費	88,232	0.0	-	64,890
商工費	1,563,214	0.6	4,738	1,509,888
土木費	25,665,379	9.2	16,780,348	13,237,891
消防費	708,827	0.3	75,883	690,382
教育費	44,629,518	16.0	16,338,174	31,985,351
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,248,165	2.2	-	6,248,165
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	278,881,815	100.0	37,431,004	173,599,518

区分		
繰出金 公合計	25,958,657	
営上水道	-	
事工業用水道	-	
業交通	-	
等電気	-	
へ国民健康保険	10,421,053	
出のその他	15,537,604	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,950,536
再差引収支	1,335,145
加入世帯数（世帯）	116,108
被保険者数（人）	183,283
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	105
保険給付費	285

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	58,198,447	57,032,401
基準財政需要額	159,537,565	156,458,273
標準税収入額等	167,046,783	163,076,906
標準財政規模	167,046,783	163,076,906
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	4.5	4.1
公債費負担比率（%）	3.4	4.6
判断比率 全健化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-0.3	0.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	31,770,783	32,370,117
減債	6,814,391	7,063,241
特定目的	100,980,158	93,499,048
地方債現在高	44,173,633	47,727,435
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,331,740	53,004,246
保証・補償	-	-
その他	38,957,373	45,236,620
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	現年	過年
合計	97.7	93.3
市町村民税	97.4	92.6
純固定資産税	-	-
合計	97.6	92.3
市町村民税	97.3	91.4
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	442,913 人
	２２年国調	442,586 人
	増減率	0.1 %
面積		34.80 km²
人口密度		12,727 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	456,893 人	438,125 人
28. 1. 1	452,789 人	436,244 人
増減率	0.9 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	405	412
	0.2	0.2
第２次	36,117	37,296
	20.8	21.5
第３次	136,738	135,530
	78.9	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1229 葛飾区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,003,364	16.9	33,003,364	28.4
地方譲与税	647,511	0.3	647,511	0.6
利子割交付金	116,908	0.1	116,908	0.1
配当割交付金	381,528	0.2	381,528	0.3
株式等譲渡所得割交付金	221,749	0.1	221,749	0.2
地方消費税交付金	8,806,454	4.5	8,806,454	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	294,885	0.2	294,885	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	356,889	0.2	356,889	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	43,829,288	22.4	43,829,288	37.7
交通安全対策特別交付金	47,957	0.0	47,957	0.0
分担金・負担金	1,685,341	0.9	-	-
使用料	2,560,711	1.3	1,335,757	1.2
手数料	505,142	0.3	-	-
国庫支出金	38,148,172	19.5	-	-
国有提供交付金	73,389,337	37.5	70,880,569	61.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,331,794	6.8	-	-
財産収入	404,246	0.2	48,925	0.0
寄附金	18,433	0.0	-	-
繰入金	3,910,928	2.0	-	-
繰越金	11,108,466	5.7	-	-
諸収入	6,050,781	3.1	728	0.0
地方債	795,000	0.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	195,785,596	100.0	116,143,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,994,907	100.0	-
法定普通税	32,994,907	100.0	-
市町村民税	29,461,575	89.3	-
内訳 個人均等割	790,697	2.4	-
所得割	28,670,878	86.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	234,182	0.7	-
市町村たばこ税	3,299,150	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,457	0.0	-
法定目的税	8,457	0.0	-
内訳 入湯税	8,457	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,003,364	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	195,785,596	192,458,092
歳出総額	187,080,353	181,349,626
歳入歳出差引	8,705,243	11,108,466
翌年度に繰越すべき財源	226,337	109,008
実質収支	8,478,906	10,999,458
単年度収支	-2,520,552	2,758,575
積立金	551,523	2,789,695
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	708,000
実質単年度収支	-2,079,029	4,840,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,830	8,688,100	3,070
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	463	1,393,630	3,010
教育公務員	21	75,655	3,603
臨時職員	-	-	-
合計	2,851	8,763,755	3,074
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,280
副市区町村長	2	28.12.01	9,190
教育長	1	28.12.01	8,110
議会議長	1	28.12.01	9,220
議会副議長	1	28.12.01	7,750
議会議員	38	28.12.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,707,345	15.3	26,975,383	26,415,734	22.7
うち職員給	18,478,982	9.9	16,968,263	-	-
扶助費	65,079,714	34.8	24,147,200	24,013,878	20.7
公債費	4,609,086	2.5	4,609,086	4,609,086	4.0
内訳 元利償還金 元金	4,417,691	2.4	4,417,691	4,417,691	3.8
利子	191,395	0.1	191,395	191,395	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	98,396,145	52.6	55,731,669	55,038,698	47.4
物件費	23,873,191	12.8	21,141,110	19,523,258	16.8
維持補修費	2,134,187	1.1	1,993,135	1,993,135	1.7
補助費等	9,007,631	4.8	7,369,337	5,223,753	4.5
うち一部事務組合負担金	1,602,910	0.9	1,602,910	1,188,603	1.0
繰出金	17,422,636	9.3	15,024,423	10,376,810	8.9
積立金	11,120,960	5.9	10,960,599	-	-
投資・出資金・貸付金	4,501,745	2.4	344,690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,623,858	11.0	10,339,051		
うち人件費	944,266	0.5	901,329		
内訳 普通建設事業費	20,623,858	11.0	10,339,051		
うち補助	6,234,194	3.3	1,753,563		
うち単独	14,327,040	7.7	8,542,054		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	187,080,353	100.0	122,904,014		

経常経費充当一般財源等計 92,155,654 千円

経常収支比率 79.3 % （ 79.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 131,609,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	800,338	0.4	-	800,212
総務費	19,370,217	10.4	489,443	17,612,240
民生費	99,483,984	53.2	3,169,647	52,707,667
衛生費	11,337,060	6.1	313,283	9,798,686
労働費	498,689	0.3	-	463,959
農林水産業費	37,034	0.0	-	35,931
商工費	3,822,918	2.0	428,199	1,887,569
土木費	19,587,821	10.5	9,445,302	12,104,685
消防費	4,791,800	2.6	4,251,067	2,390,403
教育費	22,054,915	11.8	1,844,535	19,891,191
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,613,195	2.5	-	4,613,195
諸支出金	682,382	0.4	682,382	598,276
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	187,080,353	100.0	20,623,858	122,904,014

繰出金	合計	17,422,636	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	285,302
営業の状況	駐車場整備	472,197	再差引収支	-77,650
	上水道	-	加入世帯数（世帯）	75,840
	工業用水道	-	被保険者数（人）	116,056
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国民健康保険	5,791,339	国庫支出金	100
	その他	11,159,100	保険給付費	281

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	40,018,322	39,464,427
基準財政需要額	110,898,891	109,773,683
標準税収入額等	116,138,926	114,456,023
標準財政規模	116,138,926	114,456,023
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	7.3	9.6
公債費負担比率（％）	3.5	3.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.6	-0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	12,569,791	12,128,268
減債	1,035,087	1,384,715
特定目的	93,295,852	86,118,787
地方債現在高	16,042,769	19,665,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,082,160	21,983,304
保証・補償	-	-
その他	8,475,233	9,640,794
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	6,000,000	5,000,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.9	94.7
市町村民税	97.7	94.2
純固定資産税	-	-
合計	97.7	93.9
市町村民税	97.4	93.2
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	681,298 人
	２２年国調	678,967 人
	増減率	0.3 %
面積		49.90 km²
人口密度		13,653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	691,514 人	660,687 人
28. 1. 1	686,387 人	658,274 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	691	640
	0.3	0.2
第２次	54,245	54,095
	20.2	20.6
第３次	213,500	208,225
	79.5	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,542,168	20.4	52,542,168	32.5
地方譲与税	1,029,253	0.4	1,029,253	0.6
利子割交付金	187,525	0.1	187,525	0.1
配当割交付金	612,033	0.2	612,033	0.4
株式等譲渡所得割交付金	355,802	0.1	355,802	0.2
地方消費税交付金	13,308,915	5.2	13,308,915	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	468,441	0.2	468,441	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	453,601	0.2	453,601	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	68,957,738	26.8	68,957,738	42.6
交通安全対策特別交付金	67,712	0.0	67,712	0.0
分担金・負担金	2,589,043	1.0	-	-
使用料	4,205,052	1.6	1,902,607	1.2
手数料	775,487	0.3	-	-
国庫支出金	52,318,514	20.3	-	-
国有提供交付金	92,393,056	35.9	90,645,060	56.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,274,522	5.9	-	-
財産収入	652,606	0.3	171,072	0.1
寄附金	145,229	0.1	-	-
繰入金	4,571,649	1.8	-	-
繰越金	10,333,550	4.0	-	-
諸収入	3,043,933	1.2	597	0.0
地方債	2,178,000	0.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	257,506,091	100.0	161,744,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,498,248	99.9	-
法定普通税	52,498,248	99.9	-
市町村民税	47,282,782	90.0	-
内訳 個人均等割	1,211,901	2.3	-
所得割	46,070,881	87.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	356,494	0.7	-
市町村たばこ税	4,858,972	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,920	0.1	-
法定目的税	43,920	0.1	-
内訳 入湯税	43,920	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,542,168	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	257,506,091	252,905,430
歳出総額	245,165,796	242,571,880
歳入歳出差引	12,340,295	10,333,550
翌年度に繰越すべき財源	3,977,455	2,938,197
実質収支	8,362,840	7,395,353
単年度収支	967,487	-2,327,234
積立金	87,979	3,267,369
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,055,466	940,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,439	10,664,339	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	621	1,840,644	2,964
教育公務員	12	48,984	4,082
臨時職員	-	-	-
合計	3,451	10,713,323	3,104
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.01.01	10,962
副市区町村長	1	23.01.01	8,790
教育長	1	23.01.01	7,420
議会議長	1	18.04.01	9,560
議会副議長	1	18.04.01	8,070
議会議員	42	18.04.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,079,675	13.5	30,643,839	30,199,248	18.7
うち職員給	22,740,005	9.3	20,879,546	-	-
扶助費	90,862,308	37.1	34,707,512	34,704,116	21.5
公債費	2,349,425	1.0	2,349,425	2,349,425	1.5
内訳 元利償還金 元金	2,212,242	0.9	2,212,242	2,212,242	1.4
利子	137,183	0.1	137,183	137,183	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	126,291,408	51.5	67,700,776	67,252,789	41.6
物件費	36,134,961	14.7	30,730,374	29,115,666	18.0
維持補修費	4,862,120	2.0	4,568,317	4,568,317	2.8
補助費等	10,707,967	4.4	9,179,196	7,432,904	4.6
うち一部事務組合負担金	2,404,734	1.0	2,402,654	1,763,252	1.1
繰出金	23,755,865	9.7	20,576,109	11,907,608	7.4
積立金	19,763,986	8.1	18,515,169	-	-
投資・出資金・貸付金	165,043	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,484,446	9.6	11,040,472		
うち人件費	871,847	0.4	860,229		
内訳 普通建設事業費	23,484,446	9.6	11,040,472		
うち補助	10,141,142	4.1	2,112,202		
うち単独	13,287,307	5.4	8,928,270		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	245,165,796	100.0	162,310,413		

経常経費充当一般財源等計	120,277,284 千円
経常収支比率	74.4 %（74.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	174,650,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	899,769	0.4	-	899,374
総務費	24,948,309	10.2	1,033,491	22,168,384
民生費	131,385,490	53.6	1,701,329	69,826,216
衛生費	16,229,159	6.6	169,987	14,311,821
労働費	266,368	0.1	-	210,032
農林水産業費	149,199	0.1	2,280	139,481
商工費	1,460,823	0.6	27,845	1,340,959
土木費	31,008,997	12.6	10,944,985	23,911,373
消防費	857,204	0.3	449,695	663,755
教育費	35,611,046	14.5	9,154,834	26,489,586
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,349,432	1.0	-	2,349,432
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	245,165,796	100.0	23,484,446	162,310,413

繰出金	公営事業等への繰出状況 合計	23,755,865
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	11,148,864
	その他	12,607,001

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,559,508
再差引収支	2,010,997
加入世帯数（世帯）	104,391
被保険者数（人）	161,397
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	102
保険給付費	278

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	62,163,037	61,205,080
基準財政需要額	152,808,097	149,557,050
標準税収入額等	161,124,689	157,062,215
標準財政規模	161,124,689	157,062,215
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	5.2	4.7
公債費負担比率（％）	1.3	1.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-6.1	-6.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	42,216,498	42,128,519
減債	2,061,590	2,060,251
特定目的	120,923,336	104,058,275
地方債現在高	13,680,290	13,714,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	6,000	6,000
その他	222,225	229,406
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	35,000
土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 96.6	98.6 95.4
市町村民税	98.9 96.3	98.4 95.0
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	577,513 人
	２２年国調	580,053 人
	増減率	-0.4 %
面積		186.38 km²
人口密度		3,099 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	563,228 人	552,115 人
28. 1. 1	562,795 人	552,735 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,576	1,557
	0.7	0.7
第２次	48,616	49,126
	21.2	21.6
第３次	179,322	177,219
	78.1	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
13 東京都	2012 八王子市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,167,575	45.5	82,312,732	81.3
地方譲与税	972,512	0.5	972,512	1.0
利子割交付金	148,224	0.1	148,224	0.1
配当割交付金	483,040	0.2	483,040	0.5
株式等譲渡所得割交付金	279,618	0.1	279,618	0.3
地方消費税交付金	11,950,064	6.1	11,950,064	11.8
ゴルフ場利用税交付金	96,347	0.0	96,347	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	443,632	0.2	443,632	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	396,676	0.2	396,676	0.4
地方交付税	3,753,669	1.9	3,463,824	3.4
内訳 普通交付税	3,463,824	1.8	3,463,824	3.4
特別交付税	289,284	0.1	－	－
震災復興特別交付税	561	0.0	－	－
（一般財源計）	107,691,357	55.0	100,546,669	99.3
交通安全対策特別交付金	74,714	0.0	74,714	0.1
分担金・負担金	2,037,246	1.0	－	－
使用料	1,885,928	1.0	396,790	0.4
手数料	2,534,519	1.3	－	－
国庫支出金	36,553,348	18.7	－	－
国有提供交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	25,939,634	13.2	－	－
財産収入	407,560	0.2	87,960	0.1
寄附金	107,163	0.1	－	－
繰入金	497,372	0.3	－	－
繰越金	4,874,843	2.5	－	－
諸収入	1,426,649	0.7	184,668	0.2
地方債	11,900,900	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,100,000	2.6	－	－
歳入合計	195,932,846	100.0	101,292,414	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,405,007	90.2	504,411
法定普通税	80,405,007	90.2	504,411
市町村民税	41,211,116	46.2	504,411
内訳 個人均等割	937,175	1.1	－
所得割	34,873,700	39.1	－
法人均等割	1,444,234	1.6	－
法人税割	3,956,007	4.4	504,411
固定資産税	35,091,288	39.4	－
うち純固定資産税	34,226,468	38.4	－
軽自動車税	655,641	0.7	－
市町村たばこ税	3,446,962	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,762,568	9.8	－
法定目的税	8,762,568	9.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,907,725	2.1	－
都市計画税	6,854,843	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	89,167,575	100.0	504,411

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	195,932,846	196,161,970
歳出総額	193,944,232	191,287,127
歳入歳出差引	1,988,614	4,874,843
翌年度に繰越すべき財源	11,936	818,521
実質収支	1,976,678	4,056,322
単年度収支	-2,079,644	2,164,207
積立金	2,101,209	7,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	21,565	2,171,549

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,688	8,628,480	3,210
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	357	1,238,433	3,469
教育公務員	12	45,172	3,764
臨時職員	－	－	－
合計	2,700	8,673,652	3,212
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,100
副市区町村長	2	15.07.01	9,400
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	28.04.01	7,500
議会副議長	1	28.04.01	6,800
議会議員	38	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,617,924	14.2	25,660,774	25,507,327	24.0
うち職員給	18,592,675	9.6	17,025,760	－	－
扶助費	68,377,582	35.3	20,189,130	20,186,172	19.0
公債費	12,648,003	6.5	11,026,820	11,026,820	10.4
内訳 元利償還金 元金	11,312,215	5.8	9,888,122	9,888,122	9.3
利子	1,335,788	0.7	1,138,698	1,138,698	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	108,643,509	56.0	56,876,724	56,720,319	53.3
物件費	22,588,073	11.6	15,959,867	13,832,811	13.0
維持補修費	2,143,787	1.1	1,704,327	1,704,327	1.6
補助費等	15,600,546	8.0	12,212,244	7,777,623	7.3
うち一部事務組合負担金	2,114,634	1.1	1,747,062	1,732,967	1.6
繰出金	23,972,123	12.4	21,639,042	14,270,387	13.4
積立金	2,558,604	1.3	2,445,932	－	－
投資・出資金・貸付金	131,115	0.1	131,115	129,615	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,306,475	9.4	6,076,355		
うち人件費	888,058	0.5	888,058		
内訳 普通建設事業費	18,306,475	9.4	6,076,355		
うち補助	4,161,464	2.1	203,904		
うち単独	14,124,149	7.3	5,872,410		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	193,944,232	100.0	117,045,606		

経常経費充当一般財源等計	94,435,082 千円
経常収支比率	88.8 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	119,034,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	764,598	0.4	－	764,100
総務費	18,855,903	9.7	1,059,509	16,462,835
民生費	97,280,532	50.2	1,450,841	42,942,280
衛生費	16,369,325	8.4	1,288,094	11,638,426
労働費	405,429	0.2	－	329,796
農林水産業費	463,107	0.2	44,769	291,646
商工費	1,697,672	0.9	37,899	1,150,017
土木費	20,519,151	10.6	9,215,697	13,551,113
消防費	6,779,288	3.5	430,494	5,491,889
教育費	18,161,224	9.4	4,779,172	13,396,684
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,648,003	6.5	－	11,026,820
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	193,944,232	100.0	18,306,475	117,045,606

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	23,972,123
下水道	4,350,000
駐車場整備	778,961
介護サービス	17,085
上水道	－
国民健康保険	7,480,000
その他	11,346,077

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,486,626
再差引収支	-3,676,003
加入世帯数（世帯）	89,570
被保険者数（人）	142,205
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	90
保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	77,577,453	75,638,456
基準財政需要額	81,108,001	79,948,290
標準税収入額等	99,538,212	96,946,558
標準財政規模	108,160,487	107,837,314
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	1.8	3.8
公債費負担比率（％）	9.3	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.6	-0.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,438,438	10,337,229
減債	3,734	3,729
特定目的	11,321,030	11,343,056
地方債現在高	130,148,265	129,559,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,649,414	101,812,159
保証・補償	－	－
その他	37,719,206	19,763,513
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1	97.2
市町村民税	98.8	96.4
純固定資産税	99.2	97.7
合計	99.1	97.0
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	99.3	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	176,295 人
	２２年国調	179,668 人
	増減率	-1.9 %
面積		24.36 km²
人口密度		7,237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	181,554 人	177,695 人
28. 1. 1	179,796 人	176,233 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	673	672
	1.0	1.0
第２次	12,981	13,083
	18.9	18.7
第３次	55,127	56,040
	80.1	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2021	地方交付税種地	2－9
東京都	立川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,199,107	50.2	36,258,103	87.1
地方譲与税	264,652	0.3	264,652	0.6
利子割交付金	50,774	0.1	50,774	0.1
配当割交付金	165,583	0.2	165,583	0.4
株式等譲渡所得割交付金	96,037	0.1	96,037	0.2
地方消費税交付金	4,137,454	5.3	4,137,454	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	120,418	0.2	120,418	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	126,675	0.2	126,675	0.3
地方交付税	35,274	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	34,973	0.0	－	－
震災復興特別交付税	301	0.0	－	－
（一般財源計）	44,195,974	56.5	41,219,696	99.0
交通安全対策特別交付金	22,726	0.0	22,726	0.1
分担金・負担金	593,321	0.8	－	－
使用料	969,676	1.2	136,585	0.3
手数料	624,967	0.8	－	－
国庫支出金	14,837,975	19.0	－	－
国有提供交付金	231,578	0.3	231,578	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,636,228	11.0	－	－
財産収入	71,396	0.1	7,659	0.0
寄附金	84,384	0.1	－	－
繰入金	167,713	0.2	－	－
繰越金	4,391,439	5.6	－	－
諸収入	1,023,733	1.3	1,298	0.0
地方債	2,309,200	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	78,160,310	100.0	41,619,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,258,103	92.5	595,560
法定普通税	36,258,103	92.5	595,560
市町村民税	17,519,454	44.7	595,560
内訳 個人均等割	317,272	0.8	－
所得割	12,342,210	31.5	－
法人均等割	1,026,241	2.6	－
法人税割	3,833,731	9.8	595,560
固定資産税	17,201,227	43.9	－
うち純固定資産税	16,714,959	42.6	－
軽自動車税	168,726	0.4	－
市町村たばこ税	1,368,696	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,941,004	7.5	－
法定目的税	2,941,004	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,941,004	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,199,107	100.0	595,560

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,160,310	79,268,833
歳出総額	73,814,658	74,877,394
歳入歳出差引	4,345,652	4,391,439
翌年度に繰越すべき財源	875,586	568,597
実質収支	3,470,066	3,822,842
単年度収支	-352,776	556,755
積立金	44,955	1,008,891
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-307,821	1,565,646

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	963	3,062,340	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	87	285,534	3,282
教育公務員	3	13,900	4,633
臨時職員	－	－	－
合計	966	3,076,240	3,185
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	10,410
副市区町村長	2	25.04.01	9,010
教育長	1	25.04.01	7,990
議会議長	1	25.04.01	6,620
議会副議長	1	25.04.01	5,990
議会議員	26	25.04.01	5,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,843,429	13.3	8,843,994	8,838,882	21.2
うち職員給	6,388,235	8.7	5,795,299	－	－
扶助費	24,345,169	33.0	7,007,916	6,987,416	16.8
公債費	4,064,280	5.5	3,998,791	3,998,791	9.6
内訳 元利償還金 元金	3,845,142	5.2	3,789,469	3,789,469	9.1
利子	219,138	0.3	209,322	209,322	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	38,252,878	51.8	19,850,701	19,825,089	47.6
物件費	11,011,153	14.9	8,818,941	7,997,575	19.2
維持補修費	718,535	1.0	635,827	617,277	1.5
補助費等	5,900,390	8.0	4,503,554	3,418,301	8.2
うち一部事務組合負担金	637,071	0.9	637,071	536,041	1.3
繰出金	7,328,999	9.9	6,465,533	4,990,374	12.0
積立金	2,314,061	3.1	2,282,100	－	－
投資・出資金・貸付金	62,590	0.1	6,692	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,226,052	11.1	2,520,661		
うち人件費	108,192	0.1	108,192		
内訳 普通建設事業費	8,226,052	11.1	2,520,661		
うち補助	2,294,097	3.1	90,987		
うち単独	5,931,955	8.0	2,429,674		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,814,658	100.0	45,084,009		

経常経費充当一般財源等計	
	36,848,616 千円
経常収支比率	
	88.5 %（ 88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	49,429,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	457,934	0.6	－	457,934
総務費	7,786,041	10.5	421,094	6,698,514
民生費	36,747,440	49.8	883,669	15,968,928
衛生費	5,235,402	7.1	378,052	4,442,643
労働費	543,630	0.7	－	495,973
農林水産業費	278,945	0.4	187,430	142,675
商工費	363,948	0.5	2,495	334,225
土木費	7,170,074	9.7	3,135,179	4,471,276
消防費	2,428,296	3.3	360,151	1,544,276
教育費	8,738,668	11.8	2,857,982	6,528,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,064,280	5.5	－	3,998,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,814,658	100.0	8,226,052	45,084,009

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	7,328,999	
下水道	1,875,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,907,000	
その他	3,546,999	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	165,327
再差引収支	-1,261,946
加入世帯数（世帯）	27,866
被保険者数（人）	42,831
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	89
保険給付費	274

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	31,737,941	31,174,772
基準財政需要額	26,730,182	27,287,855
標準税収入額等	41,138,105	40,340,964
標準財政規模	41,138,105	40,340,964
財政力指数	1.13	1.10
実質収支比率（％）	8.4	9.5
公債費負担比率（％）	8.1	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,108,556	8,063,601
減債	－	－
特定目的	10,244,181	8,142,100
地方債現在高	29,247,118	30,783,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,043,518	2,287,249
保証・補償	－	－
その他	7,530,841	7,588,877
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.6	99.2	97.5
市町村民税	99.0	96.5	98.9	96.3
純固定資産税	99.4	98.5	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	144,730 人
	２２年国調	138,734 人
	増減率	4.3 %
面積		10.98 km²
人口密度		13,181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	143,964 人	141,147 人
28. 1. 1	143,262 人	140,679 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	231	225
	0.4	0.4
第２次	8,087	7,277
	13.4	12.8
第３次	51,979	49,129
	86.2	86.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2039	地方交付税種地	2－10
東京都	武蔵野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,360,924	56.9	37,854,790	89.8
地方譲与税	183,167	0.3	183,167	0.4
利子割交付金	67,220	0.1	67,220	0.2
配当割交付金	219,701	0.3	219,701	0.5
株式等譲渡所得割交付金	128,235	0.2	128,235	0.3
地方消費税交付金	3,217,756	4.5	3,217,756	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,209	0.1	83,209	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,596	0.1	37,596	0.1
地方交付税	50,432	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	50,224	0.1	－	－
震災復興特別交付税	208	0.0	－	－
（一般財源計）	44,348,240	62.5	41,791,674	99.2
交通安全対策特別交付金	14,843	0.0	14,843	0.0
分担金・負担金	438,845	0.6	－	－
使用料	872,635	1.2	267,853	0.6
手数料	687,786	1.0	－	－
国庫支出金	9,173,145	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,259,737	8.8	－	－
財産収入	168,372	0.2	63,360	0.2
寄附金	3,201	0.0	－	－
繰入金	3,705,780	5.2	－	－
繰越金	2,923,636	4.1	－	－
諸収入	617,759	0.9	1,543	0.0
地方債	1,704,000	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	70,917,979	100.0	42,139,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,173,993	92.1	337,625
法定普通税	37,173,993	92.1	337,625
市町村民税	20,649,201	51.2	337,625
内訳 個人均等割	278,550	0.7	－
所得割	17,170,453	42.5	－
法人均等割	744,923	1.8	－
法人税割	2,455,275	6.1	337,625
固定資産税	15,530,161	38.5	－
うち純固定資産税	14,923,110	37.0	－
軽自動車税	47,778	0.1	－
市町村たばこ税	946,853	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,186,931	7.9	－
法定目的税	3,186,931	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	680,797	1.7	－
都市計画税	2,506,134	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,360,924	100.0	337,625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,917,979	68,483,797
歳出総額	68,486,113	65,560,161
歳入歳出差引	2,431,866	2,923,636
翌年度に繰越すべき財源	134,138	12,786
実質収支	2,297,728	2,910,850
単年度収支	-613,122	717,586
積立金	2,660	2,833
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-610,462	720,419

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	839	2,754,437	3,283
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	59,347	3,491
教育公務員	4	16,966	4,242
臨時職員	－	－	－
合計	843	2,771,403	3,288
ラスパイレス指数			103.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,300
副市区町村長	2	23.04.01	8,650
教育長	1	27.04.01	8,100
議会議長	1	8.09.01	6,700
議会副議長	1	8.09.01	6,000
議会議員	24	8.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,787,917	12.8	7,721,212	7,678,289	18.2
うち職員給	5,165,943	7.5	4,398,312	－	－
扶助費	14,704,652	21.5	4,913,400	4,912,303	11.7
公債費	1,896,767	2.8	1,883,351	1,883,351	4.5
内訳 元利償還金 元金	1,694,255	2.5	1,684,270	1,684,270	4.0
利子	202,500	0.3	199,069	199,069	0.5
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	25,389,336	37.1	14,517,963	14,473,943	34.3
物件費	13,726,168	20.0	11,649,227	10,689,054	25.4
維持補修費	630,406	0.9	610,348	610,348	1.4
補助費等	6,111,194	8.9	4,928,661	4,511,631	10.7
うち一部事務組合負担金	390,351	0.6	390,351	332,498	0.8
繰出金	5,436,724	7.9	4,966,202	3,755,405	8.9
積立金	4,517,883	6.6	4,460,891	－	－
投資・出資金・貸付金	12,335	0.0	12,335	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,662,067	18.5	4,576,518	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	150,901	0.2	150,901	34,040,381 千円	
内訳 普通建設事業費	12,662,067	18.5	4,576,518	経常収支比率	
うち補助	4,717,839	6.9	1,050,275	80.8 %（80.8 %）	
うち単独	7,944,228	11.6	3,526,243	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	68,486,113	100.0	45,722,145	48,154,011 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	457,164	0.7	－	457,164
総務費	13,204,848	19.3	3,578,693	9,301,895
民生費	25,986,912	37.9	745,748	13,705,538
衛生費	10,056,924	14.7	5,254,777	5,585,002
労働費	243,267	0.4	－	232,724
農林水産業費	63,182	0.1	－	56,936
商工費	410,815	0.6	17,051	362,401
土木費	6,320,625	9.2	2,197,864	5,204,762
消防費	2,017,824	2.9	102,309	1,696,040
教育費	7,827,785	11.4	765,625	7,236,332
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,896,767	2.8	－	1,883,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,486,113	100.0	12,662,067	45,722,145

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	5,452,779	国民健康保険事業	実質収支	160,202
営下水道	872,164		再差引収支	-1,094,461
事介護サービス	33,171		加入世帯数（世帯）	22,183
業上水道	16,055		被保険者数（人）	31,990
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	1,670,746		国庫支出金	85
出のその他	2,860,643		保険給付費	256

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	31,419,059	30,048,682
基準財政需要額	20,410,594	20,224,768
標準税収入額等	41,755,600	39,887,740
標準財政規模	41,755,600	39,887,740
財政力指数	1.49	1.44
実質収支比率（％）	5.5	7.3
公債費負担比率（％）	3.9	3.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.0	-0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,100,817	6,098,157
減債	－	－
特定目的	33,223,454	32,216,016
地方債現在高	17,244,874	17,235,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,082,751	27,024,742
保証・補償	－	－
その他	8,138,413	10,287,117
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.7	99.5 97.1
市町村民税	99.4 96.7	99.3 95.7
純固定資産税	99.8 98.8	99.7 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	186,936 人
	２２年国調	186,083 人
	増減率	0.5 %
面積		16.42 km²
人口密度		11,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	185,101 人	181,725 人
28. 1. 1	182,897 人	179,884 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	645	609
	0.9	0.8
第２次	11,060	10,957
	15.2	15.3
第３次	61,132	60,134
	83.9	83.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2047 三鷹市	地方交付税種地	２－１０

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,097,078	54.5	35,561,014	87.9
地方譲与税	260,259	0.4	260,259	0.6
利子割交付金	69,027	0.1	69,027	0.2
配当割交付金	225,311	0.3	225,311	0.6
株式等譲渡所得割交付金	131,018	0.2	131,018	0.3
地方消費税交付金	3,717,643	5.3	3,717,643	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	118,670	0.2	118,670	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	95,065	0.1	95,065	0.2
地方交付税	47,533	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	47,386	0.1	－	－
震災復興特別交付税	147	0.0	－	－
（一般財源計）	42,761,604	61.1	40,178,007	99.3
交通安全対策特別交付金	18,641	0.0	18,641	0.0
分担金・負担金	536,121	0.8	－	－
使用料	903,137	1.3	251,667	0.6
手数料	445,812	0.6	－	－
国庫支出金	10,862,829	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,001,403	11.4	－	－
財産収入	155,455	0.2	10,203	0.0
寄附金	40,215	0.1	－	－
繰入金	1,698,739	2.4	－	－
繰越金	1,453,669	2.1	－	－
諸収入	554,397	0.8	244	0.0
地方債	2,506,600	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	69,938,622	100.0	40,458,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,160,903	92.3	486,413
法定普通税	35,160,903	92.3	486,413
市町村民税	20,495,795	53.8	486,413
内訳 個人均等割	339,212	0.9	－
所得割	16,914,306	44.4	－
法人均等割	436,316	1.1	－
法人税割	2,805,961	7.4	486,413
固定資産税	13,761,267	36.1	－
うち純固定資産税	13,416,241	35.2	－
軽自動車税	89,750	0.2	－
市町村たばこ税	814,091	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,936,175	7.7	－
法定目的税	2,936,175	7.7	－
内訳 入湯税	3	0.0	－
事業所税	400,108	1.1	－
都市計画税	2,536,064	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,097,078	100.0	486,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,938,622	70,899,024
歳出総額	68,653,953	69,445,355
歳入歳出差引	1,284,669	1,453,669
翌年度に繰越すべき財源	166,448	14,689
実質収支	1,118,221	1,438,980
単年度収支	-320,759	64,868
積立金	179,533	114,901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-141,226	179,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	914	2,941,252	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	71	238,631	3,361
教育公務員	3	14,094	4,698
臨時職員	－	－	－
合計	917	2,955,346	3,223
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	2	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,948,456	14.5	8,924,244	8,921,351	22.1
うち職員給	6,456,061	9.4	5,525,135	－	－
扶助費	19,370,970	28.2	5,671,588	5,671,587	14.0
公債費	4,087,356	6.0	4,062,060	4,062,060	10.0
内訳 元利償還金 元金	3,667,451	5.3	3,646,446	3,646,446	9.0
利子	419,505	0.6	415,214	415,214	1.0
一時借入金利子	400	0.0	400	400	0.0
（義務的経費計）	33,406,782	48.7	18,657,892	18,654,998	46.1
物件費	10,149,592	14.8	7,897,804	6,896,987	17.0
維持補修費	260,656	0.4	247,600	243,646	0.6
補助費等	6,891,003	10.0	5,628,933	4,948,329	12.2
うち一部事務組合負担金	760,998	1.1	760,998	704,448	1.7
繰出金	7,139,529	10.4	6,540,947	4,382,668	10.8
積立金	2,458,960	3.6	2,436,277	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,337,431	12.1	4,060,322		
うち人件費	126,186	0.2	126,186		
内訳 普通建設事業費	8,337,431	12.1	4,060,322		
うち補助	1,274,835	1.9	196,845		
うち単独	7,062,596	10.3	3,863,477		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,653,953	100.0	45,469,775		

経常経費充当一般財源等計	
	35,126,628 千円
経常収支比率	
	86.8 %（ 86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	46,754,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	500,945	0.7	－	500,835
総務費	10,198,250	14.9	1,342,314	8,673,965
民生費	33,214,520	48.4	1,223,492	16,052,627
衛生費	3,976,160	5.8	302,733	2,879,051
労働費	158,384	0.2	－	99,858
農林水産業費	150,683	0.2	17,915	127,083
商工費	410,312	0.6	26,101	329,857
土木費	5,271,760	7.7	2,346,239	3,930,901
消防費	2,236,198	3.3	105,440	1,988,455
教育費	7,219,314	10.5	1,749,390	5,615,012
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,087,356	6.0	－	4,062,060
諸支出金	1,230,071	1.8	1,223,807	1,210,071
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,653,953	100.0	8,337,431	45,469,775

区分	決算額
繰出金 合計	7,139,529
営業収支 下水道	1,101,677
介護サービス	244,125
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	2,495,075
その他	3,298,652

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	160,281
再差引収支	-1,710,697
加入世帯数（世帯）	27,687
被保険者数（人）	41,048
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	87
保険給付費	267

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	30,486,689	30,414,124
基準財政需要額	25,836,619	25,989,079
標準税収入額等	39,840,416	39,654,091
標準財政規模	39,840,416	39,654,091
財政力指数	1.13	1.08
実質収支比率（％）	2.8	3.6
公債費負担比率（％）	8.7	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.9
将来負担比率（％）	18.6	21.7
積立金現在高 財調	4,072,586	3,893,053
減債	－	－
特定目的	8,910,469	8,320,063
地方債現在高	43,537,065	44,697,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,855,205	8,650,224
保証・補償	－	－
その他	4,291,072	2,629,449
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.7
市町村民税	99.0	96.8
純固定資産税	99.5	98.8

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.4
市町村民税	98.9	96.4
純固定資産税	99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	137,381 人
	２２年国調	139,339 人
	増減率	-1.4 %
面積		103.31 km²
人口密度		1,330 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	135,986 人	134,340 人
28. 1. 1	136,750 人	135,184 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	610
	1.1	1.0
第２次	15,629	17,328
	28.0	29.6
第３次	39,469	40,567
	70.8	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2055		
東京都	青梅市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,086,134	40.2	18,547,630	75.4
地方譲与税	282,955	0.6	282,955	1.2
利子割交付金	32,440	0.1	32,440	0.1
配当割交付金	105,614	0.2	105,614	0.4
株式等譲渡所得割交付金	60,963	0.1	60,963	0.2
地方消費税交付金	2,858,795	5.7	2,858,795	11.6
ゴルフ場利用税交付金	53,165	0.1	53,165	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,545	0.3	128,545	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	91,839	0.2	91,839	0.4
地方交付税	2,503,252	5.0	2,274,622	9.2
内訳 普通交付税	2,274,622	4.5	2,274,622	9.2
特別交付税	228,460	0.5	-	-
震災復興特別交付税	170	0.0	-	-
（一般財源計）	26,203,702	52.4	24,436,568	99.4
交通安全対策特別交付金	20,672	0.0	20,672	0.1
分担金・負担金	942,834	1.9	-	-
使用料	507,501	1.0	86,888	0.4
手数料	554,525	1.1	-	-
国庫支出金	8,853,356	17.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,380,992	14.8	-	-
財産収入	766,170	1.5	49,573	0.2
寄附金	29,059	0.1	-	-
繰入金	1,087,215	2.2	-	-
繰越金	820,575	1.6	-	-
諸収入	564,124	1.1	2,196	0.0
地方債	2,263,406	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,770,106	3.5	-	-
歳入合計	49,994,131	100.0	24,595,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,540,789	92.3	87,520
法定普通税	18,540,789	92.3	87,520
市町村民税	8,933,230	44.5	87,520
内訳 個人均等割	231,383	1.2	-
所得割	7,576,183	37.7	-
法人均等割	315,842	1.6	-
法人税割	809,822	4.0	87,520
固定資産税	8,469,906	42.2	-
うち純固定資産税	8,435,731	42.0	-
軽自動車税	240,240	1.2	-
市町村たばこ税	897,411	4.5	-
鉱産税	2	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,545,345	7.7	-
法定目的税	1,545,345	7.7	-
内訳 入湯税	6,841	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,538,504	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,086,134	100.0	87,520

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,994,131	50,443,496
歳出総額	49,127,546	49,622,921
歳入歳出差引	866,585	820,575
翌年度に繰越すべき財源	71,895	94,191
実質収支	794,690	726,384
単年度収支	68,306	-106,081
積立金	363,211	416,519
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	550,000
実質単年度収支	-68,483	-239,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	644	2,105,236	3,269
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	81	300,834	3,714
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	646	2,114,534	3,273
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	10,100
副市区町村長	1	9.01.01	8,800
教育長	1	9.01.01	8,050
議会議長	1	9.01.01	6,250
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	22	9.01.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,803,410	13.8	6,325,947	6,321,372	24.0
うち職員給	4,634,256	9.4	4,215,594	-	-
扶助費	17,166,410	34.9	4,856,839	4,854,869	18.4
公債費	3,060,079	6.2	3,042,726	3,042,726	11.5
内訳 元利償還金 元金	2,767,256	5.6	2,751,241	2,751,241	10.4
利子	292,823	0.6	291,485	291,485	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	27,029,899	55.0	14,225,512	14,218,967	53.9
物件費	7,525,262	15.3	5,476,077	4,853,128	18.4
維持補修費	239,857	0.5	200,147	198,351	0.8
補助費等	5,445,019	11.1	4,362,448	3,814,642	14.5
うち一部事務組合負担金	963,153	2.0	830,553	781,093	3.0
繰出金	5,635,787	11.5	4,839,552	3,314,578	12.6
積立金	930,547	1.9	877,670	-	-
投資・出資金・貸付金	81,184	0.2	40,184	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,239,991	4.6	351,003		
うち人件費	49,578	0.1	43,085		
内訳 普通建設事業費	2,211,645	4.5	322,657		
うち補助	788,889	1.6	36,641		
うち単独	1,305,799	2.7	251,169		
災害復旧事業費	28,346	0.1	28,346		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,127,546	100.0	30,372,593		

経常経費充当一般財源等計	
	26,399,666 千円
経常収支比率	
100.1 %	（ 107.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,239,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	408,900	0.8	-	408,816
総務費	5,589,810	11.4	31,566	4,835,251
民生費	24,636,581	50.1	691,941	10,142,409
衛生費	4,421,557	9.0	13,263	3,141,105
労働費	19,053	0.0	-	11,333
農林水産業費	286,011	0.6	80	162,759
商工費	495,873	1.0	13,243	403,436
土木費	3,869,498	7.9	1,117,833	2,654,648
消防費	1,680,755	3.4	30,257	1,480,708
教育費	4,631,083	9.4	313,462	4,061,056
災害復旧費	28,346	0.1	-	28,346
公債費	3,060,079	6.2	-	3,042,726
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,127,546	100.0	2,211,645	30,372,593

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
公営企業会計 合計	6,350,790	国民健康保険事業 実質収支	109,383
下水道	1,223,309	再差引収支	-1,038,613
病院	715,003	加入世帯数（世帯）	22,118
上水道	-	被保険者数（人）	35,554
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	1,725,659	国庫支出金	98
その他	2,686,819	保険給付費	298

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	17,516,581	17,431,057
基準財政需要額	19,810,992	19,700,036
標準税収入額等	22,308,957	22,182,626
標準財政規模	26,353,685	26,250,633
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（％）	3.0	2.8
公債費負担比率（％）	9.7	9.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.2	1.7
将来負担比率（％）	5.3	-
積立金現在高 財調	2,715,379	2,852,168
減債	-	-
特定目的	3,211,477	3,162,764
地方債現在高	33,742,316	34,246,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	302,025	500,165
保証・補償	-	-
その他	877,930	1,055,382
実質的なもの	-	-
収益事業収入	120,000	360,000
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	95.9	98.7	95.6
市町村民税	98.5	95.1	98.4	94.9
純固定資産税	99.0	96.5	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	260,274 人
	２２年国調	255,506 人
	増減率	1.9 %
面積		29.43 km²
人口密度		8,844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	258,000 人	253,324 人
28. 1. 1	256,748 人	252,280 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	770	783
	0.7	0.7
第２次	21,118	20,353
	18.5	18.5
第３次	92,522	88,831
	80.9	80.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2063 府中市	地方交付税種地	１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,080,043	46.5	47,826,635	87.0
地方譲与税	397,730	0.4	397,730	0.7
利子割交付金	79,545	0.1	79,545	0.1
配当割交付金	259,485	0.2	259,485	0.5
株式等譲渡所得割交付金	150,633	0.1	150,633	0.3
地方消費税交付金	5,458,552	5.0	5,458,552	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	180,974	0.2	180,974	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	198,233	0.2	198,233	0.4
地方交付税	40,715	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	40,715	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	57,845,910	52.6	54,551,787	99.2
交通安全対策特別交付金	27,684	0.0	27,684	0.1
分担金・負担金	788,533	0.7	－	－
使用料	1,513,485	1.4	355,973	0.6
手数料	1,053,870	1.0	－	－
国庫支出金	20,719,782	18.9	－	－
国有提供交付金	4,398	0.0	4,398	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,580,058	10.5	－	－
財産収入	1,045,953	1.0	35,879	0.1
寄附金	908,815	0.8	－	－
繰入金	2,303,049	2.1	－	－
繰越金	4,688,631	4.3	－	－
諸収入	1,760,321	1.6	27,283	0.0
地方債	5,656,500	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	109,896,989	100.0	55,003,004	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,826,635	93.6	412,462
法定普通税	47,826,635	93.6	412,462
市町村民税	24,411,851	47.8	412,462
内訳 個人均等割	456,483	0.9	－
所得割	19,422,611	38.0	－
法人均等割	738,697	1.4	－
法人税割	3,794,060	7.4	412,462
固定資産税	21,792,889	42.7	－
うち純固定資産税	21,375,595	41.8	－
軽自動車税	170,483	0.3	－
市町村たばこ税	1,451,412	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,253,408	6.4	－
法定目的税	3,253,408	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,253,408	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,080,043	100.0	412,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	109,896,989	100,306,117
歳出総額	106,980,011	95,516,986
歳入歳出差引	2,916,978	4,789,131
翌年度に繰越すべき財源	132,714	1,841,625
実質収支	2,784,264	2,947,506
単年度収支	-163,242	715,154
積立金	8,000	17,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-155,242	732,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,208	3,481,456	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	76	239,856	3,156
教育公務員	17	56,205	3,306
臨時職員	－	－	－
合計	1,225	3,537,661	2,888
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,800
副市区町村長	2	27.04.01	9,300
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	7.09.01	6,500
議会副議長	1	7.09.01	5,700
議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,076,277	10.4	9,634,192	9,457,529	17.2
うち職員給	7,339,574	6.9	5,976,004	－	－
扶助費	28,035,721	26.2	7,736,651	7,736,651	14.1
公債費	4,254,310	4.0	3,771,687	3,771,687	6.9
内訳 元利償還金 元金	3,891,085	3.6	3,433,434	3,433,434	6.2
利子	363,061	0.3	338,089	338,089	0.6
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	43,366,308	40.5	21,142,530	20,965,867	38.1
物件費	17,510,021	16.4	14,455,599	12,787,433	23.2
維持補修費	1,035,616	1.0	849,721	819,862	1.5
補助費等	8,450,519	7.9	6,245,828	5,324,014	9.7
うち一部事務組合負担金	1,309,684	1.2	484,410	139,548	0.3
繰出金	9,764,093	9.1	8,946,390	5,834,969	10.6
積立金	6,366,126	6.0	6,317,770	－	－
投資・出資金・貸付金	42,840	0.0	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,444,488	19.1	4,623,905		
うち人件費	258,927	0.2	258,927		
内訳 普通建設事業費	20,444,488	19.1	4,623,905		
うち補助	9,221,916	8.6	492,386		
うち単独	11,222,572	10.5	4,131,519		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	106,980,011	100.0	62,584,743		

経常経費充当一般財源等計	
	45,735,145 千円
経常収支比率	
	83.2 % （ 83.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	65,501,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	530,867	0.5	6,026	530,780
総務費	14,493,401	13.5	1,224,255	13,238,146
民生費	47,402,847	44.3	651,735	22,655,761
衛生費	6,236,217	5.8	76,909	4,775,420
労働費	544,816	0.5	－	437,556
農林水産業費	105,632	0.1	9,765	92,293
商工費	386,619	0.4	1,239	350,627
土木費	13,554,443	12.7	9,969,221	4,609,351
消防費	2,969,459	2.8	65,400	2,882,651
教育費	16,501,400	15.4	8,439,938	9,240,471
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,254,310	4.0	－	3,771,687
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	106,980,011	100.0	20,444,488	62,584,743

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	9,764,093	国民健康保険
	下水道	1,300,000	実質収支
	介護サービス	222,741	再差引収支
	上水道	－	加入世帯数（世帯）
	工業用水道	－	被保険者数（人）
	国民健康保険	3,658,871	被保険者1人当り 保険料(料)収入額
	その他	4,582,481	国庫支出金
			保険給付費

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	42,778,468	41,307,851
基準財政需要額	34,845,459	34,787,140
標準税収入額等	55,397,423	53,456,476
標準財政規模	55,397,423	53,456,476
財政力指数	1.19	1.14
実質収支比率（％）	5.0	5.5
公債費負担比率（％）	5.8	6.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,149,471	7,041,471
減債	－	－
特定目的	37,602,414	33,323,402
地方債現在高	40,631,812	38,866,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,588,875	18,506,742
保証・補償	－	－
その他	12,547,729	13,901,379
実質的なもの	－	－
収益事業収入	800,000	300,000
土地開発基金現在高	7,841,000	7,841,000

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年	合計	99.3	97.6	99.2	96.8
	市町村民税	99.1	96.5	99.0	95.4
	純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	111,539 人
	２２年国調	112,297 人
	増減率	-0.7 %
面積		17.34 km²
人口密度		6,432 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	112,789 人	110,322 人
28. 1. 1	112,897 人	110,570 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	310	320
	0.6	0.6
第２次	11,294	11,985
	23.2	23.6
第３次	37,034	38,580
	76.1	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,049,420	43.5	17,550,296	84.7
地方譲与税	168,686	0.4	168,686	0.8
利子割交付金	28,434	0.1	28,434	0.1
配当割交付金	92,663	0.2	92,663	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,635	0.1	53,635	0.3
地方消費税交付金	2,370,753	5.4	2,370,753	11.4
ゴルフ場利用税交付金	27,910	0.1	27,910	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,764	0.2	76,764	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,159	0.2	79,159	0.4
地方交付税	286,736	0.7	163,242	0.8
内訳 普通交付税	163,242	0.4	163,242	0.8
特別交付税	123,494	0.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,234,160	50.7	20,611,542	99.5
交通安全対策特別交付金	12,408	0.0	12,408	0.1
分担金・負担金	628,487	1.4	-	-
使用料	468,013	1.1	78,647	0.4
手数料	440,036	1.0	-	-
国庫支出金	9,176,225	20.9	-	-
国有提供交付金	13,107	0.0	13,107	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,869,050	13.4	-	-
財産収入	33,823	0.1	560	0.0
寄附金	1,918	0.0	-	-
繰入金	2,255,812	5.1	-	-
繰越金	1,123,205	2.6	-	-
諸収入	265,514	0.6	477	0.0
地方債	1,320,200	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,700	0.6	-	-
歳入合計	43,841,958	100.0	20,716,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,550,296	92.1	130,550
法定普通税	17,550,296	92.1	130,550
市町村民税	8,246,550	43.3	130,550
内訳 個人均等割	178,783	0.9	-
所得割	6,779,376	35.6	-
法人均等割	344,178	1.8	-
法人税割	944,213	5.0	130,550
固定資産税	8,379,951	44.0	-
うち純固定資産税	8,096,993	42.5	-
軽自動車税	112,618	0.6	-
市町村たばこ税	811,177	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,499,124	7.9	-
法定目的税	1,499,124	7.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,499,124	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,049,420	100.0	130,550

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,841,958	43,032,862
歳出総額	42,505,442	41,909,657
歳入歳出差引	1,336,516	1,123,205
翌年度に繰越すべき財源	247,904	129,480
実質収支	1,088,612	993,725
単年度収支	94,887	-265,085
積立金	2,760	2,495
繰上償還金	8,167	14,706
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-394,186	-247,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	557	1,792,983	3,219
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	64	210,176	3,284
教育公務員	3	11,650	3,883
臨時職員	-	-	-
合計	560	1,804,633	3,223
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,150
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	10.04.01	6,100
議会副議長	1	10.04.01	5,500
議会議員	20	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,781,498	13.6	5,382,270	5,326,226	25.4
うち職員給	3,764,507	8.9	3,440,340	-	-
扶助費	14,691,619	34.6	3,523,170	3,522,849	16.8
公債費	2,103,366	4.9	2,103,366	2,095,199	10.0
内訳 元利償還金 元金	1,917,805	4.5	1,917,805	1,909,638	9.1
利子	185,533	0.4	185,533	185,533	0.9
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	22,576,483	53.1	11,008,806	10,944,274	52.1
物件費	6,199,573	14.6	4,415,400	3,797,135	18.1
維持補修費	240,909	0.6	218,704	218,704	1.0
補助費等	2,961,845	7.0	2,490,764	2,119,272	10.1
うち一部事務組合負担金	357,322	0.8	357,322	298,133	1.4
繰出金	4,505,731	10.6	3,973,185	2,904,929	13.8
積立金	1,080,044	2.5	1,076,071	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,934,857	11.6	806,675		
うち人件費	124,871	0.3	124,871		
内訳 普通建設事業費	4,934,857	11.6	806,675		
うち補助	3,031,188	7.1	81,322		
うち単独	1,903,669	4.5	725,353		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,505,442	100.0	23,989,605		

経常経費充当一般財源等計	
	19,984,314 千円
経常収支比率	
	95.2 % （ 96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,326,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	360,790	0.8	-	360,740
総務費	4,092,074	9.6	76,516	3,694,201
民生費	20,760,690	48.8	284,229	8,122,205
衛生費	3,522,217	8.3	320,899	2,670,817
労働費	366,753	0.9	-	220,163
農林水産業費	85,953	0.2	50,192	36,700
商工費	199,545	0.5	205	169,941
土木費	5,117,259	12.0	3,419,559	1,822,651
消防費	1,432,212	3.4	44,242	1,255,716
教育費	4,464,583	10.5	739,015	3,533,105
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,103,366	4.9	-	2,103,366
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,505,442	100.0	4,934,857	23,989,605

繰出の状況		
公営事業等	合計	4,523,042
	下水道	532,060
	宅地造成	251,240
	上水道	17,311
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,385,303
	その他	2,337,128

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		370,491
再差引収支		-533,281
加入世帯数（世帯）		17,557
被保険者数（人）		27,731
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	95
	保険給付費	283

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,294,599	15,990,448
基準財政需要額	16,471,391	16,336,978
標準税収入額等	20,896,882	20,490,800
標準財政規模	21,332,884	21,365,128
財政力指数	0.98	0.96
実質収支比率（％）	5.1	4.7
公債費負担比率（％）	8.3	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.5	0.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,441,855	3,939,095
減債	-	-
特定目的	6,498,636	7,050,087
地方債現在高	21,522,773	22,120,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,287	-
保証・補償	-	-
その他	2,087,832	2,856,210
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.7	99.3 97.4
市町村民税	98.9 96.4	98.8 96.1
純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	229,061 人
	２２年国調	223,593 人
	増減率	2.4 %
面積		21.58 km²
人口密度		10,615 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	229,886 人	225,849 人
28. 1. 1	226,413 人	222,614 人
増減率	1.5 %	1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	620
	0.7	0.7
第２次	14,912	14,330
	15.6	15.7
第３次	80,115	76,251
	83.7	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2080 調布市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,734,759	49.8	41,490,613	87.5
地方譲与税	328,876	0.4	328,876	0.7
利子割交付金	77,953	0.1	77,953	0.2
配当割交付金	254,361	0.3	254,361	0.5
株式等譲渡所得割交付金	147,779	0.2	147,779	0.3
地方消費税交付金	4,550,913	5.1	4,550,913	9.6
ゴルフ場利用税交付金	9,594	0.0	9,594	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	148,930	0.2	148,930	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	143,132	0.2	143,132	0.3
地方交付税	55,376	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	55,289	0.1	－	－
震災復興特別交付税	87	0.0	－	－
（一般財源計）	50,451,673	56.2	47,152,151	99.4
交通安全対策特別交付金	24,318	0.0	24,318	0.1
分担金・負担金	1,107,676	1.2	－	－
使用料	1,202,645	1.3	242,594	0.5
手数料	643,663	0.7	－	－
国庫支出金	13,467,326	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,197,851	11.4	－	－
財産収入	144,034	0.2	3,706	0.0
寄附金	289,560	0.3	－	－
繰入金	2,306,048	2.6	－	－
繰越金	5,804,170	6.5	－	－
諸収入	406,773	0.5	15,058	0.0
地方債	3,708,000	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	89,753,737	100.0	47,437,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,490,613	92.7	602,680
法定普通税	41,490,613	92.7	602,680
市町村民税	23,717,790	53.0	602,680
内訳 個人均等割	417,674	0.9	－
所得割	19,158,100	42.8	－
法人均等割	626,172	1.4	－
法人税割	3,515,844	7.9	602,680
固定資産税	16,361,294	36.6	－
うち純固定資産税	15,394,538	34.4	－
軽自動車税	115,597	0.3	－
市町村たばこ税	1,295,932	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,244,146	7.3	－
法定目的税	3,244,146	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,244,146	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,734,759	100.0	602,680

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	89,753,737	91,358,614
歳出総額	85,795,274	85,554,444
歳入歳出差引	3,958,463	5,804,170
翌年度に繰越すべき財源	624,689	439,910
実質収支	3,333,774	5,364,260
単年度収支	-2,030,486	-220,367
積立金	477,505	1,119,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	630,000	230,000
実質単年度収支	-2,182,981	668,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,179	3,663,153	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	93	317,316	3,412
教育公務員	3	14,071	4,690
臨時職員	－	－	－
合計	1,182	3,677,224	3,111
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,350
副市区町村長	2	24.04.01	8,950
教育長	1	28.10.01	8,300
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,271,617	13.1	10,517,530	10,461,151	22.1
うち職員給	7,466,333	8.7	6,872,034	－	－
扶助費	21,979,337	25.6	5,398,562	5,398,521	11.4
公債費	3,583,319	4.2	3,567,073	3,567,073	7.5
内訳 元利償還金 元金	3,202,509	3.7	3,186,263	3,186,263	6.7
利子	380,809	0.4	380,809	380,809	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	36,834,273	42.9	19,483,165	19,426,745	41.0
物件費	15,055,346	17.5	11,969,962	10,479,980	22.1
維持補修費	759,265	0.9	703,028	702,277	1.5
補助費等	9,422,717	11.0	7,866,122	7,404,316	15.6
うち一部事務組合負担金	870,727	1.0	833,414	764,716	1.6
繰出金	8,394,292	9.8	7,577,415	5,095,476	10.7
積立金	4,828,185	5.6	4,625,783	－	－
投資・出資金・貸付金	5,152	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,496,044	12.2	1,884,604	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	382,638	0.4	382,638	43,108,794 千円	
内訳 普通建設事業費	10,496,044	12.2	1,884,604	経常収支比率	
うち補助	2,964,336	3.5	245,802	90.9 % （ 90.9 %）	
うち単独	7,531,708	8.8	1,638,802	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	85,795,274	100.0	54,110,079	57,903,717 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	491,834	0.6	－	491,834
総務費	11,809,210	13.8	539,262	10,512,444
民生費	41,101,672	47.9	1,591,004	20,113,850
衛生費	5,667,703	6.6	538,697	3,962,333
労働費	249,926	0.3	－	221,822
農林水産業費	76,689	0.1	－	70,734
商工費	337,740	0.4	1,365	305,331
土木費	9,348,298	10.9	4,366,312	4,902,644
消防費	3,133,028	3.7	416,267	2,649,595
教育費	9,995,855	11.7	3,043,137	7,312,419
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,583,319	4.2	－	3,567,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,795,274	100.0	10,496,044	54,110,079

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	8,394,292	
下水道	688,435	
介護サービス	324,751	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	3,067,240	
その他	4,313,866	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,698
再差引収支	-2,006,385
加入世帯数（世帯）	33,857
被保険者数（人）	50,659
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	94
保険給付費	270

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	37,786,767	37,464,205
基準財政需要額	29,674,699	29,313,300
標準税収入額等	49,122,189	48,672,338
標準財政規模	49,122,189	48,672,338
財政力指数	1.25	1.20
実質収支比率（％）	6.8	11.0
公債費負担比率（％）	6.2	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	1.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,133,051	5,285,546
減債	43,482	43,476
特定目的	11,147,609	8,212,079
地方債現在高	39,321,748	38,816,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,732,113	932,418
保証・補償	－	－
その他	600,778	786,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	3,332,607	3,328,942

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 97.8	99.0 97.8
市町村民税	98.9 97.5	99.0 97.2
純固定資産税	99.0 98.1	99.0 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	432,349 人
	２２年国調	427,016 人
	増減率	1.2 %
面積		71.80 km²
人口密度		6,022 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	428,572 人	423,067 人
28. 1. 1	426,937 人	421,793 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,301	1,331
	0.8	0.8
第２次	30,831	31,698
	19.0	19.2
第３次	129,828	132,201
	80.2	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2098	地方交付税種地	1－7
東京都	町田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,691,221	47.5	63,884,448	84.2
地方譲与税	713,663	0.5	713,663	0.9
利子割交付金	125,657	0.1	125,657	0.2
配当割交付金	409,759	0.3	409,759	0.5
株式等譲渡所得割交付金	237,627	0.2	237,627	0.3
地方消費税交付金	8,585,371	5.9	8,585,371	11.3
ゴルフ場利用税交付金	44,646	0.0	44,646	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	325,063	0.2	325,063	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	315,919	0.2	315,919	0.4
地方交付税	759,915	0.5	692,949	0.9
内訳 普通交付税	692,949	0.5	692,949	0.9
特別交付税	66,487	0.0	－	－
震災復興特別交付税	479	0.0	－	－
（一般財源計）	80,208,841	55.5	75,335,102	99.3
交通安全対策特別交付金	50,851	0.0	50,851	0.1
分担金・負担金	1,543,044	1.1	－	－
使用料	953,739	0.7	279,788	0.4
手数料	1,916,203	1.3	－	－
国庫支出金	26,467,917	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,377,246	12.7	－	－
財産収入	492,200	0.3	212,146	0.3
寄附金	54,940	0.0	－	－
繰入金	3,562,340	2.5	－	－
繰越金	4,957,695	3.4	－	－
諸収入	1,219,118	0.8	2,467	0.0
地方債	4,715,200	3.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,150,000	0.8	－	－
歳入合計	144,519,334	100.0	75,880,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,052,611	91.8	334,268
法定普通税	63,052,611	91.8	334,268
市町村民税	34,526,189	50.3	334,268
内訳 個人均等割	718,779	1.0	－
所得割	30,133,982	43.9	－
法人均等割	1,116,175	1.6	－
法人税割	2,557,253	3.7	334,268
固定資産税	25,822,983	37.6	－
うち純固定資産税	25,222,733	36.7	－
軽自動車税	405,335	0.6	－
市町村たばこ税	2,298,104	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,638,610	8.2	－
法定目的税	5,638,610	8.2	－
内訳 入湯税	6,609	0.0	－
事業所税	825,228	1.2	－
都市計画税	4,806,773	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,691,221	100.0	334,268

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,519,334	147,811,172
歳出総額	139,899,675	142,853,477
歳入歳出差引	4,619,659	4,957,695
翌年度に繰越すべき財源	260,323	376,379
実質収支	4,359,336	4,581,316
単年度収支	-221,980	317,209
積立金	3,766,329	4,812,953
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,957,238	3,457,419
実質単年度収支	587,111	1,672,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,091	6,574,104	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	231	782,859	3,389
教育公務員	5	21,378	4,276
臨時職員	－	－	－
合計	2,096	6,595,482	3,147
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	10,600
副市区町村長	2	17.01.01	9,000
教育長	1	17.01.01	8,200
議会議長	1	17.01.01	6,400
議会副議長	1	17.01.01	5,800
議会議員	34	17.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,705,817	15.5	20,397,486	20,283,497	26.3
うち職員給	14,337,360	10.2	13,272,220	－	－
扶助費	47,899,576	34.2	12,566,100	12,205,364	15.8
公債費	6,222,143	4.4	6,222,143	6,222,143	8.1
内訳 元利償還金 元金	5,513,150	3.9	5,513,150	5,513,150	7.2
利子	708,993	0.5	708,993	708,993	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	75,827,536	54.2	39,185,729	38,711,004	50.3
物件費	19,094,359	13.6	14,385,742	12,880,539	16.7
維持補修費	1,264,203	0.9	1,127,435	1,105,059	1.4
補助費等	12,964,566	9.3	9,494,489	8,435,416	11.0
うち一部事務組合負担金	1,147,771	0.8	870,086	859,735	1.1
繰出金	16,787,407	12.0	14,953,849	11,044,676	14.3
積立金	4,942,849	3.5	4,500,963	－	－
投資・出資金・貸付金	8,600	0.0	395	395	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,010,155	6.4	2,827,578		
うち人件費	245,270	0.2	245,270		
内訳 普通建設事業費	9,010,155	6.4	2,827,578		
うち補助	2,348,987	1.7	138,512		
うち単独	6,661,168	4.8	2,689,066		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	139,899,675	100.0	86,476,180		

経常経費充当一般財源等計 72,177,089 千円

経常収支比率 93.7 %（95.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 91,095,839 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	667,414	0.5	－	667,414
総務費	15,918,112	11.4	857,898	13,862,502
民生費	73,332,973	52.4	1,982,535	32,703,551
衛生費	12,649,264	9.0	645,444	9,378,960
労働費	318,946	0.2	－	318,894
農林水産業費	293,315	0.2	73,030	226,058
商工費	785,144	0.6	11,502	734,069
土木費	9,887,358	7.1	2,475,167	7,600,237
消防費	5,182,012	3.7	474,226	3,420,126
教育費	14,642,994	10.5	2,490,353	11,342,226
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,222,143	4.4	－	6,222,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	139,899,675	100.0	9,010,155	86,476,180

区分	決算額	構成比
繰出合計	17,887,407	
営下水道	1,952,788	
事病院	1,100,000	
業介護サービス	39,753	
等上水道	－	
へ国民健康保険	5,688,524	
出のその他	9,106,342	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1,545,740
再差引収支	-2,495,955
加入世帯数（世帯）	63,333
被保険者数（人）	101,086
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	88
保険給付費	286

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	58,489,941	57,139,362
基準財政需要額	59,145,799	58,152,426
標準税収入額等	75,339,408	73,639,973
標準財政規模	77,188,344	76,655,268
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	5.6	6.0
公債費負担比率（％）	6.8	6.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.3	-1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,529,087	6,719,996
減債	－	－
特定目的	5,990,868	5,268,680
地方債現在高	74,209,706	75,007,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,497,370	1,755,133
保証・補償	－	－
その他	27,094,760	11,160,149
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.4	98.0
市町村民税	99.1	97.1
純固定資産税	99.6	99.0

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0	97.1
市町村民税	98.6	95.9
純固定資産税	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	121,396 人
	２２年国調	118,852 人
	増減率	2.1 %
面積		11.30 km²
人口密度		10,743 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	119,359 人	116,980 人
28. 1. 1	117,978 人	115,835 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	359	350
	0.7	0.7
第２次	7,140	6,687
	14.1	14.0
第３次	43,064	40,741
	85.2	85.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2101 小金井市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,246,182	50.2	19,469,229	86.7
地方譲与税	161,693	0.4	161,693	0.7
利子割交付金	42,901	0.1	42,901	0.2
配当割交付金	139,929	0.3	139,929	0.6
株式等譲渡所得割交付金	81,194	0.2	81,194	0.4
地方消費税交付金	2,311,223	5.5	2,311,223	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,292	0.2	73,292	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61,086	0.1	61,086	0.3
地方交付税	41,691	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	41,545	0.1	－	－
震災復興特別交付税	146	0.0	－	－
（一般財源計）	24,159,191	57.1	22,340,547	99.5
交通安全対策特別交付金	9,581	0.0	9,581	0.0
分担金・負担金	278,796	0.7	217	0.0
使用料	515,433	1.2	97,256	0.4
手数料	437,913	1.0	－	－
国庫支出金	6,545,688	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,227,019	14.7	－	－
財産収入	24,573	0.1	5,574	0.0
寄附金	2,523	0.0	－	－
繰入金	1,789,827	4.2	－	－
繰越金	1,588,175	3.8	－	－
諸収入	270,045	0.6	444	0.0
地方債	472,500	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	42,321,264	100.0	22,453,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,469,229	91.6	62,083
法定普通税	19,469,229	91.6	62,083
市町村民税	11,533,705	54.3	62,083
内訳 個人均等割	219,851	1.0	－
所得割	10,534,456	49.6	－
法人均等割	249,173	1.2	－
法人税割	530,225	2.5	62,083
固定資産税	7,359,166	34.6	－
うち純固定資産税	7,201,362	33.9	－
軽自動車税	55,045	0.3	－
市町村たばこ税	521,313	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,776,953	8.4	－
法定目的税	1,776,953	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,776,953	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,246,182	100.0	62,083

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,321,264	40,130,381
歳出総額	40,218,989	38,542,206
歳入歳出差引	2,102,275	1,588,175
翌年度に繰越すべき財源	103,592	46,173
実質収支	1,998,683	1,542,002
単年度収支	456,681	20,877
積立金	1,170,116	1,150,307
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	950,000	500,000
実質単年度収支	676,797	671,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	638	1,878,272	2,944
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	51	165,444	3,244
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	640	1,887,349	2,949
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,685
副市区町村長	2	29.01.01	7,838
教育長	1	29.01.01	7,268
議会議長	1	5.10.01	5,750
議会副議長	1	5.10.01	5,200
議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,021,446	15.0	5,347,884	5,332,219	23.7
うち職員給	3,905,640	9.7	3,349,426	－	－
扶助費	10,368,735	25.8	3,014,573	3,014,573	13.4
公債費	2,672,135	6.6	2,672,135	2,672,135	11.9
内訳 元利償還金 元金	2,415,962	6.0	2,415,962	2,415,962	10.8
利子	256,011	0.6	256,011	256,011	1.1
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	19,062,316	47.4	11,034,592	11,018,927	49.1
物件費	6,551,384	16.3	4,729,269	4,221,760	18.8
維持補修費	191,646	0.5	166,939	166,939	0.7
補助費等	4,932,877	12.3	3,594,907	2,785,729	12.4
うち一部事務組合負担金	611,251	1.5	271,951	235,350	1.0
繰出金	3,414,371	8.5	3,001,989	2,618,900	11.7
積立金	2,292,594	5.7	2,216,540	－	－
投資・出資金・貸付金	490	0.0	490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,773,311	9.4	1,089,329		
うち人件費	53,098	0.1	40,801		
内訳 普通建設事業費	3,773,311	9.4	1,089,329		
うち補助	1,574,849	3.9	299,048		
うち単独	2,198,462	5.5	790,281		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,218,989	100.0	25,834,055		

経常経費充当一般財源等計	
	20,812,255 千円
経常収支比率	
	92.7 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,936,330 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,647	0.9	－	359,012
総務費	5,180,738	12.9	2,160	4,722,141
民生費	17,829,881	44.3	364,418	8,289,232
衛生費	4,246,918	10.6	－	2,763,174
労働費	292,540	0.7	－	179,328
農林水産業費	49,479	0.1	2,249	40,376
商工費	194,038	0.5	469	177,367
土木費	4,389,638	10.9	2,990,093	2,324,291
消防費	1,768,326	4.4	274,508	1,379,263
教育費	3,235,649	8.0	139,414	2,927,736
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,672,135	6.6	－	2,672,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,218,989	100.0	3,773,311	25,834,055

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	3,499,474	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	53,033
営業 下水道	401,862	再差引収支	-29,049
病院	64,463	加入世帯数（世帯）	16,793
上水道	20,640	被保険者数（人）	24,888
介護サービス	1,340	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	870,240	国庫支出金	86
その他	2,140,929	保険給付費	268

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	17,419,058	16,775,131
基準財政需要額	16,261,566	16,261,131
標準税収入額等	22,589,941	21,721,553
標準財政規模	22,589,941	21,721,553
財政力指数	1.03	1.00
実質収支比率（％）	8.8	7.1
公債費負担比率（％）	9.6	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	3.1
将来負担比率（％）	18.0	25.6
積立金現在高 財調	2,107,629	1,887,513
減債	－	－
特定目的	4,370,482	3,677,249
地方債現在高	24,201,316	26,144,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,833,255	2,185,252
保証・補償	－	－
その他	2,701,341	3,562,513
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	65	65
徴収率（％） 現年 合計	99.6 98.6	99.5 98.1
市町村民税	99.4 98.0	99.3 97.3
純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	190,005 人
	２２年国調	187,035 人
	増減率	1.6 %
面積		20.51 km²
人口密度		9,264 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	189,885 人	185,324 人
28. 1. 1	188,609 人	184,313 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	645	650
	0.8	0.9
第２次	13,913	14,261
	18.2	19.6
第３次	61,760	57,759
	80.9	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2110	地方交付税種地	2－10
東京都	小平市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,644,748	48.5	28,359,627	84.5
地方譲与税	255,700	0.4	255,700	0.8
利子割交付金	54,294	0.1	54,294	0.2
配当割交付金	177,075	0.3	177,075	0.5
株式等譲渡所得割交付金	102,731	0.2	102,731	0.3
地方消費税交付金	3,758,326	5.9	3,758,326	11.2
ゴルフ場利用税交付金	16,960	0.0	16,960	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	116,291	0.2	116,291	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	139,058	0.2	139,058	0.4
地方交付税	533,874	0.8	427,049	1.3
内訳 普通交付税	427,049	0.7	427,049	1.3
特別交付税	106,500	0.2	－	－
震災復興特別交付税	325	0.0	－	－
（一般財源計）	35,799,057	56.7	33,407,111	99.5
交通安全対策特別交付金	18,963	0.0	18,963	0.1
分担金・負担金	497,966	0.8	－	－
使用料	745,215	1.2	112,432	0.3
手数料	264,674	0.4	－	－
国庫支出金	11,002,550	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,831,277	14.0	－	－
財産収入	89,176	0.1	15,135	0.0
寄附金	33,315	0.1	－	－
繰入金	2,630,357	4.2	－	－
繰越金	1,182,001	1.9	－	－
諸収入	447,808	0.7	12,207	0.0
地方債	1,629,692	2.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,392	1.1	－	－
歳入合計	63,172,051	100.0	33,565,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,359,627	92.5	279,064
法定普通税	28,359,627	92.5	279,064
市町村民税	15,508,916	50.6	279,064
内訳 個人均等割	317,070	1.0	－
所得割	13,164,359	43.0	－
法人均等割	356,666	1.2	－
法人税割	1,670,821	5.5	279,064
固定資産税	11,859,656	38.7	－
うち純固定資産税	11,360,290	37.1	－
軽自動車税	126,310	0.4	－
市町村たばこ税	864,685	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	60	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,285,121	7.5	－
法定目的税	2,285,121	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,285,121	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,644,748	100.0	279,064

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,172,051	62,731,472
歳出総額	61,529,066	61,549,471
歳入歳出差引	1,642,985	1,182,001
翌年度に繰越すべき財源	677	8,603
実質収支	1,642,308	1,173,398
単年度収支	468,910	-72,872
積立金	587,085	624,364
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,880,000	540,000
実質単年度収支	-824,005	11,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	889	2,717,673	3,057
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	75	239,100	3,188
教育公務員	3	13,181	4,394
臨時職員	－	－	－
合計	892	2,730,854	3,061
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	10,500
副市区町村長	1	8.04.01	9,000
教育長	1	8.04.01	8,100
議会議長	1	8.04.01	6,500
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	26	8.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,011,568	14.6	7,944,358	7,868,676	23.0
うち職員給	5,754,639	9.4	4,850,651	－	－
扶助費	19,651,578	31.9	5,803,312	5,679,205	16.6
公債費	3,398,688	5.5	3,398,688	3,398,688	9.9
内訳 元利償還金 元金	3,167,205	5.1	3,167,205	3,167,205	9.2
利子	231,483	0.4	231,483	231,483	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,061,834	52.1	17,146,358	16,946,569	49.5
物件費	9,410,344	15.3	7,422,581	6,452,102	18.8
維持補修費	204,387	0.3	201,746	201,746	0.6
補助費等	6,924,613	11.3	4,915,587	4,277,696	12.5
うち一部事務組合負担金	1,426,967	2.3	1,250,964	988,520	2.9
繰出金	7,509,409	12.2	6,806,462	4,629,343	13.5
積立金	1,521,250	2.5	1,372,230	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,897,229	6.3	1,063,334		
うち人件費	110,410	0.2	110,410		
内訳 普通建設事業費	3,872,876	6.3	1,038,981		
うち補助	1,011,396	1.6	78,176		
うち単独	2,861,480	4.7	960,805		
災害復旧事業費	24,353	0.0	24,353		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,529,066	100.0	38,928,298		

経常経費充当一般財源等計	
	32,507,456 千円
経常収支比率	94.9 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,571,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	464,242	0.8	－	464,121
総務費	5,997,434	9.7	180,578	5,216,749
民生費	32,737,141	53.2	1,405,584	14,918,616
衛生費	4,822,691	7.8	36,536	3,793,082
労働費	207,758	0.3	13,989	170,012
農林水産業費	113,135	0.2	39,763	81,571
商工費	170,955	0.3	5,589	139,567
土木費	4,290,863	7.0	1,042,926	3,388,403
消防費	2,228,451	3.6	40,626	1,578,142
教育費	7,073,355	11.5	1,107,285	5,754,994
災害復旧費	24,353	0.0	－	24,353
公債費	3,398,688	5.5	－	3,398,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,529,066	100.0	3,872,876	38,928,298

公営事業会計		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	合計	8,076,436	実質収支 237,046
下水道	1,360,000	再差引収支	-1,629,683
病院	567,027	加入世帯数（世帯）	27,290
上水道	－	被保険者数（人）	42,457
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	2,550,000	国庫支出金	92
その他	3,599,409	保険給付費	272

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	25,921,843	25,492,476
基準財政需要額	26,398,603	26,111,483
標準税収入額等	33,392,142	32,783,686
標準財政規模	34,508,583	34,333,762
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	4.8	3.4
公債費負担比率（％）	8.4	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,542,541	3,835,456
減債	204,676	204,333
特定目的	6,323,124	6,060,844
地方債現在高	27,549,964	29,087,477
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,534,986	696,540
保証・補償	－	－
その他	60,355	27,813
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	150,000	150,000

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	97.8	99.2	97.5
市町村民税	99.0	97.0	99.0	96.8
純固定資産税	99.5	98.6	99.3	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	186,283 人
	２２年国調	180,052 人
	増減率	3.5 %
面積		27.55 km²
人口密度		6,762 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	183,589 人	180,784 人
28. 1. 1	182,765 人	180,046 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	503
	0.8	0.7
第２次	16,007	15,670
	21.5	21.1
第３次	58,053	58,037
	77.8	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2128 日野市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,957,159	43.5	27,679,604	83.6
地方譲与税	297,553	0.4	297,553	0.9
利子割交付金	51,919	0.1	51,919	0.2
配当割交付金	169,404	0.2	169,404	0.5
株式等譲渡所得割交付金	98,405	0.1	98,405	0.3
地方消費税交付金	3,655,847	5.3	3,655,847	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	135,481	0.2	135,481	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	142,838	0.2	142,838	0.4
地方交付税	779,816	1.1	641,235	1.9
内訳 普通交付税	641,235	0.9	641,235	1.9
特別交付税	138,479	0.2	－	－
震災復興特別交付税	102	0.0	－	－
（一般財源計）	35,288,422	51.3	32,872,286	99.3
交通安全対策特別交付金	21,819	0.0	21,819	0.1
分担金・負担金	510,196	0.7	－	－
使用料	766,434	1.1	153,448	0.5
手数料	713,294	1.0	－	－
国庫支出金	10,906,776	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,812,022	12.8	－	－
財産収入	90,214	0.1	58,489	0.2
寄附金	203,362	0.3	－	－
繰入金	3,614,727	5.3	－	－
繰越金	3,135,605	4.6	－	－
諸収入	1,402,444	2.0	74	0.0
地方債	3,331,500	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,000	0.9	－	－
歳入合計	68,796,815	100.0	33,106,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,679,604	92.4	276,359
法定普通税	27,679,604	92.4	276,359
市町村民税	14,982,787	50.0	276,359
内訳 個人均等割	321,408	1.1	－
所得割	12,624,469	42.1	－
法人均等割	343,330	1.1	－
法人税割	1,693,580	5.7	276,359
固定資産税	11,670,691	39.0	－
うち純固定資産税	11,481,763	38.3	－
軽自動車税	148,261	0.5	－
市町村たばこ税	877,865	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,277,555	7.6	－
法定目的税	2,277,555	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,277,555	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,957,159	100.0	276,359

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,796,815	67,529,269
歳出総額	66,281,575	64,393,664
歳入歳出差引	2,515,240	3,135,605
翌年度に繰越すべき財源	210,370	229,899
実質収支	2,304,870	2,905,706
単年度収支	-600,836	735,855
積立金	1,448,625	863,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,490,335	1,622,343
実質単年度収支	-642,546	-22,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	943	3,054,377	3,239
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	103	350,200	3,400
教育公務員	20	65,602	3,280
臨時職員	－	－	－
合計	963	3,119,979	3,240
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	9,900
副市区町村長	2	18.07.01	8,450
教育長	1	18.07.01	7,850
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	22	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,711,834	14.7	8,754,063	8,725,121	25.9
うち職員給	6,627,904	10.0	6,093,852	－	－
扶助費	17,356,697	26.2	4,935,482	4,839,530	14.4
公債費	3,034,809	4.6	2,983,967	2,983,967	8.9
内訳 元利償還金 元金	2,711,401	4.1	2,667,500	2,667,500	7.9
利子	323,408	0.5	316,467	316,467	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,103,340	45.4	16,673,512	16,548,618	49.1
物件費	9,719,085	14.7	6,982,392	5,543,904	16.4
維持補修費	385,799	0.6	261,102	261,102	0.8
補助費等	6,433,359	9.7	4,899,376	4,336,627	12.9
うち一部事務組合負担金	590,397	0.9	590,397	484,817	1.4
繰出金	7,608,251	11.5	6,845,776	4,758,631	14.1
積立金	3,199,901	4.8	2,767,745	－	－
投資・出資金・貸付金	247,086	0.4	244,586	184,586	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,584,754	13.0	711,162		
うち人件費	106,346	0.2	81,240		
内訳 普通建設事業費	8,580,380	12.9	706,788		
うち補助	3,275,412	4.9	58,225		
うち単独	5,303,078	8.0	648,473		
災害復旧事業費	4,374	0.0	4,374		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	66,281,575	100.0	39,385,651		

経常経費充当一般財源等計	
	31,633,468 千円
経常収支比率	
	93.9 % （ 95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	41,900,891 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	398,651	0.6	－	398,651
総務費	6,858,985	10.3	88,247	5,842,982
民生費	30,349,646	45.8	627,770	14,776,365
衛生費	5,940,267	9.0	497,694	4,443,604
労働費	253,339	0.4	－	220,514
農林水産業費	390,925	0.6	271,413	124,502
商工費	470,627	0.7	1,274	414,224
土木費	8,866,117	13.4	5,231,976	3,480,301
消防費	2,437,412	3.7	287,298	1,575,914
教育費	7,276,423	11.0	1,574,708	5,120,253
災害復旧費	4,374	0.0	－	4,374
公債費	3,034,809	4.6	－	2,983,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,281,575	100.0	8,580,380	39,385,651

公営事業等への出資の状況	
公営企業会計 合計	8,774,937
下水道	1,922,368
病院	1,132,500
上水道	34,186
工業用水道	－
国民健康保険事業会計 国民健康保険	1,993,346
その他	3,692,537
実質収支	147,486
再差引収支	-1,322,463
加入世帯数（世帯）	26,347
被保険者数（人）	40,166
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	84
保険給付費	286

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	25,670,810	25,057,428
基準財政需要額	26,247,262	25,655,699
標準税収入額等	33,011,069	32,163,290
標準財政規模	34,485,847	33,661,441
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	6.7	8.6
公債費負担比率（％）	7.1	7.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.1	-0.5
将来負担比率（％）	17.3	8.2
積立金現在高 財調	4,252,005	4,293,715
減債	327,200	307,198
特定目的	9,847,367	10,218,423
地方債現在高	34,426,017	33,805,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,900,244	20,159,478
保証・補償	－	－
その他	3,735,274	3,417,526
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5 98.9	99.5 98.7
市町村民税	99.4 98.6	99.3 98.3
純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	149,956 人
	２２年国調	153,557 人
	増減率	-2.3 %
面積		17.14 km²
人口密度		8,749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	150,739 人	148,215 人
28. 1. 1	150,858 人	148,467 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	569	563
	0.9	1.0
第２次	11,295	10,998
	18.4	18.7
第３次	49,533	47,342
	80.7	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2136 東村山市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,511,710	37.7	18,790,189	71.0
地方譲与税	229,086	0.4	229,086	0.9
利子割交付金	38,633	0.1	38,633	0.1
配当割交付金	125,823	0.2	125,823	0.5
株式等譲渡所得割交付金	72,708	0.1	72,708	0.3
地方消費税交付金	2,949,661	5.4	2,949,661	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,201	0.2	104,201	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,641	0.2	116,641	0.4
地方交付税	4,037,189	7.4	3,918,724	14.8
内訳 普通交付税	3,918,724	7.2	3,918,724	14.8
特別交付税	118,400	0.2	－	－
震災復興特別交付税	65	0.0	－	－
（一般財源計）	28,185,652	51.8	26,345,666	99.5
交通安全対策特別交付金	15,386	0.0	15,386	0.1
分担金・負担金	335,913	0.6	－	－
使用料	676,570	1.2	101,527	0.4
手数料	554,014	1.0	－	－
国庫支出金	10,305,343	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,563,452	15.7	－	－
財産収入	81,654	0.2	643	0.0
寄附金	64,655	0.1	－	－
繰入金	1,475,706	2.7	－	－
繰越金	673,677	1.2	－	－
諸収入	370,154	0.7	7,780	0.0
地方債	3,080,583	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,909,783	3.5	－	－
歳入合計	54,382,759	100.0	26,471,002	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,790,189	91.6	65,394
法定普通税	18,790,189	91.6	65,394
市町村民税	10,038,035	48.9	65,394
内訳 個人均等割	251,152	1.2	－
所得割	8,977,285	43.8	－
法人均等割	286,320	1.4	－
法人税割	523,278	2.6	65,394
固定資産税	7,898,835	38.5	－
うち純固定資産税	7,133,580	34.8	－
軽自動車税	124,112	0.6	－
市町村たばこ税	729,207	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,721,521	8.4	－
法定目的税	1,721,521	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,721,521	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,511,710	100.0	65,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,382,759	53,048,309
歳出総額	52,874,825	51,374,632
歳入歳出差引	1,507,934	1,673,677
翌年度に繰越すべき財源	190,839	114,393
実質収支	1,317,095	1,559,284
単年度収支	-242,189	622,668
積立金	184	508
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	789,716	－
実質単年度収支	-1,031,721	623,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	741	2,321,553	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	143,514	3,417
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	743	2,331,123	3,137
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,430
副市区町村長	1	16.01.01	8,010
教育長	1	16.01.01	7,400
議会議長	1	16.01.01	5,580
議会副議長	1	16.01.01	5,060
議会議員	23	16.01.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,788,627	14.7	6,903,250	6,830,974	24.1
うち職員給	4,959,132	9.4	4,214,277	－	－
扶助費	16,878,219	31.9	3,853,263	3,853,226	13.6
公債費	4,153,321	7.9	4,117,382	4,117,382	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,736,002	7.1	3,702,278	3,702,278	13.0
利子	415,541	0.8	413,326	413,326	1.5
一時借入金利子	1,778	0.0	1,778	1,778	0.0
（義務的経費計）	28,820,167	54.5	14,873,895	14,801,582	52.2
物件費	7,056,613	13.3	5,144,951	4,259,717	15.0
維持補修費	184,745	0.3	177,137	177,137	0.6
補助費等	4,992,296	9.4	3,332,514	2,848,297	10.0
うち一部事務組合負担金	450,916	0.9	416,828	361,116	1.3
繰出金	7,085,521	13.4	6,382,323	4,528,919	16.0
積立金	410,410	0.8	353,135	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,310,073	8.2	719,789		
うち人件費	93,045	0.2	93,045		
内訳 普通建設事業費	4,310,073	8.2	719,789		
うち補助	917,417	1.7	36,597		
うち単独	2,968,759	5.6	670,095		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,874,825	100.0	30,998,744		

経常経費充当一般財源等計	
	26,615,652 千円
経常収支比率	93.8 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,506,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	349,755	0.7	－	349,438
総務費	4,568,679	8.6	440,814	3,689,151
民生費	28,490,812	53.9	778,871	12,660,204
衛生費	3,428,264	6.5	102,648	2,496,166
労働費	397,046	0.8	－	305,374
農林水産業費	79,844	0.2	－	72,612
商工費	148,383	0.3	460	127,352
土木費	4,604,440	8.7	2,280,604	2,451,003
消防費	1,725,327	3.3	19,956	751,198
教育費	4,928,954	9.3	686,720	3,978,864
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,153,321	7.9	－	4,117,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,874,825	100.0	4,310,073	30,998,744

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	7,357,422
	下水道	1,199,084
	病院	251,945
	上水道	19,956
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,378,396
	その他	3,508,041

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	360,314
再差引収支	-1,355,028
加入世帯数（世帯）	23,206
被保険者数（人）	36,379
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	100
保険給付費	300

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	17,910,975	17,655,008
基準財政需要額	21,850,027	21,591,197
標準税収入額等	22,806,183	22,441,989
標準財政規模	28,634,690	28,621,511
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	4.6	5.4
公債費負担比率（％）	12.7	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.2
将来負担比率（％）	9.5	16.2
積立金現在高 財調	3,722,556	3,512,088
減債	18,295	18,294
特定目的	5,755,094	5,816,590
地方債現在高	41,460,506	42,115,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,409,925	2,594,387
保証・補償	－	－
その他	143,460	212,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	97.1
市町村民税	98.6	95.8
純固定資産税	99.2	98.1
合計	98.9	97.0
市町村民税	98.5	95.8
純固定資産税	99.2	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	122,742 人
	２２年国調	120,650 人
	増減率	1.7 %
面積		11.46 km²
人口密度		10,710 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	120,656 人	118,746 人
28. 1. 1	119,940 人	118,102 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	440	492
	0.9	1.0
第２次	7,818	7,749
	15.8	15.8
第３次	41,364	40,698
	83.4	83.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2144 国分寺市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,571,113	47.0	20,729,808	86.8
地方譲与税	176,848	0.4	176,848	0.7
利子割交付金	43,845	0.1	43,845	0.2
配当割交付金	143,094	0.3	143,094	0.6
株式等譲渡所得割交付金	83,173	0.2	83,173	0.3
地方消費税交付金	2,397,673	5.0	2,397,673	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,342	0.2	80,342	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	63,611	0.1	63,611	0.3
地方交付税	42,472	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	42,420	0.1	－	－
震災復興特別交付税	52	0.0	－	－
（一般財源計）	25,602,171	53.3	23,718,394	99.3
交通安全対策特別交付金	10,017	0.0	10,017	0.0
分担金・負担金	603,400	1.3	－	－
使用料	671,969	1.4	165,343	0.7
手数料	403,827	0.8	－	－
国庫支出金	7,230,458	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,086,708	12.7	－	－
財産収入	130,460	0.3	－	－
寄附金	33,928	0.1	－	－
繰入金	3,684,988	7.7	－	－
繰越金	2,160,561	4.5	－	－
諸収入	707,854	1.5	2,124	0.0
地方債	710,000	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	48,036,341	100.0	23,895,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,729,808	91.8	103,420
法定普通税	20,729,808	91.8	103,420
市町村民税	11,879,639	52.6	103,420
内訳 個人均等割	223,271	1.0	－
所得割	10,668,000	47.3	－
法人均等割	304,912	1.4	－
法人税割	683,456	3.0	103,420
固定資産税	7,956,746	35.3	－
うち純固定資産税	7,808,634	34.6	－
軽自動車税	63,172	0.3	－
市町村たばこ税	830,251	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,841,305	8.2	－
法定目的税	1,841,305	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,841,305	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,571,113	100.0	103,420

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,036,341	43,866,693
歳出総額	46,817,189	41,706,132
歳入歳出差引	1,219,152	2,160,561
翌年度に繰越すべき財源	357,881	372,867
実質収支	861,271	1,787,694
単年度収支	-926,423	602,768
積立金	1,892,947	1,334,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,029,074	1,114,600
実質単年度収支	-2,062,550	823,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	600	1,945,200	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	56	196,392	3,507
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	602	1,954,450	3,247
ラスパイレス指数			101.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.12.01	9,000
副市区町村長	2	5.12.01	7,700
教育長	1	5.12.01	7,100
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	22	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,925,078	14.8	6,425,986	6,368,218	26.6
うち職員給	4,213,457	9.0	3,832,468	－	－
扶助費	10,977,494	23.4	3,453,833	3,403,137	14.2
公債費	2,152,210	4.6	1,989,919	1,972,367	8.3
内訳 元利償還金 元金	1,963,071	4.2	1,800,780	1,789,735	7.5
利子	188,985	0.4	188,985	182,478	0.8
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	20,054,782	42.8	11,869,738	11,743,722	49.1
物件費	7,301,666	15.6	5,233,334	4,549,718	19.0
維持補修費	197,452	0.4	132,543	132,543	0.6
補助費等	3,872,906	8.3	2,709,074	2,121,807	8.9
うち一部事務組合負担金	673,727	1.4	435,618	297,138	1.2
繰出金	6,149,929	13.1	5,747,564	3,661,235	15.3
積立金	4,203,198	9.0	3,941,069	－	－
投資・出資金・貸付金	20,199	0.0	20,199	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,017,057	10.7	919,156		
うち人件費	21,479	0.0	21,479		
内訳 普通建設事業費	5,017,057	10.7	919,156		
うち補助	3,396,376	7.3	488,886		
うち単独	1,620,681	3.5	430,270		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,817,189	100.0	30,572,677		

経常経費充当一般財源等計	22,209,025 千円
経常収支比率	92.9 % （ 92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,791,829 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,327	0.7	4,439	341,327
総務費	7,537,885	16.1	71,446	7,003,686
民生費	20,101,327	42.9	818,856	10,450,019
衛生費	3,759,957	8.0	179,024	2,660,566
労働費	187,070	0.4	－	157,683
農林水産業費	73,943	0.2	10,515	61,490
商工費	89,582	0.2	－	73,990
土木費	6,342,697	13.5	2,921,395	3,582,846
消防費	1,711,340	3.7	156,587	1,119,675
教育費	4,519,851	9.7	854,795	3,131,476
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,152,210	4.6	－	1,989,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,817,189	100.0	5,017,057	30,572,677

区分		
繰出金	合計	6,149,929
営業の状況	下水道	1,488,321
	宅地造成	143,979
	介護サービス	109,246
	上水道	－
	国民健康保険	2,068,565
	その他	2,339,818
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	240,206
	再差引収支	-1,565,389
	加入世帯数（世帯）	16,897
	被保険者数（人）	25,382
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	83
	保険給付費	270

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	18,279,270	17,978,560
基準財政需要額	17,814,592	17,799,648
標準税収入額等	23,774,308	23,340,717
標準財政規模	23,774,308	23,340,717
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率（％）	3.6	7.7
公債費負担比率（％）	6.3	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.4	-0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,588,659	2,724,786
減債	2,858	2,857
特定目的	2,809,101	973,851
地方債現在高	20,394,544	21,647,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,110,780	2,485,129
保証・補償	－	－
その他	5,544,559	7,373,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.4	98.2
	市町村民税	99.2	97.6
	純固定資産税	99.5	98.8
計	合計	99.3	97.7
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	73,655 人
	２２年国調	75,510 人
	増減率	-2.5 %
面積		8.15 km²
人口密度		9,037 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	75,452 人	73,943 人
28. 1. 1	74,971 人	73,572 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	197
	0.7	0.7
第２次	4,840	4,639
	16.2	15.9
第３次	24,821	24,338
	83.1	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2152 国立市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,955,515	49.8	13,709,977	86.1
地方譲与税	114,738	0.4	114,738	0.7
利子割交付金	28,126	0.1	28,126	0.2
配当割交付金	91,667	0.3	91,667	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,071	0.2	53,071	0.3
地方消費税交付金	1,531,057	5.1	1,531,057	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,233	0.2	52,233	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,222	0.1	40,222	0.3
地方交付税	78,508	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	78,508	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,945,137	56.4	15,621,091	98.1
交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1
分担金・負担金	225,868	0.8	－	－
使用料	446,974	1.5	179,248	1.1
手数料	179,540	0.6	－	－
国庫支出金	4,909,475	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,366,054	14.5	－	－
財産収入	146,684	0.5	108,847	0.7
寄附金	118,535	0.4	－	－
繰入金	780,063	2.6	－	－
繰越金	509,358	1.7	－	－
諸収入	371,599	1.2	1,128	0.0
地方債	1,029,800	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	30,038,366	100.0	15,919,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,709,977	91.7	63,928
法定普通税	13,709,977	91.7	63,928
市町村民税	7,570,335	50.6	63,928
内訳 個人均等割	133,916	0.9	－
所得割	6,768,239	45.3	－
法人均等割	225,508	1.5	－
法人税割	442,672	3.0	63,928
固定資産税	5,677,371	38.0	－
うち純固定資産税	5,480,539	36.6	－
軽自動車税	42,978	0.3	－
市町村たばこ税	419,293	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,245,538	8.3	－
法定目的税	1,245,538	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,245,538	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,955,515	100.0	63,928

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,038,366	31,069,600
歳出総額	29,276,803	30,560,242
歳入歳出差引	761,563	509,358
翌年度に繰越すべき財源	191,881	53,707
実質収支	569,682	455,651
単年度収支	114,031	170,370
積立金	231,887	147,290
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	345,918	317,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,338,456	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	37,780	3,778
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	436	1,347,307	3,090
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,075
副市区町村長	1	27.07.01	7,580
教育長	1	27.07.01	7,200
議会議長	1	8.12.01	5,750
議会副議長	1	8.12.01	5,150
議会議員	20	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,899,876	16.7	4,310,513	4,202,081	26.4
うち職員給	2,768,191	9.5	2,308,591	－	－
扶助費	8,537,725	29.2	2,413,454	2,402,740	15.1
公債費	1,552,965	5.3	1,552,965	1,552,965	9.8
内訳 元利償還金 元金	1,432,668	4.9	1,432,668	1,432,668	9.0
利子	120,033	0.4	120,033	120,033	0.8
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	14,990,566	51.2	8,276,932	8,157,786	51.2
物件費	3,807,248	13.0	3,122,596	2,708,904	17.0
維持補修費	133,589	0.5	132,109	132,109	0.8
補助費等	2,648,929	9.0	1,662,377	1,306,040	8.2
うち一部事務組合負担金	455,719	1.6	343,719	206,841	1.3
繰出金	3,630,325	12.4	3,289,695	2,456,332	15.4
積立金	645,106	2.2	448,629	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,396,040	11.6	473,608		
うち人件費	102,808	0.4	－		
内訳 普通建設事業費	3,396,040	11.6	473,608		
うち補助	1,058,873	3.6	64,573		
うち単独	2,337,167	8.0	409,035		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,276,803	100.0	17,405,946		

経常経費充当一般財源等計	
	14,761,171 千円
経常収支比率	
92.7 % （ 92.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,167,509 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	312,522	1.1	－	312,473
総務費	2,663,360	9.1	58,485	2,256,263
民生費	13,990,848	47.8	416,487	6,530,196
衛生費	1,778,260	6.1	70,224	1,395,227
労働費	158,886	0.5	－	94,164
農林水産業費	44,799	0.2	－	42,877
商工費	384,792	1.3	－	208,246
土木費	4,474,507	15.3	2,388,926	2,120,247
消防費	1,197,006	4.1	153,604	626,443
教育費	2,718,858	9.3	308,314	2,266,845
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,552,965	5.3	－	1,552,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,276,803	100.0	3,396,040	17,405,946

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,655,435
	下水道	1,060,332
	上水道	25,110
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,000,621
	その他	1,569,372

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		76,266
再差引収支		-718,293
加入世帯数（世帯）		11,428
被保険者数（人）		17,581
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	88
	保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,021,240	11,548,208
基準財政需要額	11,499,563	11,608,693
標準税収入額等	15,706,883	15,072,862
標準財政規模	15,706,883	15,271,858
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率（％）	3.6	3.0
公債費負担比率（％）	8.5	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.0	-2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,935,322	1,703,435
減債	－	－
特定目的	3,441,131	3,733,469
地方債現在高	14,705,115	15,107,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	860,217	875,537
保証・補償	－	－
その他	3,113,437	1,598,302
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,209	451,206

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.7 99.4	99.6 99.3
	市町村民税	99.5 99.2	99.5 99.0
	純固定資産税	99.8 99.6	99.7 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	58,395 人
	２２年国調	59,796 人
	増減率	-2.3 %
面積		10.16 km²
人口密度		5,748 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	58,554 人	55,195 人
28. 1. 1	58,613 人	55,588 人
増減率	-0.1 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	126	128
	0.5	0.5
第２次	5,703	6,589
	24.7	25.8
第３次	17,282	18,795
	74.8	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2187 福生市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,012,058	30.0	7,419,012	59.9
地方譲与税	90,345	0.3	90,345	0.7
利子割交付金	14,161	0.1	14,161	0.1
配当割交付金	46,141	0.2	46,141	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,694	0.1	26,694	0.2
地方消費税交付金	1,183,644	4.4	1,183,644	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,081	0.2	41,081	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,759	0.1	28,759	0.2
地方交付税	2,358,649	8.8	1,867,131	15.1
内訳 普通交付税	1,867,131	7.0	1,867,131	15.1
特別交付税	491,488	1.8	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	11,801,532	44.2	10,716,968	86.5
交通安全対策特別交付金	9,563	0.0	9,563	0.1
分担金・負担金	241,322	0.9	－	－
使用料	182,862	0.7	40,092	0.3
手数料	196,575	0.7	－	－
国庫支出金	6,002,620	22.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,618,205	6.1	1,618,205	13.1
都道府県支出金	3,590,277	13.5	－	－
財産収入	17,159	0.1	8,980	0.1
寄附金	4,543	0.0	－	－
繰入金	935,327	3.5	－	－
繰越金	1,563,990	5.9	－	－
諸収入	152,589	0.6	135	0.0
地方債	372,900	1.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,689,464	100.0	12,393,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,419,012	92.6	31,916
法定普通税	7,419,012	92.6	31,916
市町村民税	3,761,606	46.9	31,916
内訳 個人均等割	102,821	1.3	－
所得割	3,298,313	41.2	－
法人均等割	129,619	1.6	－
法人税割	230,853	2.9	31,916
固定資産税	3,140,811	39.2	－
うち純固定資産税	3,075,175	38.4	－
軽自動車税	80,927	1.0	－
市町村たばこ税	435,668	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	593,046	7.4	－
法定目的税	593,046	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	593,046	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,012,058	100.0	31,916

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,689,464	25,143,030
歳出総額	25,576,518	23,579,040
歳入歳出差引	1,112,946	1,563,990
翌年度に繰越すべき財源	860	27,540
実質収支	1,112,086	1,536,450
単年度収支	-424,364	419,276
積立金	788,192	15,482
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,000	200,000
実質単年度収支	83,828	234,758

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,022,795	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	64,087	3,373
教育公務員	3	13,729	4,576
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,036,524	3,049
ラスパイレス指数			102.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,580
副市区町村長	1	18.04.01	7,370
教育長	1	7.04.01	6,920
議会議長	1	7.04.01	5,270
議会副議長	1	7.04.01	4,710
議会議員	17	7.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,549,858	13.9	3,324,103	3,308,978	26.7
うち職員給	2,244,976	8.8	2,107,911	－	－
扶助費	7,592,999	29.7	2,120,392	2,113,952	17.1
公債費	794,958	3.1	747,565	747,565	6.0
内訳 元利償還金 元金	727,318	2.8	689,018	689,018	5.6
利子	67,640	0.3	58,547	58,547	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,937,815	46.7	6,192,060	6,170,495	49.8
物件費	3,455,795	13.5	2,464,533	2,138,321	17.3
維持補修費	118,492	0.5	75,571	75,571	0.6
補助費等	2,627,641	10.3	1,731,631	1,472,427	11.9
うち一部事務組合負担金	475,850	1.9	304,509	283,467	2.3
繰出金	2,692,567	10.5	2,393,602	1,433,721	11.6
積立金	1,393,984	5.5	1,386,869	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,350,224	13.1	569,844		
うち人件費	28,019	0.1	28,019		
内訳 普通建設事業費	3,350,224	13.1	569,844		
うち補助	2,431,277	9.5	147,238		
うち単独	918,947	3.6	422,606		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,576,518	100.0	14,814,110		

経常経費充当一般財源等計	11,290,535 千円
経常収支比率	91.1 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,927,056 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,752	1.1	－	274,752
総務費	3,718,232	14.5	263,583	3,209,113
民生費	11,556,168	45.2	279,568	5,147,762
衛生費	2,136,435	8.4	5,663	1,256,638
労働費	201,929	0.8	－	167,857
農林水産業費	40,861	0.2	2,118	40,103
商工費	245,278	1.0	－	190,912
土木費	1,574,840	6.2	534,561	1,120,584
消防費	2,467,588	9.6	1,648,051	686,595
教育費	2,565,477	10.0	616,680	1,972,229
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	794,958	3.1	－	747,565
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,576,518	100.0	3,350,224	14,814,110

繰出金 合計	3,249,576	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	500,912
営病院	557,009	再差引収支	-322,497
事下水道	350,000	加入世帯数（世帯）	11,622
業上水道	－	被保険者数（人）	17,532
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
へ国民健康保険	1,105,957	国庫支出金	101
出のその他	1,236,610	保険給付費	253

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,063,927	6,943,215
基準財政需要額	8,938,411	8,901,116
標準税収入額等	8,961,816	8,811,785
標準財政規模	11,558,424	11,588,806
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（%）	9.6	13.3
公債費負担比率（%）	4.7	4.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-2.7	-1.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,699,787	2,191,595
減債	－	－
特定目的	5,305,117	5,315,627
地方債現在高	7,257,765	7,612,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,905,400	4,341,479
保証・補償	－	－
その他	1,949,078	1,431,440
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 97.7	98.8 97.5
	市町村民税	98.4 96.8	98.3 96.7
	純固定資産税	99.3 98.4	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	80,249 人
	２２年国調	78,751 人
	増減率	1.9 %
面積		6.39 km²
人口密度		12,559 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	80,807 人	79,639 人
28. 1. 1	80,008 人	78,920 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	327	284
	1.0	0.9
第２次	5,094	4,971
	15.4	15.5
第３次	27,591	26,818
	83.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,107,928	43.2	11,257,680	77.5
地方譲与税	110,851	0.4	110,851	0.8
利子割交付金	25,255	0.1	25,255	0.2
配当割交付金	82,469	0.3	82,469	0.6
株式等譲渡所得割交付金	48,008	0.2	48,008	0.3
地方消費税交付金	1,494,751	5.3	1,494,751	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,276	0.2	50,276	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,031	0.2	53,031	0.4
地方交付税	1,531,702	5.5	1,266,303	8.7
内訳 普通交付税	1,266,303	4.5	1,266,303	8.7
特別交付税	265,399	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,504,271	55.3	14,388,624	99.1
交通安全対策特別交付金	7,316	0.0	7,316	0.1
分担金・負担金	216,839	0.8	－	－
使用料	285,604	1.0	121,215	0.8
手数料	323,441	1.2	－	－
国庫支出金	4,399,297	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,029,725	14.4	－	－
財産収入	56,989	0.2	－	－
寄附金	147,274	0.5	－	－
繰入金	390,265	1.4	－	－
繰越金	1,025,955	3.7	－	－
諸収入	331,123	1.2	21	0.0
地方債	1,326,100	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,000	2.1	－	－
歳入合計	28,044,199	100.0	14,517,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,257,680	93.0	13,673
法定普通税	11,257,680	93.0	13,673
市町村民税	6,751,303	55.8	13,673
内訳 個人均等割	149,433	1.2	－
所得割	6,307,519	52.1	－
法人均等割	139,708	1.2	－
法人税割	154,643	1.3	13,673
固定資産税	4,109,055	33.9	－
うち純固定資産税	4,038,157	33.4	－
軽自動車税	42,099	0.3	－
市町村たばこ税	355,223	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	850,248	7.0	－
法定目的税	850,248	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	850,248	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,107,928	100.0	13,673

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,044,199	29,302,483
歳出総額	26,792,968	28,276,528
歳入歳出差引	1,251,231	1,025,955
翌年度に繰越すべき財源	45,135	27,607
実質収支	1,206,096	998,348
単年度収支	207,748	21,600
積立金	182,050	1,010,762
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	375,000	450,727
実質単年度収支	14,798	581,635

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	415	1,286,915	3,101
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	103,158	3,126
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	417	1,296,144	3,108
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,980
副市区町村長	1	27.04.01	7,740
教育長	1	27.04.01	7,210
議会議長	1	22.04.01	5,470
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	20	22.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,383,211	16.4	3,868,899	3,833,649	25.4
うち職員給	2,560,713	9.6	2,131,920	－	－
扶助費	7,001,294	26.1	1,953,309	1,949,062	12.9
公債費	1,950,948	7.3	1,950,948	1,950,948	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,754,872	6.5	1,754,872	1,754,872	11.6
利子	196,021	0.7	196,021	196,021	1.3
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	13,335,453	49.8	7,773,156	7,733,659	51.2
物件費	3,873,915	14.5	2,629,902	2,178,906	14.4
維持補修費	61,876	0.2	61,435	61,435	0.4
補助費等	2,926,821	10.9	1,962,368	1,505,909	10.0
うち一部事務組合負担金	421,134	1.6	204,111	68,678	0.5
繰出金	3,184,076	11.9	2,875,350	2,142,357	14.2
積立金	675,365	2.5	531,993	－	－
投資・出資金・貸付金	170	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,735,292	10.2	944,712		
うち人件費	97,928	0.4	97,928		
内訳 普通建設事業費	2,735,292	10.2	944,712		
うち補助	719,393	2.7	74,482		
うち単独	2,015,899	7.5	870,230		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,792,968	100.0	16,778,916		

経常経費充当一般財源等計	13,622,266 千円
経常収支比率	90.1 %（93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,030,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	314,666	1.2	－	314,577
総務費	2,643,294	9.9	35,225	2,231,162
民生費	13,898,127	51.9	1,176,669	6,940,337
衛生費	1,791,552	6.7	27,786	1,179,563
労働費	72,659	0.3	－	49,080
農林水産業費	36,047	0.1	－	24,583
商工費	80,795	0.3	－	75,159
土木費	2,047,847	7.6	722,273	1,260,695
消防費	1,292,329	4.8	197,833	847,522
教育費	2,664,704	9.9	575,506	1,905,290
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,950,948	7.3	－	1,950,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,792,968	100.0	2,735,292	16,778,916
繰出金 公合計	3,184,076			
営下水道	480,363			
事上水道	－			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	964,830			
出のその他	1,738,883			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	34,224
	再差引収支	-751,887
	加入世帯数（世帯）	12,973
	被保険者数（人）	19,103
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	87
	保険給付費	281

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		10,208,022	9,912,645
基準財政需要額		11,483,772	11,250,456
標準税収入額等		13,127,607	12,743,687
標準財政規模		15,317,478	15,081,833
財政力指数		0.88	0.86
実質収支比率（％）		7.9	6.6
公債費負担比率（％）		10.8	11.3
判断基準	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	3.0	3.9
	将来負担比率（％）	23.5	28.4
積立金現在高	財調	1,500,992	1,693,942
	減債	471	470
	特定目的	1,807,145	1,313,831
地方債現在高		19,916,823	20,345,595
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	19,100
	保証・補償	－	－
	その他	1,053,408	1,392,453
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		300	300
徴収率（％） 現年	合計	99.8 99.3	99.7 98.8
	市町村民税	99.7 98.9	99.6 98.2
	純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	85,157 人
	２２年国調	83,068 人
	増減率	2.5 %
面積		13.42 km²
人口密度		6,346 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	85,945 人	84,855 人
28. 1. 1	86,101 人	85,014 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	292	274
	0.8	0.8
第２次	7,439	8,231
	21.5	22.9
第３次	26,949	27,480
	77.7	76.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2209		
東京都	東大和市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,785,635	36.8	11,817,602	76.0
地方譲与税	145,388	0.4	145,388	0.9
利子割交付金	21,272	0.1	21,272	0.1
配当割交付金	69,407	0.2	69,407	0.4
株式等譲渡所得割交付金	40,312	0.1	40,312	0.3
地方消費税交付金	1,649,685	4.8	1,649,685	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,226	0.2	66,226	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	71,994	0.2	71,994	0.5
地方交付税	1,734,733	5.0	1,590,161	10.2
内訳 普通交付税	1,590,161	4.6	1,590,161	10.2
特別交付税	144,460	0.4	－	－
震災復興特別交付税	112	0.0	－	－
（一般財源計）	16,584,652	47.8	15,472,047	99.5
交通安全対策特別交付金	11,137	0.0	11,137	0.1
分担金・負担金	385,149	1.1	－	－
使用料	153,338	0.4	60,905	0.4
手数料	334,630	1.0	－	－
国庫支出金	5,869,549	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,738,248	13.7	－	－
財産収入	27,770	0.1	－	－
寄附金	3,930	0.0	－	－
繰入金	2,402,843	6.9	－	－
繰越金	1,302,626	3.8	－	－
諸収入	215,892	0.6	2,828	0.0
地方債	2,668,052	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,018,052	2.9	－	－
歳入合計	34,697,816	100.0	15,546,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,817,602	92.4	39,799
法定普通税	11,817,602	92.4	39,799
市町村民税	6,025,100	47.1	39,799
内訳 個人均等割	143,335	1.1	－
所得割	5,368,145	42.0	－
法人均等割	201,089	1.6	－
法人税割	312,531	2.4	39,799
固定資産税	5,141,805	40.2	－
うち純固定資産税	4,582,835	35.8	－
軽自動車税	97,534	0.8	－
市町村たばこ税	553,163	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	968,033	7.6	－
法定目的税	968,033	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	968,033	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,785,635	100.0	39,799

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,697,816	32,034,705
歳出総額	33,100,214	30,732,079
歳入歳出差引	1,597,602	1,302,626
翌年度に繰越すべき財源	103,069	29,364
実質収支	1,494,533	1,273,262
単年度収支	221,271	72,966
積立金	636,647	600,673
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	783,117	542,389
実質単年度収支	74,801	131,250

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	430	1,323,110	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	66,500	3,500
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	432	1,331,982	3,083
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,950
副市区町村長	1	27.05.01	7,660
教育長	1	27.05.01	7,100
議会議長	1	8.10.01	5,290
議会副議長	1	8.10.01	4,840
議会議員	20	8.10.01	4,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,325,397	13.1	3,976,389	3,964,965	23.9
うち職員給	2,799,574	8.5	2,548,082	－	－
扶助費	11,067,616	33.4	3,294,002	3,293,859	19.9
公債費	1,578,103	4.8	1,578,103	1,578,103	9.5
内訳 元利償還金 元金	1,404,779	4.2	1,404,779	1,404,779	8.5
利子	173,121	0.5	173,121	173,121	1.0
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	16,971,116	51.3	8,848,494	8,836,927	53.3
物件費	4,307,221	13.0	3,091,705	2,511,641	15.2
維持補修費	114,053	0.3	112,844	107,112	0.6
補助費等	3,018,694	9.1	2,219,612	1,907,368	11.5
うち一部事務組合負担金	632,727	1.9	574,413	436,715	2.6
繰出金	3,688,247	11.1	3,348,545	1,988,481	12.0
積立金	1,226,214	3.7	836,631	－	－
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,747,669	11.3	340,825		
うち人件費	66,364	0.2	66,364		
内訳 普通建設事業費	3,747,669	11.3	340,825		
うち補助	158,885	0.5	35,648		
うち単独	3,588,784	10.8	305,177		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,100,214	100.0	18,798,656		

経常経費充当一般財源等計	15,351,529 千円
経常収支比率	92.7 %（98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,396,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	292,635	0.9	－	292,635
総務費	4,266,523	12.9	470,328	3,159,789
民生費	16,884,755	51.0	431,131	7,771,156
衛生費	2,203,440	6.7	1,015	1,487,639
労働費	40,698	0.1	－	26,271
農林水産業費	47,366	0.1	－	42,492
商工費	128,838	0.4	7,108	90,932
土木費	1,440,208	4.4	308,565	1,235,556
消防費	1,153,062	3.5	16,985	759,758
教育費	5,064,586	15.3	2,512,537	2,354,325
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,578,103	4.8	－	1,578,103
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,100,214	100.0	3,747,669	18,798,656

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	3,781,578	国民健康保険事業	実質収支	83,183
営下水道	474,874		再差引収支	-739,775
事病院	93,331		加入世帯数（世帯）	13,047
業介護サービス	40,795		被保険者数（人）	21,230
等宅地造成	30,135		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	1,228,737		国庫支出金	98
出のその他	1,913,706		保険給付費	292

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,862,423	10,464,959
基準財政需要額	12,462,837	12,159,007
標準税収入額等	13,912,912	13,363,508
標準財政規模	16,521,125	16,229,729
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	9.0	7.8
公債費負担比率（％）	7.7	7.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.6	-2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,080,981	2,227,451
減債	656,017	655,991
特定目的	881,517	1,698,670
地方債現在高	20,480,895	19,217,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,678	－
保証・補償	－	－
その他	3,907,438	4,569,990
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.0	98.9 96.4
市町村民税	98.9 96.5	98.5 95.7
純固定資産税	99.1 97.0	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	74,864 人
	２２年国調	74,104 人
	増減率	1.0 %
面積		10.23 km²
人口密度		7,318 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	74,510 人	73,374 人
28. 1. 1	74,403 人	73,291 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	471	538
	1.6	1.8
第２次	5,184	5,451
	18.2	18.0
第３次	22,898	24,295
	80.2	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2217 清瀬市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,394,923	31.4	8,685,254	61.3
地方譲与税	115,154	0.4	115,154	0.8
利子割交付金	17,710	0.1	17,710	0.1
配当割交付金	57,717	0.2	57,717	0.4
株式等譲渡所得割交付金	33,410	0.1	33,410	0.2
地方消費税交付金	1,442,554	4.8	1,442,554	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,402	0.2	52,402	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,801	0.2	55,801	0.4
地方交付税	3,757,948	12.6	3,617,470	25.5
内訳 普通交付税	3,617,470	12.1	3,617,470	25.5
特別交付税	140,478	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,927,619	50.0	14,077,472	99.3
交通安全対策特別交付金	7,089	0.0	7,089	0.1
分担金・負担金	203,134	0.7	－	－
使用料	215,052	0.7	53,340	0.4
手数料	181,766	0.6	－	－
国庫支出金	6,031,576	20.2	－	－
国有提供交付金	32,171	0.1	32,171	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,522,204	15.1	－	－
財産収入	189,807	0.6	－	－
寄附金	11,533	0.0	－	－
繰入金	856,664	2.9	－	－
繰越金	1,103,177	3.7	－	－
諸収入	144,436	0.5	11	0.0
地方債	1,457,000	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	916,000	3.1	－	－
歳入合計	29,883,228	100.0	14,170,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,685,254	92.4	27,595
法定普通税	8,685,254	92.4	27,595
市町村民税	4,635,325	49.3	27,595
内訳 個人均等割	121,641	1.3	－
所得割	4,217,407	44.9	－
法人均等割	109,054	1.2	－
法人税割	187,223	2.0	27,595
固定資産税	3,598,990	38.3	－
うち純固定資産税	3,331,042	35.5	－
軽自動車税	63,752	0.7	－
市町村たばこ税	387,187	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	709,669	7.6	－
法定目的税	709,669	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	709,669	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,394,923	100.0	27,595

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,883,228	29,449,223
歳出総額	28,838,518	28,346,046
歳入歳出差引	1,044,710	1,103,177
翌年度に繰越すべき財源	68,456	10,876
実質収支	976,254	1,092,301
単年度収支	-116,047	305,832
積立金	546,151	393,540
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	523,698	507,700
実質単年度収支	-93,594	191,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	402	1,250,220	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	136,040	3,401
教育公務員	3	13,167	4,389
臨時職員	－	－	－
合計	405	1,263,387	3,119
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,630
副市区町村長	1	28.04.01	8,290
教育長	1	28.04.01	7,610
議会議長	1	28.04.01	5,700
議会副議長	1	28.04.01	5,250
議会議員	18	28.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,588,547	15.9	4,151,624	4,134,505	27.4
うち職員給	2,660,817	9.2	2,365,352	－	－
扶助費	10,503,546	36.4	2,680,231	2,631,048	17.4
公債費	1,915,064	6.6	1,881,988	1,881,988	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,728,436	6.0	1,695,360	1,695,360	11.2
利子	186,544	0.6	186,544	186,544	1.2
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	17,007,157	59.0	8,713,843	8,647,541	57.3
物件費	3,277,735	11.4	2,302,339	1,859,670	12.3
維持補修費	32,148	0.1	26,471	26,471	0.2
補助費等	2,737,405	9.5	1,856,235	1,409,889	9.3
うち一部事務組合負担金	622,320	2.2	618,133	452,187	3.0
繰出金	3,188,411	11.1	2,831,911	2,014,428	13.4
積立金	1,003,330	3.5	834,330	－	－
投資・出資金・貸付金	11,033	0.0	3,217	3,217	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,581,299	5.5	327,211		
うち人件費	48,311	0.2	48,311		
内訳 普通建設事業費	1,571,814	5.5	317,726		
うち補助	364,942	1.3	7,507		
うち単独	1,206,872	4.2	310,219		
災害復旧事業費	9,485	0.0	9,485		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,838,518	100.0	16,895,557		

経常経費充当一般財源等計	13,961,216 千円
経常収支比率	92.5 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,940,267 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	286,494	1.0	－	286,494
総務費	3,681,159	12.8	113,772	2,996,430
民生費	15,983,538	55.4	148,632	7,078,814
衛生費	1,737,714	6.0	4,247	1,351,661
労働費	114,522	0.4	－	91,492
農林水産業費	98,765	0.3	51,310	52,672
商工費	74,002	0.3	683	61,830
土木費	917,704	3.2	483,087	503,764
消防費	1,015,026	3.5	11,718	489,621
教育費	3,005,045	10.4	758,365	2,091,306
災害復旧費	9,485	0.0	－	9,485
公債費	1,915,064	6.6	－	1,881,988
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,838,518	100.0	1,571,814	16,895,557

繰出金 合計	3,277,738	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	94,073
営業 下水道	124,074	再差引収支	-671,069
病院	89,327	加入世帯数（世帯）	11,669
上水道	－	被保険者数（人）	18,727
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	1,128,578	国庫支出金	100
その他	1,935,759	保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,303,794	8,034,757
基準財政需要額	11,928,509	11,751,664
標準税収入額等	10,546,306	10,197,753
標準財政規模	15,080,056	15,012,618
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率（％）	6.5	7.3
公債費負担比率（％）	10.5	11.0
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.4
将来負担比率（％）	23.7	29.4
積立金現在高 財調	1,367,509	1,345,056
減債	604	594
特定目的	2,599,587	2,238,518
地方債現在高	18,682,079	18,953,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,744,548	2,220,527
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.6	99.0 97.1
市町村民税	98.8 96.4	98.7 95.8
純固定資産税	99.4 98.7	99.1 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	116,632 人
	２２年国調	116,546 人
	増減率	0.1 %
面積		12.88 km²
人口密度		9,055 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	116,867 人	115,045 人
28. 1. 1	117,128 人	115,324 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	596	603
	1.3	1.3
第２次	9,004	8,841
	18.9	19.3
第３次	37,978	36,254
	79.8	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2225 東久留米市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,678,048	41.7	15,378,383	73.4
地方譲与税	183,852	0.5	183,852	0.9
利子割交付金	30,559	0.1	30,559	0.1
配当割交付金	99,608	0.2	99,608	0.5
株式等譲渡所得割交付金	57,691	0.1	57,691	0.3
地方消費税交付金	2,252,929	5.6	2,252,929	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,585	0.2	83,585	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	91,321	0.2	91,321	0.4
地方交付税	2,776,907	7.0	2,636,348	12.6
内訳 普通交付税	2,636,348	6.6	2,636,348	12.6
特別交付税	140,559	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,254,500	55.7	20,814,276	99.4
交通安全対策特別交付金	14,146	0.0	14,146	0.1
分担金・負担金	315,637	0.8	-	-
使用料	396,362	1.0	104,263	0.5
手数料	78,151	0.2	-	-
国庫支出金	7,382,840	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,896,776	14.8	-	-
財産収入	18,607	0.0	4,357	0.0
寄附金	42,747	0.1	-	-
繰入金	44,750	0.1	-	-
繰越金	1,306,659	3.3	-	-
諸収入	355,584	0.9	5,841	0.0
地方債	1,844,600	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,350,000	3.4	-	-
歳入合計	39,951,359	100.0	20,942,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,378,383	92.2	51,857
法定普通税	15,378,383	92.2	51,857
市町村民税	8,051,759	48.3	51,857
内訳 個人均等割	197,713	1.2	-
所得割	7,230,217	43.4	-
法人均等割	243,583	1.5	-
法人税割	380,246	2.3	51,857
固定資産税	6,622,619	39.7	-
うち純固定資産税	6,400,090	38.4	-
軽自動車税	97,062	0.6	-
市町村たばこ税	606,943	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,299,665	7.8	-
法定目的税	1,299,665	7.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,299,665	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,678,048	100.0	51,857

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,951,359	39,685,283
歳出総額	39,166,722	38,378,624
歳入歳出差引	784,637	1,306,659
翌年度に繰越すべき財源	223,520	117,520
実質収支	561,117	1,189,139
単年度収支	-628,022	94,630
積立金	619,361	573,915
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-8,661	668,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	549	1,689,273	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	102,016	3,188
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	551	1,698,323	3,082
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,320
副市区町村長	2	27.09.01	7,980
教育長	1	18.01.01	7,700
議会議長	1	27.07.01	5,225
議会副議長	1	27.07.01	4,845
議会議員	20	27.07.01	4,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,346,944	13.7	4,733,340	4,727,325	21.2
うち職員給	3,444,511	8.8	3,050,972	-	-
扶助費	12,915,605	33.0	3,666,970	3,666,840	16.4
公債費	2,467,723	6.3	2,467,723	2,467,723	11.1
内訳 元利償還金 元金	2,210,968	5.6	2,210,968	2,210,968	9.9
利子	256,755	0.7	256,755	256,755	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,730,272	52.9	10,868,033	10,861,888	48.7
物件費	6,652,390	17.0	4,788,125	3,709,531	16.6
維持補修費	163,697	0.4	147,451	147,451	0.7
補助費等	4,004,014	10.2	3,207,098	2,862,475	12.8
うち一部事務組合負担金	988,823	2.5	987,015	791,036	3.5
繰出金	4,615,922	11.8	4,059,928	3,326,700	14.9
積立金	997,458	2.5	962,931	-	-
投資・出資金・貸付金	54,450	0.1	170	170	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,948,519	5.0	339,556		
うち人件費	61,426	0.2	57,730		
内訳 普通建設事業費	1,948,519	5.0	339,556		
うち補助	706,549	1.8	69,993		
うち単独	1,241,970	3.2	269,563		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,166,722	100.0	24,373,292		

経常経費充当一般財源等計	20,908,215 千円
経常収支比率	93.8 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,157,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,329	0.8	4,178	308,269
総務費	4,100,104	10.5	9,626	3,603,639
民生費	20,657,728	52.7	440,480	9,405,146
衛生費	3,000,448	7.7	15,263	2,509,172
労働費	205,012	0.5	-	142,166
農林水産業費	119,637	0.3	-	53,064
商工費	252,273	0.6	-	63,732
土木費	2,597,672	6.6	786,768	1,827,832
消防費	1,710,767	4.4	115,344	1,369,285
教育費	3,747,029	9.6	576,860	2,623,264
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,467,723	6.3	-	2,467,723
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,166,722	100.0	1,948,519	24,373,292

繰出金 合計	4,890,912	
営業収支 下水道	870,139	
病院	274,990	
介護サービス	2,878	
上水道	-	
国民健康保険	1,194,258	
その他	2,548,647	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	353,647
再差引収支	-450,379
加入世帯数（世帯）	18,058
被保険者数（人）	28,861
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	92
保険給付費	288

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,373,069	13,976,985
基準財政需要額	17,024,426	16,777,413
標準税収入額等	18,384,298	17,870,356
標準財政規模	22,399,270	22,266,818
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	2.5	5.3
公債費負担比率（％）	9.8	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.7	1.6
将来負担比率（％）	-	3.8
積立金現在高 財調	4,348,446	3,729,085
減債	322	322
特定目的	2,313,688	1,979,383
地方債現在高	24,519,413	24,885,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,588,931	4,843,424
実質的なもの	-	249,736
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年 合計	99.3 98.4	99.2 98.0
市町村民税	98.9 97.7	98.8 97.2
純固定資産税	99.6 98.8	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	71,229 人
	２２年国調	70,053 人
	増減率	1.7 %
面積		15.32 km²
人口密度		4,649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	72,238 人	70,811 人
28. 1. 1	72,243 人	70,874 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	354	386
	1.3	1.3
第２次	7,232	8,301
	27.0	27.8
第３次	19,164	21,137
	71.6	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13	2233	地方交付税種地	2－7
東京都	武蔵村山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,125,744	35.7	9,274,468	69.8
地方譲与税	124,773	0.4	124,773	0.9
利子割交付金	14,713	0.1	14,713	0.1
配当割交付金	47,984	0.2	47,984	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,832	0.1	27,832	0.2
地方消費税交付金	1,446,428	5.1	1,446,428	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,710	0.2	56,710	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,708	0.2	62,708	0.5
地方交付税	1,890,659	6.7	1,695,962	12.8
内訳 普通交付税	1,695,962	6.0	1,695,962	12.8
特別交付税	194,648	0.7	－	－
震災復興特別交付税	49	0.0	－	－
（一般財源計）	13,797,551	48.6	12,751,578	96.0
交通安全対策特別交付金	10,742	0.0	10,742	0.1
分担金・負担金	286,491	1.0	－	－
使用料	125,675	0.4	47,495	0.4
手数料	135,984	0.5	－	－
国庫支出金	5,996,159	21.1	－	－
国有提供交付金	466,709	1.6	466,709	3.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,575,728	16.1	－	－
財産収入	9,439	0.0	8,936	0.1
寄附金	9,638	0.0	－	－
繰入金	912,163	3.2	－	－
繰越金	743,956	2.6	－	－
諸収入	274,253	1.0	1,401	0.0
地方債	1,047,982	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	833,382	2.9	－	－
歳入合計	28,392,470	100.0	13,286,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,274,465	91.6	30,211
法定普通税	9,274,465	91.6	30,211
市町村民税	4,145,649	40.9	30,211
内訳 個人均等割	114,147	1.1	－
所得割	3,506,308	34.6	－
法人均等割	208,570	2.1	－
法人税割	316,624	3.1	30,211
固定資産税	4,501,589	44.5	－
うち純固定資産税	4,171,000	41.2	－
軽自動車税	128,469	1.3	－
市町村たばこ税	498,758	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	851,279	8.4	－
法定目的税	851,279	8.4	－
内訳 入湯税	3	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	851,276	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,125,744	100.0	30,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,392,470	28,169,434
歳出総額	27,751,755	27,425,478
歳入歳出差引	640,715	743,956
翌年度に繰越すべき財源	19,533	12,492
実質収支	621,182	731,464
単年度収支	-110,282	-163,149
積立金	510,848	639,044
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	476,491	614,915
実質単年度収支	-75,925	-139,020

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,060,899	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	51,808	3,238
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,070,019	3,102
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,530
副市区町村長	1	8.04.01	7,400
教育長	1	8.04.01	6,910
議会議長	1	8.04.01	5,050
議会副議長	1	8.04.01	4,580
議会議員	18	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,550,948	12.8	3,254,309	3,214,884	22.8
うち職員給	2,152,897	7.8	1,975,782	－	－
扶助費	10,598,934	38.2	3,279,836	3,279,836	23.2
公債費	1,232,363	4.4	1,174,031	1,174,031	8.3
内訳 元利償還金 元金	1,116,207	4.0	1,057,875	1,057,875	7.5
利子	115,963	0.4	115,963	115,963	0.8
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	15,382,245	55.4	7,708,176	7,668,751	54.3
物件費	3,410,116	12.3	2,669,437	2,534,770	18.0
維持補修費	134,197	0.5	126,369	126,369	0.9
補助費等	2,659,110	9.6	1,886,278	1,497,538	10.6
うち一部事務組合負担金	650,031	2.3	646,803	535,293	3.8
繰出金	3,326,678	12.0	2,819,367	1,620,221	11.5
積立金	748,537	2.7	732,685	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,083,872	7.5	520,807		
うち人件費	59,005	0.2	59,005		
内訳 普通建設事業費	2,083,872	7.5	520,807		
うち補助	1,269,216	4.6	97,295		
うち単独	814,656	2.9	423,512		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,751,755	100.0	16,463,119		

経常経費充当一般財源等計	13,447,649 千円
経常収支比率	95.2 %（101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,103,834 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,668	1.0	－	273,668
総務費	2,855,705	10.3	101,555	2,530,843
民生費	14,758,188	53.2	122,079	6,662,626
衛生費	1,955,454	7.0	12,853	1,536,986
労働費	48,914	0.2	－	27,969
農林水産業費	50,182	0.2	11,417	40,147
商工費	206,066	0.7	8,653	184,755
土木費	2,695,494	9.7	1,367,671	1,304,128
消防費	960,455	3.5	32,345	459,805
教育費	2,715,266	9.8	427,299	2,268,161
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,232,363	4.4	－	1,174,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,751,755	100.0	2,083,872	16,463,119

繰出金 合計	3,368,885	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	455,731
営宅地造成	563,496	再差引収支	-364,785
病院	42,207	加入世帯数（世帯）	11,595
業下水道	25,120	被保険者数（人）	20,106
等介護サービス	9,311	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
へ国民健康保険	1,183,429	国庫支出金	104
出のその他	1,545,322	保険給付費	283

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,734,292	8,564,447
基準財政需要額	10,453,197	10,360,451
標準税収入額等	11,118,962	10,902,573
標準財政規模	13,648,306	13,653,724
財政力指数	0.83	0.81
実質収支比率（％）	4.6	5.4
公債費負担比率（％）	6.9	6.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.7	-0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	688,343	653,986
減債	－	－
特定目的	2,887,029	3,032,756
地方債現在高	14,219,333	14,287,558
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,432,614	5,354,167
保証・補償	－	－
その他	4,173,069	3,145,343
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,456	900,381

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0 96.8	98.8 96.3
市町村民税	98.5 95.1	98.2 94.2
純固定資産税	99.3 97.9	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	146,631 人
	２２年国調	147,648 人
	増減率	-0.7 %
面積		21.01 km²
人口密度		6,979 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	148,293 人	145,891 人
28. 1. 1	147,849 人	145,694 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	277	280
	0.5	0.5
第２次	8,619	9,102
	15.2	15.5
第３次	47,656	49,394
	84.3	84.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2241 多摩市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,317,204	51.7	26,598,210	86.8
地方譲与税	250,516	0.5	250,516	0.8
利子割交付金	43,303	0.1	43,303	0.1
配当割交付金	141,266	0.3	141,266	0.5
株式等譲渡所得割交付金	82,012	0.1	82,012	0.3
地方消費税交付金	3,102,406	5.7	3,102,406	10.1
ゴルフ場利用税交付金	34,036	0.1	34,036	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,568	0.2	114,568	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	94,323	0.2	94,323	0.3
地方交付税	66,071	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	66,020	0.1	－	－
震災復興特別交付税	51	0.0	－	－
（一般財源計）	32,245,705	58.8	30,460,640	99.4
交通安全対策特別交付金	15,075	0.0	15,075	0.0
分担金・負担金	573,992	1.0	－	－
使用料	333,481	0.6	83,434	0.3
手数料	641,500	1.2	－	－
国庫支出金	8,281,926	15.1	－	－
国有提供交付金	26,369	0.0	26,369	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,836,744	12.5	－	－
財産収入	62,358	0.1	49,902	0.2
寄附金	12,550	0.0	－	－
繰入金	1,998,001	3.6	－	－
繰越金	1,582,588	2.9	－	－
諸収入	482,174	0.9	6,224	0.0
地方債	1,707,800	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	54,800,263	100.0	30,641,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,598,210	93.9	174,635
法定普通税	26,598,210	93.9	174,635
市町村民税	12,165,577	43.0	174,635
内訳 個人均等割	259,151	0.9	－
所得割	10,204,551	36.0	－
法人均等割	436,858	1.5	－
法人税割	1,265,017	4.5	174,635
固定資産税	13,479,842	47.6	－
うち純固定資産税	13,276,188	46.9	－
軽自動車税	107,366	0.4	－
市町村たばこ税	845,425	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,718,994	6.1	－
法定目的税	1,718,994	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,718,994	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,317,204	100.0	174,635

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,800,263	56,112,062
歳出総額	52,711,296	54,529,474
歳入歳出差引	2,088,967	1,582,588
翌年度に繰越すべき財源	199,911	12,244
実質収支	1,889,056	1,570,344
単年度収支	318,712	499,194
積立金	1,211,252	1,281,114
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,169,000	1,178,000
実質単年度収支	360,964	602,308

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	757	2,427,699	3,207
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	153,209	3,563
教育公務員	3	13,629	4,543
臨時職員	－	－	－
合計	760	2,441,328	3,212
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,506
副市区町村長	2	29.04.01	8,308
教育長	1	29.04.01	7,893
議会議長	1	27.04.01	5,796
議会副議長	1	27.04.01	5,291
議会議員	24	27.04.01	4,945

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,406,395	15.9	7,839,475	7,807,116	25.5
うち職員給	5,357,398	10.2	4,888,887	－	－
扶助費	14,797,477	28.1	4,030,110	4,030,110	13.2
公債費	2,104,564	4.0	1,980,123	1,980,123	6.5
内訳 元利償還金 元金	1,943,146	3.7	1,832,331	1,832,331	6.0
利子	161,417	0.3	147,791	147,791	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	25,308,436	48.0	13,849,708	13,817,349	45.1
物件費	9,169,969	17.4	7,260,443	6,778,694	22.1
維持補修費	357,024	0.7	332,393	328,738	1.1
補助費等	6,386,040	12.1	4,259,517	3,723,395	12.2
うち一部事務組合負担金	1,269,741	2.4	911,039	854,493	2.8
繰出金	4,844,574	9.2	4,270,442	3,126,943	10.2
積立金	2,160,679	4.1	2,154,850	－	－
投資・出資金・貸付金	3,100	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,481,474	8.5	1,493,886		
うち人件費	109,427	0.2	109,427		
内訳 普通建設事業費	4,481,474	8.5	1,493,886		
うち補助	213,730	0.4	19,061		
うち単独	4,177,342	7.9	1,444,423		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,711,296	100.0	33,621,339		

経常経費充当一般財源等計	27,775,119 千円
経常収支比率	90.6 %（90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,710,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	392,635	0.7	20,788	392,543
総務費	7,042,256	13.4	593,728	5,913,538
民生費	25,370,186	48.1	176,296	12,024,378
衛生費	3,833,306	7.3	105,308	2,918,574
労働費	260,181	0.5	－	228,181
農林水産業費	63,454	0.1	－	59,586
商工費	324,501	0.6	5,411	297,192
土木費	3,496,234	6.6	671,220	2,987,039
消防費	1,848,626	3.5	48,449	1,304,263
教育費	7,975,353	15.1	2,860,274	5,515,922
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,104,564	4.0	－	1,980,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,711,296	100.0	4,481,474	33,621,339

繰出金	合計	4,844,574
営業の状況	下水道	254,718
	介護サービス	24,121
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,804,671
	その他	2,761,064

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	215,158
	再差引収支	-1,039,561
	加入世帯数（世帯）	23,991
	被保険者数（人）	36,895
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	88
	保険給付費	300

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	23,625,699	23,583,588
基準財政需要額	20,829,767	20,922,783
標準税収入額等	30,595,001	30,548,861
標準財政規模	30,595,001	30,548,861
財政力指数	1.11	1.09
実質収支比率（％）	6.2	5.1
公債費負担比率（％）	5.5	5.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	-0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,563,367	3,521,115
減債	－	－
特定目的	9,663,107	9,535,889
地方債現在高	15,714,810	15,950,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,985,262	3,547,942
保証・補償	－	－
その他	7,640,461	3,527,244
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.2	98.0	99.3	97.9
市町村民税	98.8	96.9	99.0	97.0
純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	87,636 人
	２２年国調	84,835 人
	増減率	3.3 %
面積		17.97 km²
人口密度		4,877 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	89,089 人	87,906 人
28. 1. 1	87,461 人	86,351 人
増減率	1.9 %	1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	483	485
	1.3	1.4
第２次	7,363	7,265
	19.6	20.5
第３次	29,788	27,674
	79.2	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2250 稲城市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,005,630	43.4	13,815,997	81.7
地方譲与税	148,906	0.4	148,906	0.9
利子割交付金	27,268	0.1	27,268	0.2
配当割交付金	89,029	0.3	89,029	0.5
株式等譲渡所得割交付金	51,807	0.2	51,807	0.3
地方消費税交付金	1,677,992	4.9	1,677,992	9.9
ゴルフ場利用税交付金	80,134	0.2	80,134	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,960	0.2	67,960	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,393	0.2	62,393	0.4
地方交付税	804,859	2.3	549,284	3.2
内訳 普通交付税	549,284	1.6	549,284	3.2
特別交付税	255,513	0.7	－	－
震災復興特別交付税	62	0.0	－	－
（一般財源計）	18,015,978	52.2	16,570,770	98.0
交通安全対策特別交付金	8,917	0.0	8,917	0.1
分担金・負担金	374,256	1.1	－	－
使用料	357,100	1.0	75,010	0.4
手数料	325,612	0.9	－	－
国庫支出金	4,900,905	14.2	－	－
国有提供交付金	244,007	0.7	244,007	1.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,308,231	15.4	－	－
財産収入	40,850	0.1	6,072	0.0
寄附金	3,760	0.0	－	－
繰入金	1,415,113	4.1	－	－
繰越金	733,060	2.1	－	－
諸収入	335,629	1.0	25	0.0
地方債	2,473,970	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	591,770	1.7	－	－
歳入合計	34,537,388	100.0	16,904,801	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,815,997	92.1	57,365
法定普通税	13,815,997	92.1	57,365
市町村民税	7,413,558	49.4	57,365
内訳 個人均等割	151,348	1.0	－
所得割	6,688,318	44.6	－
法人均等割	181,351	1.2	－
法人税割	392,541	2.6	57,365
固定資産税	5,896,438	39.3	－
うち純固定資産税	5,808,212	38.7	－
軽自動車税	64,873	0.4	－
市町村たばこ税	441,128	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,189,633	7.9	－
法定目的税	1,189,633	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,189,633	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,005,630	100.0	57,365

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,537,388	34,490,686
歳出総額	33,886,137	33,757,626
歳入歳出差引	651,251	733,060
翌年度に繰越すべき財源	85,309	92,395
実質収支	565,942	640,665
単年度収支	-74,723	-16,101
積立金	89,803	86,042
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	620,000	650,000
実質単年度収支	-604,920	-580,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	516	1,571,220	3,045
うち消防職員	108	295,380	2,735
うち技能労務員	18	56,430	3,135
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	518	1,580,628	3,051
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,540
副市区町村長	1	15.04.01	7,400
教育長	1	15.04.01	6,950
議会議長	1	15.04.01	4,980
議会副議長	1	15.04.01	4,540
議会議員	20	15.04.01	4,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,034,919	14.9	4,668,162	4,655,049	26.6
うち職員給	3,233,250	9.5	2,929,788	－	－
扶助費	9,365,516	27.6	3,168,607	3,168,123	18.1
公債費	2,119,102	6.3	1,931,431	1,931,431	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,918,363	5.7	1,745,258	1,745,258	10.0
利子	200,716	0.6	186,150	186,150	1.1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	16,519,537	48.8	9,768,200	9,754,603	55.8
物件費	5,133,258	15.1	4,075,845	3,500,041	20.0
維持補修費	226,443	0.7	199,493	199,493	1.1
補助費等	2,712,251	8.0	1,530,533	1,248,412	7.1
うち一部事務組合負担金	597,335	1.8	238,192	192,489	1.1
繰出金	2,594,175	7.7	2,356,084	1,330,400	7.6
積立金	149,407	0.4	58,087	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,551,066	19.3	2,081,771	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	199,280	0.6	199,280	16,032,949 千円	
内訳 普通建設事業費	6,551,066	19.3	2,081,771	経常収支比率	
うち補助	864,840	2.6	116,016	91.6 % （ 94.8 %）	
うち単独	5,686,226	16.8	1,965,755	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,886,137	100.0	20,070,013	20,721,264 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	308,696	0.9	－	307,890
総務費	2,747,409	8.1	38,680	2,335,025
民生費	13,723,005	40.5	239,370	6,498,605
衛生費	2,755,042	8.1	－	1,577,068
労働費	119,384	0.4	－	99,727
農林水産業費	88,633	0.3	－	64,901
商工費	234,101	0.7	－	211,355
土木費	3,971,840	11.7	2,357,002	2,833,959
消防費	1,686,077	5.0	640,491	1,118,966
教育費	6,132,848	18.1	3,275,523	3,091,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,119,102	6.3	－	1,931,431
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,886,137	100.0	6,551,066	20,070,013

繰出金 合計	3,315,860	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	78,485
営病院	721,685	再差引収支	-672,657
事下水道	451,111	加入世帯数（世帯）	11,561
業上水道	－	被保険者数（人）	18,606
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	927,701	国庫支出金	86
出のその他	1,215,363	保険給付費	286

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,449,253	11,948,554
基準財政需要額	13,010,297	12,680,665
標準税収入額等	16,082,673	15,403,895
標準財政規模	17,223,727	16,986,137
財政力指数	0.94	0.92
実質収支比率（％）	3.3	3.8
公債費負担比率（％）	9.3	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	1.6
将来負担比率（％）	47.9	19.7
積立金現在高 財調	2,656,247	3,186,444
減債	－	－
特定目的	2,672,787	3,408,296
地方債現在高	23,616,814	23,061,207
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,797,849	13,006,458
保証・補償	－	－
その他	7,317,199	8,089,149
実質的なもの	93,431	24,932
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	99.7	98.4	99.7	98.1
市町村民税	99.5	98.4	99.5	98.0
純固定資産税	99.9	98.2	99.8	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,833 人
	２２年国調	57,032 人
	増減率	-2.1 %
面積		9.90 km²
人口密度		5,640 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,244 人	55,011 人
28. 1. 1	56,355 人	55,205 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	194	185
	0.8	0.7
第２次	7,789	8,317
	31.1	32.1
第３次	17,082	17,421
	68.2	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,403,141	43.6	9,584,397	84.2
地方譲与税	101,578	0.4	101,578	0.9
利子割交付金	14,559	0.1	14,559	0.1
配当割交付金	47,463	0.2	47,463	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,496	0.1	27,496	0.2
地方消費税交付金	1,208,582	5.1	1,208,582	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,344	0.2	46,344	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,750	0.2	39,750	0.3
地方交付税	51,524	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	51,524	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,940,437	50.0	11,070,169	97.3
交通安全対策特別交付金	7,426	0.0	7,426	0.1
分担金・負担金	238,976	1.0	－	－
使用料	210,929	0.9	27,469	0.2
手数料	202,612	0.8	－	－
国庫支出金	3,526,666	14.8	－	－
国有提供交付金	256,832	1.1	256,832	2.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,063,092	12.8	－	－
財産収入	58,744	0.2	14,885	0.1
寄附金	2,021	0.0	－	－
繰入金	2,303,634	9.6	－	－
繰越金	765,640	3.2	－	－
諸収入	207,103	0.9	6,132	0.1
地方債	1,093,000	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	23,877,112	100.0	11,382,913	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,584,397	92.1	96,155
法定普通税	9,584,397	92.1	96,155
市町村民税	4,322,054	41.5	96,155
内訳 個人均等割	100,266	1.0	－
所得割	3,459,388	33.3	－
法人均等割	148,672	1.4	－
法人税割	613,728	5.9	96,155
固定資産税	4,720,464	45.4	－
うち純固定資産税	4,635,955	44.6	－
軽自動車税	82,215	0.8	－
市町村たばこ税	459,664	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	818,744	7.9	－
法定目的税	818,744	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	818,744	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,403,141	100.0	96,155

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,877,112	22,816,496
歳出総額	23,272,370	22,050,856
歳入歳出差引	604,742	765,640
翌年度に繰越すべき財源	147,503	84,560
実質収支	457,239	681,080
単年度収支	-223,841	93,504
積立金	508,893	444,892
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,504,987	798,731
実質単年度収支	-1,219,935	-260,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,076,868	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,448	3,306
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,086,102	3,194
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.07.01	8,850
副市区町村長	1	7.07.01	7,650
教育長	1	7.07.01	7,150
議会議長	1	7.07.01	5,200
議会副議長	1	7.07.01	4,500
議会議員	16	7.07.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,405,863	14.6	3,102,647	3,051,857	26.8
うち職員給	2,128,570	9.1	1,944,340	－	－
扶助費	6,596,264	28.3	2,230,883	2,227,188	19.6
公債費	1,192,874	5.1	1,188,842	1,188,842	10.4
内訳 元利償還金 元金	1,078,588	4.6	1,075,073	1,075,073	9.4
利子	114,286	0.5	113,769	113,769	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,195,001	48.1	6,522,372	6,467,887	56.8
物件費	3,257,327	14.0	2,310,304	1,913,807	16.8
維持補修費	179,402	0.8	103,652	103,536	0.9
補助費等	2,931,474	12.6	2,193,674	1,859,385	16.3
うち一部事務組合負担金	710,386	3.1	507,261	472,285	4.1
繰出金	2,433,688	10.5	2,224,120	1,435,300	12.6
積立金	1,026,880	4.4	984,593	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,248,598	9.7	298,433	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	67,829	0.3	67,829	11,779,915 千円	
内訳 普通建設事業費	2,248,598	9.7	298,433	経常収支比率	
うち補助	611,872	2.6	35,373	103.5 % （ 103.5 %）	
うち単独	1,636,726	7.0	263,060	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,272,370	100.0	14,637,148	15,241,890 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,559	1.1	－	252,559
総務費	2,921,346	12.6	10,036	2,663,721
民生費	10,115,080	43.5	90,235	5,133,958
衛生費	1,944,015	8.4	33,172	1,223,176
労働費	137,948	0.6	－	124,809
農林水産業費	31,468	0.1	－	30,290
商工費	317,463	1.4	－	306,294
土木費	2,720,060	11.7	1,313,774	1,413,054
消防費	756,127	3.2	－	545,868
教育費	2,883,430	12.4	801,381	1,754,577
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,192,874	5.1	－	1,188,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,272,370	100.0	2,248,598	14,637,148

繰出金 合計	2,782,355	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	298,216
営業 下水道	412,962		再差引収支	-475,233
病院	346,833		加入世帯数（世帯）	8,725
上水道	1,834		被保険者数（人）	14,264
介護サービス	11		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	1,008,594		国庫支出金	95
その他	1,012,121		保険給付費	290

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,985,526	9,069,302
基準財政需要額	8,777,183	8,798,978
標準税収入額等	11,556,475	11,662,589
標準財政規模	11,556,475	11,662,589
財政力指数	1.01	0.98
実質収支比率（％）	4.0	5.8
公債費負担比率（％）	7.8	8.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,561,574	2,557,668
減債	2,180	2,158
特定目的	2,826,195	2,807,741
地方債現在高	10,808,373	10,793,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,470,541	2,634,473
保証・補償	－	－
その他	1,324,937	1,102,277
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年	合計	99.0	97.4	99.1	97.5
	市町村民税	98.7	96.1	98.7	96.1
	純固定資産税	99.2	98.3	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	80,954 人
	２２年国調	80,868 人
	増減率	0.1 %
面積		73.47 km²
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	81,403 人	80,663 人
28. 1. 1	81,483 人	80,784 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	613
	2.0	1.9
第２次	7,906	8,577
	24.7	26.0
第３次	23,449	23,829
	73.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2284	地方交付税種地	2－6
東京都	あきる野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,671,762	36.0	9,822,828	64.8
地方譲与税	171,109	0.6	171,109	1.1
利子割交付金	18,429	0.1	18,429	0.1
配当割交付金	60,042	0.2	60,042	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,727	0.1	34,727	0.2
地方消費税交付金	1,597,702	5.4	1,597,702	10.5
ゴルフ場利用税交付金	54,472	0.2	54,472	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,664	0.3	77,664	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,770	0.2	60,770	0.4
地方交付税	3,683,479	12.4	3,150,001	20.8
内訳 普通交付税	3,150,001	10.6	3,150,001	20.8
特別交付税	533,478	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,430,156	55.4	15,047,744	99.3
交通安全対策特別交付金	12,538	0.0	12,538	0.1
分担金・負担金	391,579	1.3	-	-
使用料	166,276	0.6	24,645	0.2
手数料	278,022	0.9	-	-
国庫支出金	4,066,506	13.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,049,144	17.0	-	-
財産収入	341,764	1.2	73,909	0.5
寄附金	17,530	0.1	-	-
繰入金	577,929	1.9	-	-
繰越金	868,843	2.9	-	-
諸収入	191,127	0.6	11	0.0
地方債	1,289,991	4.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,049,791	3.5	-	-
歳入合計	29,681,405	100.0	15,158,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,811,303	91.9	27,203
法定普通税	9,811,303	91.9	27,203
市町村民税	4,787,788	44.9	27,203
内訳 個人均等割	138,617	1.3	-
所得割	4,276,054	40.1	-
法人均等割	150,317	1.4	-
法人税割	222,800	2.1	27,203
固定資産税	4,424,027	41.5	-
うち純固定資産税	4,420,117	41.4	-
軽自動車税	173,701	1.6	-
市町村たばこ税	425,787	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	860,459	8.1	-
法定目的税	860,459	8.1	-
内訳 入湯税	11,525	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	848,934	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,671,762	100.0	27,203

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,681,405	32,711,939
歳出総額	29,275,851	31,843,096
歳入歳出差引	405,554	868,843
翌年度に繰越すべき財源	-	40,284
実質収支	405,554	828,559
単年度収支	-423,005	148,364
積立金	46,227	14,894
繰上償還金	220,000	458,258
積立金取崩し額	20,277	-
実質単年度収支	-177,055	621,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,257,680	3,184
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	43,030	3,310
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	397	1,266,782	3,191
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.15	8,600
副市区町村長	1	7.09.01	7,400
教育長	1	7.09.01	6,950
議会議長	1	7.09.01	5,100
議会副議長	1	7.09.01	4,560
議会議員	19	7.09.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,037,148	13.8	3,650,888	3,620,682	22.3
うち職員給	2,572,564	8.8	2,350,305	-	-
扶助費	8,389,241	28.7	2,097,927	2,097,917	12.9
公債費	2,851,761	9.7	2,813,172	2,593,172	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,603,195	8.9	2,564,606	2,344,606	14.5
利子	248,566	0.8	248,566	248,566	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,278,150	52.2	8,561,987	8,311,771	51.3
物件費	3,981,543	13.6	3,033,004	2,581,569	15.9
維持補修費	51,918	0.2	40,910	40,910	0.3
補助費等	3,774,528	12.9	2,714,953	2,350,466	14.5
うち一部事務組合負担金	744,181	2.5	553,681	448,246	2.8
繰出金	4,133,919	14.1	3,781,166	2,730,379	16.8
積立金	484,054	1.7	460,835	-	-
投資・出資金・貸付金	25,760	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,545,979	5.3	385,102		
うち人件費	63,742	0.2	63,742		
内訳 普通建設事業費	1,545,184	5.3	384,307		
うち補助	233,408	0.8	14,666		
うち単独	1,311,776	4.5	369,641		
災害復旧事業費	795	0.0	795		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,275,851	100.0	18,977,957		

経常経費充当一般財源等計	16,015,095 千円
経常収支比率	98.8 %（105.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,383,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,819	1.0	-	280,790
総務費	2,726,572	9.3	116,302	2,310,426
民生費	12,908,541	44.1	93,384	5,750,007
衛生費	3,193,749	10.9	6,939	2,257,381
労働費	175,746	0.6	-	162,786
農林水産業費	289,254	1.0	121,697	97,919
商工費	470,381	1.6	5,879	412,200
土木費	2,674,798	9.1	858,545	1,991,951
消防費	1,164,709	4.0	83,493	789,943
教育費	2,538,726	8.7	258,945	2,110,587
災害復旧費	795	0.0	-	795
公債費	2,851,761	9.7	-	2,813,172
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,275,851	100.0	1,545,184	18,977,957

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	5,013,541	実質収支	391,173
下水道	1,371,810	再差引収支	-356,209
病院	879,622	加入世帯数（世帯）	12,897
上水道	-	被保険者数（人）	21,738
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	998,590	国庫支出金	91
その他	1,763,519	保険給付費	285

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,491,602	9,246,461
基準財政需要額	12,652,011	12,696,201
標準税収入額等	12,031,250	11,710,104
標準財政規模	16,231,042	16,469,173
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	2.5	5.0
公債費負担比率（％）	14.5	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	7.3
将来負担比率（％）	53.7	61.8
積立金現在高 財調	1,647,188	1,621,238
減債	8,479	133,370
特定目的	1,429,603	1,353,192
地方債現在高	27,049,467	28,362,671
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,559,725	1,359,746
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	年度	年度
合計	99.2 98.3	99.3 98.2
市町村民税	98.9 97.6	99.0 97.5
純固定資産税	99.4 98.7	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	200,012 人
	２２年国調	196,511 人
	増減率	1.8 %
面積		15.75 km²
人口密度		12,699 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	199,790 人	195,901 人
28. 1. 1	198,974 人	195,496 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	615	558
	0.7	0.7
第２次	12,981	12,346
	15.6	15.9
第３次	69,372	64,638
	83.6	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2292 西東京市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,553,870	44.8	29,135,717	79.4
地方譲与税	274,260	0.4	274,260	0.7
利子割交付金	59,881	0.1	59,881	0.2
配当割交付金	195,319	0.3	195,319	0.5
株式等譲渡所得割交付金	113,348	0.2	113,348	0.3
地方消費税交付金	3,824,352	5.4	3,824,352	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	124,496	0.2	124,496	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	137,797	0.2	137,797	0.4
地方交付税	3,005,685	4.3	2,668,294	7.3
内訳 普通交付税	2,668,294	3.8	2,668,294	7.3
特別交付税	337,391	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,289,008	55.8	36,533,464	99.5
交通安全対策特別交付金	18,717	0.0	18,717	0.1
分担金・負担金	558,608	0.8	－	－
使用料	643,938	0.9	124,631	0.3
手数料	414,359	0.6	－	－
国庫支出金	11,927,520	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,621,539	12.2	－	－
財産収入	55,673	0.1	37,137	0.1
寄附金	95,543	0.1	－	－
繰入金	2,773,737	3.9	－	－
繰越金	1,654,251	2.3	－	－
諸収入	393,238	0.6	340	0.0
地方債	3,969,294	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,212,194	3.1	－	－
歳入合計	70,415,425	100.0	36,714,289	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,135,717	92.3	192,134
法定普通税	29,135,717	92.3	192,134
市町村民税	16,343,239	51.8	192,134
内訳 個人均等割	348,883	1.1	－
所得割	14,330,057	45.4	－
法人均等割	402,802	1.3	－
法人税割	1,261,497	4.0	192,134
固定資産税	11,687,471	37.0	－
うち純固定資産税	11,258,209	35.7	－
軽自動車税	107,452	0.3	－
市町村たばこ税	997,555	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,418,153	7.7	－
法定目的税	2,418,153	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,418,153	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,553,870	100.0	192,134

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,415,425	75,832,435
歳出総額	68,745,697	74,178,084
歳入歳出差引	1,669,728	1,654,351
翌年度に繰越すべき財源	225,611	217,960
実質収支	1,444,117	1,436,391
単年度収支	7,726	26,975
積立金	924,238	1,019,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,672,000	853,000
実質単年度収支	−740,036	193,887

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	954	3,002,238	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	81	272,241	3,361
教育公務員	4	17,647	4,412
臨時職員	－	－	－
合計	958	3,019,885	3,152
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,920
副市区町村長	2	29.04.01	7,016
教育長	1	27.10.01	7,780
議会議長	1	27.10.01	6,270
議会副議長	1	27.10.01	5,610
議会議員	26	27.10.01	5,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,170,492	14.8	9,485,083	9,334,716	24.0
うち職員給	6,357,248	9.2	5,832,795	－	－
扶助費	19,693,199	28.6	4,953,902	4,953,867	12.7
公債費	6,473,960	9.4	6,473,384	6,473,384	16.6
内訳 元利償還金 元金	5,987,853	8.7	5,987,853	5,987,853	15.4
利子	485,956	0.7	485,380	485,380	1.2
一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0
（義務的経費計）	36,337,651	52.9	20,912,369	20,761,967	53.3
物件費	10,937,234	15.9	8,422,910	7,491,398	19.2
維持補修費	226,011	0.3	222,444	220,849	0.6
補助費等	7,461,999	10.9	5,534,172	4,364,690	11.2
うち一部事務組合負担金	1,452,241	2.1	1,121,823	765,273	2.0
繰出金	7,788,927	11.3	6,800,401	4,445,834	11.4
積立金	1,299,369	1.9	1,294,835	－	－
投資・出資金・貸付金	3,313	0.0	386	386	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,691,193	6.8	1,181,456		
うち人件費	64,889	0.1	64,889		
内訳 普通建設事業費	4,691,193	6.8	1,181,456		
うち補助	730,977	1.1	39,943		
うち単独	3,960,216	5.8	1,141,513		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,745,697	100.0	44,368,973		

経常経費充当一般財源等計	37,285,124 千円
経常収支比率	95.8 %（101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,038,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	466,559	0.7	6,059	461,554
総務費	6,540,794	9.5	212,318	5,570,894
民生費	35,695,561	51.9	832,994	17,631,460
衛生費	5,108,158	7.4	17,509	3,843,666
労働費	362,579	0.5	－	334,540
農林水産業費	78,000	0.1	11,030	66,571
商工費	213,597	0.3	1,739	186,273
土木費	4,885,644	7.1	2,998,998	2,499,048
消防費	2,335,440	3.4	965	1,812,739
教育費	6,585,405	9.6	609,581	5,488,844
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,473,960	9.4	－	6,473,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,745,697	100.0	4,691,193	44,368,973

繰出合計	8,034,241	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	483,875
営下水道	600,000	再差引収支	−1,552,074
病院	216,710	加入世帯数（世帯）	30,297
業介護サービス	109,865	被保険者数（人）	46,132
等上水道	28,604	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	2,814,494	国庫支出金	93
出のその他	4,264,568	保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	26,510,171	25,680,344
基準財政需要額	29,202,489	28,484,266
標準税収入額等	34,142,473	33,031,915
標準財政規模	39,022,961	38,509,636
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	3.7	3.7
公債費負担比率（％）	14.1	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−0.2	0.0
将来負担比率（％）	18.1	24.8
積立金現在高 財調	3,266,210	4,013,972
減債	－	－
特定目的	3,073,288	3,482,537
地方債現在高	55,409,719	57,428,278
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	284,010	1,761,707
保証・補償	－	－
その他	4,922,957	5,754,447
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,578	430,560

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.8	99.1 97.3
市町村民税	99.0 97.0	98.8 96.3
純固定資産税	99.3 98.6	99.3 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,445 人
	２２年国調	33,497 人
	増減率	-0.2 %
面積		16.85 km²
人口密度		1,985 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,716 人	33,041 人
28. 1. 1	33,905 人	33,268 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	300	322
	2.1	2.1
第２次	4,669	5,014
	32.1	32.6
第３次	9,577	10,034
	65.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13 東京都	3035 瑞穂町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,651,562	46.2	6,109,094	77.6
地方譲与税	78,613	0.5	78,613	1.0
利子割交付金	7,408	0.1	7,408	0.1
配当割交付金	24,163	0.2	24,163	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,014	0.1	14,014	0.2
地方消費税交付金	773,787	5.4	773,787	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,809	0.2	35,809	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,273	0.2	26,273	0.3
地方交付税	93,143	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	93,143	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,704,772	53.5	7,069,161	89.8
交通安全対策特別交付金	8,047	0.1	8,047	0.1
分担金・負担金	63,587	0.4	－	－
使用料	78,449	0.5	2,819	0.0
手数料	153,334	1.1	－	－
国庫支出金	1,489,698	10.3	－	－
国有提供交付金	788,280	5.5	788,280	10.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,121,611	14.7	－	－
財産収入	84,523	0.6	104	0.0
寄附金	1,900	0.0	－	－
繰入金	784,653	5.4	－	－
繰越金	399,239	2.8	－	－
諸収入	125,123	0.9	3,216	0.0
地方債	600,000	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,403,216	100.0	7,871,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,109,094	91.8	54,088
法定普通税	6,109,094	91.8	54,088
市町村民税	2,409,818	36.2	54,088
内訳 個人均等割	58,078	0.9	－
所得割	1,789,212	26.9	－
法人均等割	151,073	2.3	－
法人税割	411,455	6.2	54,088
固定資産税	3,207,970	48.2	－
うち純固定資産税	3,135,279	47.1	－
軽自動車税	85,129	1.3	－
市町村たばこ税	406,177	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	542,468	8.2	－
法定目的税	542,468	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	542,468	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,651,562	100.0	54,088

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,403,216	13,812,385
歳出総額	13,845,268	13,413,146
歳入歳出差引	557,948	399,239
翌年度に繰越すべき財源	52,884	68,223
実質収支	505,064	331,016
単年度収支	174,048	8,577
積立金	132,213	143,289
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	437,000	265,000
実質単年度収支	-130,739	-113,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	629,184	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	194	638,396	3,291
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,630
副市区町村長	1	21.01.01	6,660
教育長	1	21.01.01	6,370
議会議長	1	7.01.01	4,200
議会副議長	1	7.01.01	3,600
議会議員	14	7.01.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,994,298	14.4	1,882,758	1,863,170	23.7
うち職員給	1,232,225	8.9	1,153,415	－	－
扶助費	2,754,952	19.9	992,988	992,969	12.6
公債費	548,059	4.0	548,059	548,059	7.0
内訳 元利償還金 元金	506,264	3.7	506,264	506,264	6.4
利子	41,795	0.3	41,795	41,795	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,297,309	38.3	3,423,805	3,404,198	43.2
物件費	2,708,770	19.6	2,094,028	1,512,752	19.2
維持補修費	73,133	0.5	67,351	61,138	0.8
補助費等	1,856,011	13.4	1,358,776	1,256,291	16.0
うち一部事務組合負担金	487,651	3.5	334,701	310,616	3.9
繰出金	1,412,404	10.2	1,256,566	882,128	11.2
積立金	229,030	1.7	220,198	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,268,611	16.4	871,192		
うち人件費	26,835	0.2	26,835		
内訳 普通建設事業費	2,268,611	16.4	871,192		
うち補助	115,466	0.8	22,795		
うち単独	2,153,145	15.6	848,397		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,845,268	100.0	9,291,916		

経常経費充当一般財源等計 7,116,507 千円

経常収支比率 90.4 %（90.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,849,864 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,952	1.2	－	167,952
総務費	1,878,163	13.6	159,225	1,586,002
民生費	4,878,152	35.2	154,074	2,663,334
衛生費	1,417,043	10.2	55,180	980,818
労働費	132,234	1.0	－	116,931
農林水産業費	76,826	0.6	－	44,863
商工費	83,220	0.6	4,156	75,032
土木費	2,482,031	17.9	1,497,243	1,404,421
消防費	668,564	4.8	116,481	575,764
教育費	1,513,024	10.9	282,252	1,128,740
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	548,059	4.0	－	548,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,845,268	100.0	2,268,611	9,291,916

区分	決算額	会計の状況		
繰出合計	1,655,577	国民健康保険事業	実質収支	59,313
営下水道	327,348		再差引収支	-249,535
事病院	243,173		加入世帯数（世帯）	5,872
業上水道	－		被保険者数（人）	10,284
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
へ国民健康保険	453,251		国庫支出金	84
出のその他	631,805		保険給付費	252

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,604,678	5,408,921
基準財政需要額	5,318,044	5,313,199
標準税収入額等	7,216,026	6,959,984
標準財政規模	7,216,026	6,959,984
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率（％）	7.0	4.8
公債費負担比率（％）	5.6	5.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.3	-0.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,468,013	2,772,800
減債	129,524	129,459
特定目的	4,973,857	5,181,969
地方債現在高	5,817,587	5,723,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,795,043	3,642,368
保証・補償	－	－
その他	1,814,360	1,198,761
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 97.0	99.0 96.1
市町村民税	98.7 95.3	98.5 94.5
純固定資産税	99.3 97.9	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,446 人
	２２年国調	16,650 人
	増減率	4.8 %
面積		28.07 km²
人口密度		622 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,015 人	16,929 人
28. 1. 1	17,020 人	16,940 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	150	150
	2.2	2.1
第２次	1,828	1,913
	26.5	26.7
第３次	4,932	5,096
	71.4	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
13	3051	地方交付税種地	2－6
東京都	日の出町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,633,007	29.5	2,434,211	63.3
地方譲与税	41,998	0.5	41,998	1.1
利子割交付金	3,446	0.0	3,446	0.1
配当割交付金	11,204	0.1	11,204	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,440	0.1	6,440	0.2
地方消費税交付金	378,251	4.2	378,251	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,159	0.2	19,159	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,414	0.2	14,414	0.4
地方交付税	884,001	9.9	848,687	22.1
内訳 普通交付税	848,687	9.5	848,687	22.1
特別交付税	35,314	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,991,920	44.7	3,757,810	97.8
交通安全対策特別交付金	2,887	0.0	2,887	0.1
分担金・負担金	114,690	1.3	－	－
使用料	49,226	0.6	－	－
手数料	82,928	0.9	－	－
国庫支出金	727,507	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,822,173	20.4	－	－
財産収入	101,556	1.1	81,718	2.1
寄附金	466	0.0	－	－
繰入金	302,749	3.4	－	－
繰越金	251,308	2.8	－	－
諸収入	1,046,308	11.7	1,439	0.0
地方債	427,205	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,505	3.0	－	－
歳入合計	8,920,923	100.0	3,843,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,434,184	92.4	25,142
法定普通税	2,434,184	92.4	25,142
市町村民税	1,019,419	38.7	25,142
内訳 個人均等割	28,618	1.1	－
所得割	788,117	29.9	－
法人均等割	74,896	2.8	－
法人税割	127,788	4.9	25,142
固定資産税	1,262,800	48.0	－
うち純固定資産税	1,262,800	48.0	－
軽自動車税	37,635	1.4	－
市町村たばこ税	114,330	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	198,823	7.6	－
法定目的税	198,823	7.6	－
内訳 入湯税	27	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	198,796	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,633,007	100.0	25,142

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,920,923	9,116,715
歳出総額	8,676,443	8,865,407
歳入歳出差引	244,480	251,308
翌年度に繰越すべき財源	－	6,514
実質収支	244,480	244,794
単年度収支	-314	15,448
積立金	242	168,478
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	182,303	－
実質単年度収支	-182,375	183,926

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	478,398	3,369
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,199	2,911
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	483,258	3,379
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,110
副市区町村長	1	24.02.01	6,900
教育長	1	22.04.01	6,600
議会議長	1	22.04.01	4,200
議会副議長	1	22.04.01	3,600
議会議員	12	22.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,380,461	15.9	1,320,361	1,306,771	31.8
うち職員給	911,463	10.5	862,355	－	－
扶助費	1,770,405	20.4	311,370	311,370	7.6
公債費	563,454	6.5	552,331	552,331	13.4
内訳 元利償還金 元金	498,799	5.7	489,662	489,662	11.9
利子	64,655	0.7	62,669	62,669	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,714,320	42.8	2,184,062	2,170,472	52.8
物件費	1,358,824	15.7	901,637	688,647	16.7
維持補修費	26,808	0.3	25,665	25,572	0.6
補助費等	1,774,052	20.4	1,331,374	1,138,609	27.7
うち一部事務組合負担金	175,821	2.0	106,321	79,155	1.9
繰出金	1,094,757	12.6	754,595	599,740	14.6
積立金	5,491	0.1	5,001	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	698,191	8.0	88,780	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,347	0.2	13,347	4,623,040 千円	
内訳 普通建設事業費	689,051	7.9	84,740	経常収支比率	
うち補助	88,470	1.0	2,863	112.4 % （120.3 %）	
うち単独	600,226	6.9	81,522	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	9,140	0.1	4,040	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,676,443	100.0	5,291,114	5,535,594 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	135,509	1.6	－	134,009
総務費	1,141,394	13.2	15,197	1,027,383
民生費	3,687,336	42.5	54,360	1,845,045
衛生費	722,646	8.3	2,248	417,857
労働費	83,078	1.0	372	68,133
農林水産業費	129,638	1.5	30,303	71,958
商工費	123,054	1.4	19,782	89,174
土木費	1,024,636	11.8	422,974	366,691
消防費	389,686	4.5	71,995	180,735
教育費	666,872	7.7	71,820	533,758
災害復旧費	9,140	0.1	－	4,040
公債費	563,454	6.5	－	552,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,676,443	100.0	689,051	5,291,114

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,328,521	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	64,128
営業 下水道	418,313	再差引収支	1,652
病院	233,764	加入世帯数（世帯）	2,797
上水道	－	被保険者数（人）	4,886
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	222,301	国庫支出金	74
その他	454,143	保険給付費	288

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,431,826	2,406,128
基準財政需要額	3,283,214	3,236,073
標準税収入額等	3,104,997	3,071,813
標準財政規模	4,221,189	4,215,430
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	5.8	5.8
公債費負担比率（％）	10.0	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.9
将来負担比率（％）	5.4	11.0
積立金現在高 財調	1,190,744	1,372,805
減債	162,699	162,620
特定目的	313,814	308,644
地方債現在高	5,933,258	6,004,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	153,731
保証・補償	－	－
その他	678,451	535,629
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.9	98.9 96.4
市町村民税	98.8 96.4	98.9 96.4
純固定資産税	99.1 97.1	98.7 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,209 人
	２２年国調	2,558 人
	増減率	-13.6 %
面積		105.41 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,283 人	2,273 人
28. 1. 1	2,343 人	2,329 人
増減率	-2.6 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	54
	4.3	4.7
第２次	199	276
	20.6	24.0
第３次	727	818
	75.1	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3078 檜原村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	203,213	5.5	203,213	14.4
地方譲与税	10,520	0.3	10,520	0.7
利子割交付金	337	0.0	337	0.0
配当割交付金	1,102	0.0	1,102	0.1
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0
地方消費税交付金	49,677	1.3	49,677	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,766	0.1	4,766	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	80	0.0	80	0.0
地方交付税	1,351,785	36.6	1,137,785	80.7
内訳 普通交付税	1,137,785	30.8	1,137,785	80.7
特別交付税	214,000	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,622,116	43.9	1,408,116	99.9
交通安全対策特別交付金	705	0.0	705	0.0
分担金・負担金	5,558	0.2	－	－
使用料	28,692	0.8	－	－
手数料	8,202	0.2	－	－
国庫支出金	99,948	2.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,445,750	39.1	－	－
財産収入	13,693	0.4	883	0.1
寄附金	5,304	0.1	－	－
繰入金	242,050	6.6	－	－
繰越金	140,513	3.8	－	－
諸収入	25,676	0.7	318	0.0
地方債	56,068	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,068	1.5	－	－
歳入合計	3,694,275	100.0	1,410,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,269	99.0	430
法定普通税	201,269	99.0	430
市町村民税	85,927	42.3	430
内訳 個人均等割	3,267	1.6	－
所得割	76,226	37.5	－
法人均等割	4,269	2.1	－
法人税割	2,165	1.1	430
固定資産税	104,665	51.5	－
うち純固定資産税	104,665	51.5	－
軽自動車税	7,175	3.5	－
市町村たばこ税	3,502	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,944	1.0	－
法定目的税	1,944	1.0	－
内訳 入湯税	1,944	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	203,213	100.0	430

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,694,275	3,657,163
歳出総額	3,544,787	3,516,650
歳入歳出差引	149,488	140,513
翌年度に繰越すべき財源	20,823	9,899
実質収支	128,665	130,614
単年度収支	-1,949	78,626
積立金	3,190	3,502
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	164,264	－
実質単年度収支	-163,023	82,128

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	133,687	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,604	3,151
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	133,687	3,109
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,770
副市区町村長	1	18.04.01	5,950
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,790
議会議員	7	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	449,532	12.7	394,456	387,351	26.4
うち職員給	250,488	7.1	206,622	－	－
扶助費	223,081	6.3	40,405	40,405	2.8
公債費	90,582	2.6	87,639	87,639	6.0
内訳 元利償還金 元金	81,977	2.3	79,078	79,078	5.4
利子	8,605	0.2	8,561	8,561	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	763,195	21.5	522,500	515,395	35.2
物件費	863,449	24.4	486,888	304,272	20.8
維持補修費	44,199	1.2	26,699	26,699	1.8
補助費等	432,017	12.2	186,879	146,923	10.0
うち一部事務組合負担金	63,143	1.8	18,643	16,713	1.1
繰出金	692,959	19.5	269,307	121,985	8.3
積立金	166,616	4.7	160,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	582,352	16.4	287,010		
うち人件費	11,755	0.3	11,755		
内訳 普通建設事業費	564,527	15.9	275,985		
うち補助	19,732	0.6	6,006		
うち単独	544,795	15.4	269,979		
災害復旧事業費	17,825	0.5	11,025		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,544,787	100.0	1,939,283		

経常経費充当一般財源等計 1,115,274 千円

経常収支比率 76.1 % （ 79.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,088,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,080	2.0	－	71,080
総務費	684,413	19.3	39,344	615,873
民生費	713,473	20.1	37,473	266,468
衛生費	314,404	8.9	－	128,864
労働費	55,711	1.6	－	25,591
農林水産業費	480,120	13.5	116,561	114,765
商工費	86,433	2.4	8,229	49,877
土木費	544,583	15.4	181,369	304,084
消防費	151,043	4.3	33,829	64,151
教育費	335,120	9.5	147,722	199,866
災害復旧費	17,825	0.5	－	11,025
公債費	90,582	2.6	－	87,639
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,544,787	100.0	564,527	1,939,283

繰出金 合計	755,325	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	31,771
営業 下水道	307,309	再差引収支	-23,297
事業 簡易水道	72,216	加入世帯数（世帯）	463
病院	62,366	被保険者数（人）	722
等 介護サービス	24,288	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
へ 国民健康保険	96,967	国庫支出金	113
出 その他	192,179	保険給付費	301

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	223,333	219,280
基準財政需要額	1,362,239	1,357,004
標準税収入額等	278,967	272,123
標準財政規模	1,472,820	1,484,292
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	8.7	8.8
公債費負担比率（％）	4.2	4.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,742,497	2,903,571
減債	74,511	74,430
特定目的	2,554,202	2,398,557
地方債現在高	1,099,621	1,125,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,028	58,339
保証・補償	－	－
その他	－	737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,349	170,162
徴収率（％） 合計	99.7 98.0	99.4 97.9
市町村民税	99.8 98.6	99.4 98.4
純固定資産税	99.6 97.2	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,234 人
	２２年国調	6,045 人
	増減率	-13.4 %
面積		225.53 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,270 人	5,243 人
28. 1. 1	5,378 人	5,352 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	81	88
	3.7	3.5
第２次	517	671
	23.8	26.6
第３次	1,577	1,761
	72.5	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3086 奥多摩町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	732,970	11.2	732,970	29.5
地方譲与税	29,416	0.4	29,416	1.2
利子割交付金	948	0.0	948	0.0
配当割交付金	3,075	0.0	3,075	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,750	0.0	1,750	0.1
地方消費税交付金	118,863	1.8	118,863	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,298	0.2	13,298	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	693	0.0	693	0.0
地方交付税	1,774,191	27.1	1,564,117	63.0
内訳 普通交付税	1,564,117	23.9	1,564,117	63.0
特別交付税	210,074	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,675,204	40.9	2,465,130	99.4
交通安全対策特別交付金	1,525	0.0	1,525	0.1
分担金・負担金	20,848	0.3	－	－
使用料	112,793	1.7	3,301	0.1
手数料	18,413	0.3	－	－
国庫支出金	226,315	3.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,027,847	46.2	－	－
財産収入	43,001	0.7	10,993	0.4
寄附金	5,224	0.1	－	－
繰入金	1,133	0.0	－	－
繰越金	231,964	3.5	－	－
諸収入	58,759	0.9	120	0.0
地方債	124,913	1.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,913	1.9	－	－
歳入合計	6,547,939	100.0	2,481,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,620	99.0	3,529
法定普通税	725,620	99.0	3,529
市町村民税	244,389	33.3	3,529
内訳 個人均等割	9,068	1.2	－
所得割	203,288	27.7	－
法人均等割	14,065	1.9	－
法人税割	17,968	2.5	3,529
固定資産税	440,458	60.1	－
うち純固定資産税	305,783	41.7	－
軽自動車税	13,998	1.9	－
市町村たばこ税	22,403	3.1	－
鉱産税	4,372	0.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,350	1.0	－
法定目的税	7,350	1.0	－
内訳 入湯税	7,350	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	732,970	100.0	3,529

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況 区分 （千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,547,939	6,647,194
歳出総額	6,322,860	6,415,230
歳入歳出差引	225,079	231,964
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	225,079	231,964
単年度収支	-6,885	30,968
積立金	199,011	117,951
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	192,126	148,919

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	275,007	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,470	3,094
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	87	275,007	3,161
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,140
副市区町村長	1	21.04.01	6,270
教育長	1	21.04.01	5,980
議会議長	1	16.04.01	3,600
議会副議長	1	16.04.01	3,200
議会議員	10	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	826,889	13.1	721,868	718,562	27.6
うち職員給	512,945	8.1	425,413	－	－
扶助費	443,045	7.0	138,999	138,220	5.3
公債費	223,860	3.5	212,929	212,929	8.2
内訳 元利償還金 元金	203,174	3.2	192,243	192,243	7.4
利子	20,679	0.3	20,679	20,679	0.8
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,493,794	23.6	1,073,796	1,069,711	41.0
物件費	1,536,391	24.3	342,965	308,518	11.8
維持補修費	58,021	0.9	8,908	1,466	0.1
補助費等	811,052	12.8	167,678	140,125	5.4
うち一部事務組合負担金	125,197	2.0	2,542	2,268	0.1
繰出金	753,939	11.9	672,911	395,860	15.2
積立金	478,966	7.6	409,001	－	－
投資・出資金・貸付金	16,000	0.3	16,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,174,697	18.6	354,453		
うち人件費	45,183	0.7	45,183		
内訳 普通建設事業費	1,174,697	18.6	354,453		
うち補助	72,370	1.1	7,502		
うち単独	1,102,327	17.4	346,951		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,322,860	100.0	3,045,712		

経常経費充当一般財源等計	1,915,680 千円
経常収支比率	73.5 % （ 77.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,270,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,222	1.4	－	90,222
総務費	1,146,064	18.1	53,372	872,960
民生費	1,125,027	17.8	16,264	599,313
衛生費	504,866	8.0	32,800	136,055
労働費	58,023	0.9	－	25,089
農林水産業費	877,240	13.9	273,023	121,693
商工費	432,623	6.8	101,888	82,145
土木費	1,169,830	18.5	627,501	638,676
消防費	242,716	3.8	30,081	37,952
教育費	452,389	7.2	39,768	228,678
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	223,860	3.5	－	212,929
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,322,860	100.0	1,174,697	3,045,712

繰出金 公合計	849,939	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,797
営下水道	374,398	再差引収支	-55,018
事病院	96,000	加入世帯数（世帯）	982
業介護サービス	10,325	被保険者数（人）	1,561
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
へ国民健康保険	93,020	国庫支出金	108
出のその他	276,196	保険給付費	355

区分 （千円）

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	710,288	717,692
基準財政需要額	2,276,071	2,263,535
標準税収入額等	898,648	907,352
標準財政規模	2,587,678	2,613,327
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	8.7	8.9
公債費負担比率(%)	6.5	7.2
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.4	5.7
将来負担比率(%)	－	2.5
積立金現在高 財調	1,132,872	933,861
減債	1,328,951	1,267,293
特定目的	1,392,466	1,174,169
地方債現在高	2,380,908	2,459,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年 合計	99.7 99.2	99.7 98.4
市町村民税	99.7 99.1	99.7 98.9
純固定資産税	99.5 98.8	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,884 人
	２２年国調	8,461 人
	増減率	-6.8 %
面積		90.76 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,015 人	7,937 人
28. 1. 1	8,178 人	8,103 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	244	295
	6.1	7.1
第２次	694	664
	17.4	16.0
第３次	3,043	3,180
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	967,024	9.5	967,024	31.8
地方譲与税	58,953	0.6	58,953	1.9
利子割交付金	1,557	0.0	1,557	0.1
配当割交付金	5,087	0.1	5,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,958	0.0	2,958	0.1
地方消費税交付金	173,114	1.7	173,114	5.7
ゴルフ場利用税交付金	770	0.0	770	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,481	0.3	26,481	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
地方交付税	2,108,693	20.7	1,791,834	59.0
内訳 普通交付税	1,791,834	17.6	1,791,834	59.0
特別交付税	316,859	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,346,033	32.9	3,029,174	99.7
交通安全対策特別交付金	2,960	0.0	2,960	0.1
分担金・負担金	21,671	0.2	-	-
使用料	153,160	1.5	-	-
手数料	99,210	1.0	-	-
国庫支出金	1,041,046	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,001,231	29.5	-	-
財産収入	20,547	0.2	4,379	0.1
寄附金	3,263	0.0	-	-
繰入金	654,355	6.4	-	-
繰越金	307,632	3.0	-	-
諸収入	187,600	1.8	1,936	0.1
地方債	1,332,840	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,840	1.5	-	-
歳入合計	10,171,548	100.0	3,038,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	963,093	99.6	-
法定普通税	963,093	99.6	-
市町村民税	449,958	46.5	-
内訳 個人均等割	13,996	1.4	-
所得割	388,210	40.1	-
法人均等割	19,733	2.0	-
法人税割	28,019	2.9	-
固定資産税	394,243	40.8	-
うち純固定資産税	327,677	33.9	-
軽自動車税	42,564	4.4	-
市町村たばこ税	76,328	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,931	0.4	-
法定目的税	3,931	0.4	-
内訳 入湯税	3,931	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	967,024	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,171,548	10,663,210
歳出総額	10,141,633	10,355,578
歳入歳出差引	29,915	307,632
翌年度に繰越すべき財源	-	92,325
実質収支	29,915	215,307
単年度収支	-185,392	83,793
積立金	2,925	147
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-182,467	83,940

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	447,419	2,779
うち消防職員	20	52,620	2,631
うち技能労務員	5	12,575	2,515
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	161	447,419	2,779
ラスパイレス指数			89.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,900
教育長	1	19.04.01	6,400
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	12	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,200,753	11.8	963,952	957,051	30.0
うち職員給	829,217	8.2	617,766	-	-
扶助費	534,479	5.3	130,643	126,802	4.0
公債費	686,070	6.8	640,325	640,325	20.1
内訳 元利償還金 元金	624,226	6.2	581,955	581,955	18.3
利子	59,954	0.6	56,480	56,480	1.8
一時借入金利子	1,890	0.0	1,890	1,890	0.1
（義務的経費計）	2,421,302	23.9	1,734,920	1,724,178	54.1
物件費	2,300,459	22.7	830,313	650,871	20.4
維持補修費	94,915	0.9	73,659	73,659	2.3
補助費等	652,762	6.4	431,873	274,258	8.6
うち一部事務組合負担金	114,077	1.1	76,505	72,602	2.3
繰出金	493,756	4.9	237,666	72,757	2.3
積立金	220,753	2.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	55,476	0.5	42,084	12,504	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,902,210	38.5	407,180		
うち人件費	66,126	0.7	63,588		
内訳 普通建設事業費	3,240,803	32.0	383,321		
うち補助	1,256,956	12.4	80,118		
うち単独	1,968,865	19.4	299,561		
災害復旧事業費	661,407	6.5	23,859		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,141,633	100.0	3,757,695		

経常経費充当一般財源等計	2,808,227 千円
経常収支比率	88.1 % （ 92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,787,610 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,142	0.8	-	79,142
総務費	2,036,797	20.1	682,254	996,730
民生費	1,561,738	15.4	34,799	703,334
衛生費	1,378,365	13.6	398,989	465,332
労働費	99,639	1.0	-	49,221
農林水産業費	438,951	4.3	169,103	79,066
商工費	518,073	5.1	57,722	112,709
土木費	1,575,800	15.5	1,448,468	244,358
消防費	232,926	2.3	18,295	107,730
教育費	782,701	7.7	341,149	246,413
災害復旧費	661,407	6.5	-	23,859
公債費	686,070	6.8	-	640,325
諸支出金	90,024	0.9	90,024	9,476
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,141,633	100.0	3,240,803	3,757,695

繰出金 合計	517,618	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	165
営業上の収支状況 水道	23,862	再差引収支	-187,123
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	1,941
交通	-	被保険者数（人）	2,898
電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	212,087	国庫支出金	91
その他	281,669	保険給付費	340

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,009,995	968,399
基準財政需要額		2,803,191	2,728,502
標準税収入額等		1,274,003	1,216,057
標準財政規模		3,214,677	3,158,486
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（％）		0.9	6.8
公債費負担比率（％）		16.9	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		11.4	11.8
将来負担比率（％）		123.8	125.2
積立金現在高 財調		575,572	572,647
減債		437,648	437,579
特定目的		1,287,307	1,695,533
地方債現在高		8,995,885	8,287,271
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	226,170	732,852
	保証・補償	-	-
	その他	94,485	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年	合計	97.9 92.5	97.2 91.7
	市町村民税	98.3 95.5	96.8 93.9
	純固定資産税	96.4 85.3	96.2 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	337 人
	２２年国調	341 人
	増減率	-1.2 %
面積		4.12 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	315 人	314 人
28. 1. 1	314 人	313 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	43
	17.6	17.6
第２次	43	64
	18.0	26.2
第３次	154	137
	64.4	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3621 利島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,323	3.6	45,323	13.3
地方譲与税	2,189	0.2	2,189	0.6
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	279	0.0	279	0.1
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0
地方消費税交付金	7,653	0.6	7,653	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	986	0.1	986	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	377,505	30.2	281,342	82.3
内訳 普通交付税	281,342	22.5	281,342	82.3
特別交付税	96,163	7.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	434,183	34.8	338,020	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	17,961	1.4	－	－
手数料	167	0.0	－	－
国庫支出金	51,396	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	425,510	34.1	－	－
財産収入	4,457	0.4	3,651	1.1
寄附金	275	0.0	－	－
繰入金	182,258	14.6	－	－
繰越金	67,833	5.4	－	－
諸収入	51,608	4.1	258	0.1
地方債	13,078	1.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,078	1.0	－	－
歳入合計	1,248,726	100.0	341,929	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,323	100.0	－
法定普通税	45,323	100.0	－
市町村民税	23,967	52.9	－
内訳 個人均等割	634	1.4	－
所得割	21,029	46.4	－
法人均等割	1,801	4.0	－
法人税割	503	1.1	－
固定資産税	17,037	37.6	－
うち純固定資産税	15,057	33.2	－
軽自動車税	1,620	3.6	－
市町村たばこ税	2,699	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,323	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,248,726	1,141,156
歳出総額	1,233,921	1,073,323
歳入歳出差引	14,805	67,833
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	14,805	67,833
単年度収支	-53,028	23,041
積立金	2,298	54
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	-80,730	23,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	56,616	2,696
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	56,616	2,696
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	1,800
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	4	27.04.01	1,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	191,960	15.6	140,349	139,642	39.3
うち職員給	95,130	7.7	58,113	－	－
扶助費	17,893	1.5	4,204	4,204	1.2
公債費	38,198	3.1	26,864	26,864	7.6
内訳 元利償還金 元金	35,307	2.9	24,501	24,501	6.9
利子	2,891	0.2	2,363	2,363	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	248,051	20.1	171,417	170,710	48.1
物件費	361,531	29.3	137,142	54,861	15.5
維持補修費	59,278	4.8	4,530	4,530	1.3
補助費等	86,242	7.0	35,928	27,748	7.8
うち一部事務組合負担金	10,751	0.9	6,651	6,643	1.9
繰出金	186,824	15.1	133,976	22,033	6.2
積立金	36,743	3.0	36,258	－	－
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	254,852	20.7	34,018		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	254,852	20.7	34,018		
うち補助	64,250	5.2	6,425		
うち単独	190,602	15.4	27,593		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,233,921	100.0	553,669		

経常経費充当一般財源等計	
	279,882 千円
経常収支比率	78.8 %（81.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	568,474 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	19,720	1.6	－	19,720
総務費	261,129	21.2	23,188	199,175
民生費	151,100	12.2	1,199	94,304
衛生費	208,299	16.9	－	108,123
労働費	27,879	2.3	－	1,661
農林水産業費	100,315	8.1	3,240	29,450
商工費	171,501	13.9	72,583	21,322
土木費	173,802	14.1	150,900	12,820
消防費	15,851	1.3	2,163	6,351
教育費	66,127	5.4	1,579	33,879
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	38,198	3.1	－	26,864
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,233,921	100.0	254,852	553,669

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	186,824	実質収支	8,315
簡易水道	99,943	再差引収支	5,978
下水道	20,954	加入世帯数（世帯）	42
上水道	－	被保険者数（人）	91
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	13,813	国庫支出金	144
その他	52,114	保険給付費	259

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	45,219	43,264
基準財政需要額	326,836	321,053
標準税収入額等	57,750	53,805
標準財政規模	352,170	348,505
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	4.2	19.5
公債費負担比率（%）	4.7	5.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	2.7	3.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	96,500	124,202
減債	94,965	94,889
特定目的	553,965	669,596
地方債現在高	318,782	341,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	8,427
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,543	50,531

徴収率（%）	現年	計	滞
合計	99.9	99.7	98.0 97.9
市町村民税	100.0	99.6	96.2 96.1
純固定資産税	99.8	99.8	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,749 人
	２２年国調	2,883 人
	増減率	-4.6 %
面積		27.54 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,753 人	2,743 人
28. 1. 1	2,818 人	2,809 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	70	100
	4.7	6.9
第２次	314	282
	21.2	19.6
第３次	1,100	1,060
	74.1	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3639 新島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	342,835	8.8	342,835	20.0
地方譲与税	17,774	0.5	17,774	1.0
利子割交付金	526	0.0	526	0.0
配当割交付金	1,714	0.0	1,714	0.1
株式等譲渡所得割交付金	990	0.0	990	0.1
地方消費税交付金	61,266	1.6	61,266	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,024	0.2	8,024	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	443	0.0	443	0.0
地方交付税	1,472,544	37.8	1,231,188	71.8
内訳 普通交付税	1,231,188	31.6	1,231,188	71.8
特別交付税	241,356	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,906,116	49.0	1,664,760	97.1
交通安全対策特別交付金	1,207	0.0	1,207	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	102,374	2.6	－	－
手数料	10,729	0.3	－	－
国庫支出金	105,967	2.7	－	－
国有提供交付金	14,169	0.4	14,169	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,318,066	33.9	－	－
財産収入	33,337	0.9	17,034	1.0
寄附金	5,795	0.1	－	－
繰入金	24,917	0.6	－	－
繰越金	204,169	5.2	－	－
諸収入	92,118	2.4	17,918	1.0
地方債	71,730	1.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,730	1.8	－	－
歳入合計	3,890,694	100.0	1,715,088	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	342,451	99.9	－
法定普通税	342,451	99.9	－
市町村民税	140,224	40.9	－
内訳 個人均等割	4,609	1.3	－
所得割	125,142	36.5	－
法人均等割	5,958	1.7	－
法人税割	4,515	1.3	－
固定資産税	159,592	46.6	－
うち純固定資産税	144,538	42.2	－
軽自動車税	16,108	4.7	－
市町村たばこ税	26,527	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	384	0.1	－
法定目的税	384	0.1	－
内訳 入湯税	384	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	342,835	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,890,694	4,701,302
歳出総額	3,699,094	4,497,133
歳入歳出差引	191,600	204,169
翌年度に繰越すべき財源	1,581	－
実質収支	190,019	204,169
単年度収支	-14,150	59,626
積立金	110,150	90,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	142,000
実質単年度収支	96,000	7,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	249,228	2,709
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,415	2,283
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	92	249,228	2,709
ラスパイレス指数			90.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,500
副市区町村長	1	16.10.01	5,800
教育長	1	16.10.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,500
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	652,492	17.6	530,968	518,258	29.0
うち職員給	426,835	11.5	314,679	－	－
扶助費	95,720	2.6	23,600	23,600	1.3
公債費	319,435	8.6	307,569	307,569	17.2
内訳 元利償還金 元金	298,963	8.1	288,493	288,493	16.1
利子	20,472	0.6	19,076	19,076	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,067,647	28.9	862,137	849,427	47.5
物件費	938,806	25.4	358,107	266,676	14.9
維持補修費	162,806	4.4	43,840	43,738	2.4
補助費等	245,755	6.6	118,358	78,645	4.4
うち一部事務組合負担金	41,813	1.1	37,073	35,476	2.0
繰出金	387,704	10.5	337,992	165,654	9.3
積立金	200,694	5.4	200,416	－	－
投資・出資金・貸付金	22,500	0.6	22,500	22,500	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	673,182	18.2	141,166	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,244	0.6	21,254	1,426,640 千円	
内訳 普通建設事業費	673,182	18.2	141,166	経常収支比率	
うち補助	127,637	3.5	5,845	79.8 % （ 83.2 %）	
うち単独	545,494	14.7	135,270	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,699,094	100.0	2,084,516	2,276,116 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,676	1.4	－	51,676
総務費	901,968	24.4	19,243	689,535
民生費	554,499	15.0	55,841	339,268
衛生費	371,334	10.0	119,809	130,991
労働費	59,651	1.6	1,145	7,563
農林水産業費	225,271	6.1	34,286	69,696
商工費	331,551	9.0	109,062	114,420
土木費	450,618	12.2	221,351	213,806
消防費	116,983	3.2	59,083	18,237
教育費	316,108	8.5	53,362	141,755
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	319,435	8.6	－	307,569
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,699,094	100.0	673,182	2,084,516

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	387,704	
下水道事業	146,825	
簡易水道事業	14,643	
上水道事業	－	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業	112,284	
その他	113,952	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-60,451
加入世帯数（世帯）	612
被保険者数（人）	1,058
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国庫支出金	132
保険給付費	324

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	337,816	330,080
基準財政需要額	1,569,853	1,515,636
標準税収入額等	424,992	414,808
標準財政規模	1,727,910	1,688,816
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	11.0	12.1
公債費負担比率（％）	13.5	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	608,624	498,474
減債	191,297	191,239
特定目的	1,670,076	1,603,783
地方債現在高	2,553,191	2,780,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,446,324	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 90.0	97.5 87.8
市町村民税	99.0 97.6	98.3 95.9
純固定資産税	98.3 81.5	96.2 78.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,891 人
	２２年国調	1,889 人
	増減率	0.1 %
面積		18.58 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,878 人	1,875 人
28. 1. 1	1,927 人	1,925 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	162	165
	15.2	15.3
第２次	171	159
	16.0	14.8
第３次	734	752
	68.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3647 神津島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	236,064	7.7	236,064	22.9
地方譲与税	8,487	0.3	8,487	0.8
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	1,215	0.0	1,215	0.1
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.1
地方消費税交付金	41,174	1.3	41,174	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,816	0.1	3,816	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122	0.0	122	0.0
地方交付税	916,719	29.7	739,416	71.7
内訳 普通交付税	739,416	24.0	739,416	71.7
特別交付税	177,303	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,208,674	39.2	1,031,371	99.9
交通安全対策特別交付金	578	0.0	578	0.1
分担金・負担金	492	0.0	-	-
使用料	37,872	1.2	-	-
手数料	14,574	0.5	-	-
国庫支出金	185,268	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,166,074	37.8	-	-
財産収入	10,326	0.3	-	-
寄附金	1,486	0.0	-	-
繰入金	91,493	3.0	-	-
繰越金	49,539	1.6	-	-
諸収入	53,917	1.7	28	0.0
地方債	263,098	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,098	1.4	-	-
歳入合計	3,083,391	100.0	1,031,977	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	236,064	100.0	-
法定普通税	236,064	100.0	-
市町村民税	113,018	47.9	-
内訳 個人均等割	3,177	1.3	-
所得割	98,495	41.7	-
法人均等割	3,607	1.5	-
法人税割	7,739	3.3	-
固定資産税	95,944	40.6	-
うち純固定資産税	73,017	30.9	-
軽自動車税	9,494	4.0	-
市町村たばこ税	17,608	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	236,064	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,083,391	2,797,016
歳出総額	3,016,378	2,747,477
歳入歳出差引	67,013	49,539
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	67,013	49,539
単年度収支	17,474	2,979
積立金	25,250	24,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,200	24,000
実質単年度収支	-40,476	3,229

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	165,126	2,847
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	165,126	2,847
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	6	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	569,270	18.9	477,921	477,921	44.5
うち職員給	273,853	9.1	182,821	-	-
扶助費	99,996	3.3	22,157	22,157	2.1
公債費	93,941	3.1	93,941	93,941	8.7
内訳 元利償還金 元金	87,280	2.9	87,280	87,280	8.1
利子	6,661	0.2	6,661	6,661	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	763,207	25.3	594,019	594,019	55.3
物件費	710,889	23.6	232,824	55,006	5.1
維持補修費	22,585	0.7	6,164	3,349	0.3
補助費等	263,695	8.7	127,622	107,363	10.0
うち一部事務組合負担金	35,870	1.2	35,870	34,129	3.2
繰出金	267,620	8.9	156,010	100,487	9.3
積立金	143,365	4.8	143,365	-	-
投資・出資金・貸付金	7,074	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	837,943	27.8	142,939		
うち人件費	4,832	0.2	4,832		
内訳 普通建設事業費	836,024	27.7	141,020		
うち補助	167,582	5.6	24,740		
うち単独	668,442	22.2	116,280		
災害復旧事業費	1,919	0.1	1,919		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,016,378	100.0	1,402,943		

経常経費充当一般財源等計	860,224 千円
経常収支比率	80.0 %（83.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,469,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,133	1.2	-	37,133
総務費	845,909	28.0	230,179	551,988
民生費	633,748	21.0	167,376	196,576
衛生費	361,760	12.0	103,925	149,604
労働費	66,198	2.2	-	22,233
農林水産業費	232,765	7.7	102,665	85,537
商工費	203,316	6.7	22,210	58,503
土木費	262,988	8.7	187,177	67,117
消防費	55,277	1.8	1,120	9,336
教育費	221,424	7.3	21,372	129,056
災害復旧費	1,919	0.1	-	1,919
公債費	93,941	3.1	-	93,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,016,378	100.0	836,024	1,402,943

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		227,100	222,114
基準財政需要額		967,342	949,732
標準税収入額等		288,869	279,683
標準財政規模		1,071,383	1,061,587
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（％）		6.3	4.7
公債費負担比率（％）		6.4	6.6
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.5	1.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	551,100	609,050
	減債	215,730	165,680
	特定目的	311,275	243,210
地方債現在高		1,117,015	941,197
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		53,260	53,210
徴収率（％）	合計	99.4 97.0	99.6 96.4
	市町村民税	99.4 96.6	100.0 95.2
	純固定資産税	99.0 95.6	98.7 95.9

公営事業会計の状況	合計	267,620
	下水道	42,982
	簡易水道	12,535
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	125,064
	その他	87,039

国民健康保険事業		
実質収支		24,876
再差引収支		-44,335
加入世帯数（世帯）		462
被保険者数（人）		884
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	114
	保険給付費	265

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,676 人
	増減率	-7.2 %
面積		55.26 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,583 人	2,541 人
28. 1. 1	2,619 人	2,570 人
増減率	-1.4 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	105
	7.2	7.2
第２次	282	317
	20.2	21.7
第３次	1,014	1,037
	72.6	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	3817		
東京都	三宅村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	354,619	8.8	354,619	22.9
地方譲与税	18,559	0.5	18,559	1.2
利子割交付金	628	0.0	628	0.0
配当割交付金	2,052	0.1	2,052	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.1
地方消費税交付金	57,139	1.4	57,139	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,353	0.2	8,353	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52	0.0	52	0.0
地方交付税	1,399,316	34.6	1,101,569	71.3
内訳 普通交付税	1,101,569	27.2	1,101,569	71.3
特別交付税	297,747	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,841,907	45.5	1,544,160	99.9
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.1
分担金・負担金	187	0.0	－	－
使用料	70,046	1.7	－	－
手数料	125,994	3.1	－	－
国庫支出金	83,343	2.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,502,365	37.1	－	－
財産収入	22,943	0.6	－	－
寄附金	825	0.0	－	－
繰入金	84,934	2.1	－	－
繰越金	132,347	3.3	－	－
諸収入	48,479	1.2	57	0.0
地方債	130,645	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,645	1.7	－	－
歳入合計	4,045,253	100.0	1,545,455	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	351,373	99.1	－
法定普通税	351,373	99.1	－
市町村民税	171,958	48.5	－
内訳 個人均等割	4,579	1.3	－
所得割	149,825	42.2	－
法人均等割	6,736	1.9	－
法人税割	10,818	3.1	－
固定資産税	135,830	38.3	－
うち純固定資産税	113,922	32.1	－
軽自動車税	11,698	3.3	－
市町村たばこ税	31,887	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,246	0.9	－
法定目的税	3,246	0.9	－
内訳 入湯税	3,246	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	354,619	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,045,253	4,580,509
歳出総額	3,910,425	4,448,162
歳入歳出差引	134,828	132,347
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	134,828	132,347
単年度収支	2,481	-35,047
積立金	67,180	111,499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,661	76,452

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	232,408	2,641
うち消防職員	16	35,632	2,227
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	232,408	2,641
ラスパイレス指数			89.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,100
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	6	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	586,194	15.0	510,952	503,360	31.2
うち職員給	377,085	9.6	349,488	－	－
扶助費	140,632	3.6	38,297	38,297	2.4
公債費	174,540	4.5	166,708	166,708	10.3
内訳 元利償還金 元金	157,687	4.0	150,113	150,113	9.3
利子	16,652	0.4	16,394	16,394	1.0
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	901,366	23.1	715,957	708,365	43.9
物件費	1,040,557	26.6	445,905	319,180	19.8
維持補修費	53,024	1.4	46,251	46,251	2.9
補助費等	311,685	8.0	168,085	106,953	6.6
うち一部事務組合負担金	49,839	1.3	49,839	46,766	2.9
繰出金	367,174	9.4	260,521	119,482	7.4
積立金	227,542	5.8	227,126	－	－
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	1,360	1,360	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,006,477	25.7	181,777		
うち人件費	34,278	0.9	34,278		
内訳 普通建設事業費	1,003,070	25.7	179,288		
うち補助	122,075	3.1	20,925		
うち単独	880,995	22.5	158,363		
災害復旧事業費	3,407	0.1	2,489		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,910,425	100.0	2,046,982		

経常経費充当一般財源等計 1,301,591 千円

経常収支比率 80.6 %（84.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,181,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,721	1.3	－	51,721
総務費	793,515	20.3	19,381	662,873
民生費	503,197	12.9	19,184	256,745
衛生費	637,566	16.3	140,083	318,964
労働費	48,241	1.2	－	29,504
農林水産業費	391,104	10.0	334,341	54,414
商工費	257,619	6.6	57,277	71,176
土木費	406,338	10.4	288,474	113,652
消防費	313,612	8.0	102,275	127,555
教育費	294,065	7.5	42,055	162,081
災害復旧費	3,407	0.1	－	2,489
公債費	174,540	4.5	－	166,708
諸支出金	35,500	0.9	－	29,100
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,910,425	100.0	1,003,070	2,046,982

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	402,674	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,451
営業 簡易水道	110,093	再差引収支	-42,924
交通	35,500	加入世帯数（世帯）	579
上水道	－	被保険者数（人）	835
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	156,921	国庫支出金	155
その他	100,160	保険給付費	372

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	338,809	330,528
基準財政需要額	1,441,564	1,394,696
標準税収入額等	429,104	414,221
標準財政規模	1,599,318	1,563,159
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	8.4	8.5
公債費負担比率（％）	7.6	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	9.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	452,680	385,500
減債	137,558	137,428
特定目的	1,553,139	1,477,825
地方債現在高	2,372,837	2,399,879
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	88,294	71,972
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.9 92.0	98.1 88.1
市町村民税	97.9 91.9	98.3 92.1
純固定資産税	97.2 89.2	97.0 81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	335 人
	２２年国調	348 人
	増減率	-3.7 %
面積		20.54 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	303 人	302 人
28. 1. 1	314 人	313 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4	6
	1.8	2.7
第２次	51	69
	23.5	30.8
第３次	162	149
	74.7	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3825 御蔵島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,157	2.1	46,157	11.6
地方譲与税	1,468	0.1	1,468	0.4
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	268	0.0	268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	7,793	0.3	7,793	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	662	0.0	662	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	438,751	19.6	339,246	85.6
内訳 普通交付税	339,246	15.2	339,246	85.6
特別交付税	99,505	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	495,334	22.2	395,829	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,147	0.1	－	－
使用料	19,682	0.9	－	－
手数料	214	0.0	－	－
国庫支出金	381,874	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	528,837	23.7	－	－
財産収入	545	0.0	538	0.1
寄附金	－	－	－	－
繰入金	365,069	16.3	－	－
繰越金	128,546	5.7	－	－
諸収入	149,575	6.7	4	0.0
地方債	165,000	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,000	0.7	－	－
歳入合計	2,235,823	100.0	396,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,157	100.0	－
法定普通税	46,157	100.0	－
市町村民税	21,209	45.9	－
内訳 個人均等割	637	1.4	－
所得割	18,564	40.2	－
法人均等割	1,280	2.8	－
法人税割	728	1.6	－
固定資産税	20,549	44.5	－
うち純固定資産税	19,057	41.3	－
軽自動車税	1,065	2.3	－
市町村たばこ税	3,334	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,157	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,235,823	1,550,449
歳出総額	1,961,323	1,421,903
歳入歳出差引	274,500	128,546
翌年度に繰越すべき財源	229,108	99,070
実質収支	45,392	29,476
単年度収支	15,916	14,460
積立金	222,598	153,052
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	130,000
実質単年度収支	78,514	37,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	56,626	2,462
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	13,320	2,220
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	23	56,626	2,462
ラスパイレス指数			85.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,000
副市区町村長	1	19.10.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	184,083	9.4	123,170	122,815	29.9
うち職員給	112,737	5.7	62,556	－	－
扶助費	17,489	0.9	7,403	7,403	1.8
公債費	49,165	2.5	42,544	42,544	10.3
内訳 元利償還金 元金	43,400	2.2	37,201	37,201	9.0
利子	5,765	0.3	5,343	5,343	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	250,737	12.8	173,117	172,762	42.0
物件費	341,405	17.4	95,397	74,967	18.2
維持補修費	40,249	2.1	6,914	6,914	1.7
補助費等	70,887	3.6	25,509	22,613	5.5
うち一部事務組合負担金	11,750	0.6	3,525	3,521	0.9
繰出金	28,968	1.5	26,152	17,403	4.2
積立金	337,548	17.2	337,542	－	－
投資・出資金・貸付金	720	0.0	132	132	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	890,809	45.4	70,888		
うち人件費	33,197	1.7	3,450		
内訳 普通建設事業費	890,809	45.4	70,888		
うち補助	718,008	36.6	38,567		
うち単独	172,801	8.8	32,321		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,961,323	100.0	735,651		

経常経費充当一般財源等計	294,791 千円
経常収支比率	71.7 %（74.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,010,151 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	15,224	0.8	－	15,224
総務費	1,335,440	68.1	705,480	440,902
民生費	101,385	5.2	2,992	42,319
衛生費	164,976	8.4	85,413	43,922
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	46,382	2.4	－	25,574
商工費	47,184	2.4	15,660	11,723
土木費	113,002	5.8	73,369	66,795
消防費	10,161	0.5	－	4,159
教育費	78,404	4.0	7,895	42,489
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	49,165	2.5	－	42,544
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,961,323	100.0	890,809	735,651

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	28,968	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	11,031
営業 簡易水道	8,859	再差引収支	6,484
事業 観光施設	3,159	加入世帯数（世帯）	60
業等 上水道	－	被保険者数（人）	110
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
国民健康保険	10,541	国庫支出金	146
その他	6,409	保険給付費	230

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	45,719	44,870
基準財政需要額	385,282	394,662
標準税収入額等	57,474	56,501
標準財政規模	412,022	427,598
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	11.0	6.9
公債費負担比率（％）	4.2	5.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,016,942	954,344
減債	20,519	20,419
特定目的	1,016,550	1,106,700
地方債現在高	768,536	646,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.6	100.1 98.5
市町村民税	99.2 97.0	100.1 96.8
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,613 人
	２２年国調	8,231 人
	増減率	-7.5 %
面積		72.23 km²
人口密度		105 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,706 人	7,602 人
28. 1. 1	7,834 人	7,735 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	639	720
	15.8	17.0
第２次	629	767
	15.6	18.1
第３次	2,771	2,740
	68.6	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	942,836	12.6	942,836	27.5
地方譲与税	72,886	1.0	72,886	2.1
利子割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
配当割交付金	4,898	0.1	4,898	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,822	0.0	2,822	0.1
地方消費税交付金	167,468	2.2	167,468	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,500	0.4	27,500	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	682	0.0	682	0.0
地方交付税	2,536,350	34.0	2,199,747	64.2
内訳 普通交付税	2,199,747	29.5	2,199,747	64.2
特別交付税	336,597	4.5	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,756,947	50.4	3,420,344	99.9
交通安全対策特別交付金	3,627	0.0	3,627	0.1
分担金・負担金	5,826	0.1	-	-
使用料	213,694	2.9	1,350	0.0
手数料	17,684	0.2	-	-
国庫支出金	364,250	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,282,368	30.6	-	-
財産収入	2,244	0.0	-	-
寄附金	102,082	1.4	-	-
繰入金	3,691	0.0	-	-
繰越金	117,360	1.6	-	-
諸収入	77,000	1.0	1	0.0
地方債	514,870	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,070	2.2	-	-
歳入合計	7,461,643	100.0	3,425,322	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	942,836	100.0	-
法定普通税	942,836	100.0	-
市町村民税	398,372	42.3	-
内訳 個人均等割	12,795	1.4	-
所得割	345,575	36.7	-
法人均等割	18,040	1.9	-
法人税割	21,962	2.3	-
固定資産税	423,361	44.9	-
うち純固定資産税	358,670	38.0	-
軽自動車税	35,591	3.8	-
市町村たばこ税	85,512	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	942,836	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,461,643	7,642,249
歳出総額	7,338,951	7,524,889
歳入歳出差引	122,692	117,360
翌年度に繰越すべき財源	33,799	37,995
実質収支	88,893	79,365
単年度収支	9,528	16,807
積立金	70,000	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	79,528	116,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	383,098	2,294
うち消防職員	23	63,756	2,772
うち技能労務員	9	22,581	2,509
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	167	383,098	2,294
ラスパイレス指数			88.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,760
副市区町村長	1	24.04.01	6,590
教育長	1	28.04.01	6,590
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	12	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,175	16.1	964,122	964,122	26.9
うち職員給	796,797	10.9	583,498	-	-
扶助費	600,881	8.2	178,465	178,461	5.0
公債費	769,658	10.5	668,725	668,725	18.6
内訳 元利償還金 元金	706,620	9.6	615,345	615,345	17.1
利子	63,038	0.9	53,380	53,380	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,553,714	34.8	1,811,312	1,811,308	50.5
物件費	1,340,501	18.3	458,850	379,101	10.6
維持補修費	265,239	3.6	126,105	126,105	3.5
補助費等	886,007	12.1	677,378	536,173	14.9
うち一部事務組合負担金	103,219	1.4	20,281	15,143	0.4
繰出金	573,488	7.8	510,529	304,748	8.5
積立金	163,460	2.2	163,460	-	-
投資・出資金・貸付金	26,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,530,342	20.9	278,516		
うち人件費	27,185	0.4	27,185		
内訳 普通建設事業費	1,509,272	20.6	258,886		
うち補助	204,291	2.8	10,438		
うち単独	1,304,981	17.8	248,448		
災害復旧事業費	21,070	0.3	19,630		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,338,951	100.0	4,026,150		

経常経費充当一般財源等計	
	3,157,435 千円
経常収支比率	88.0 % （92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,148,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,677	1.2	-	89,677
総務費	955,809	13.0	34,699	870,922
民生費	1,503,292	20.5	-	887,984
衛生費	1,241,196	16.9	111,336	666,227
労働費	132,640	1.8	14,493	45,998
農林水産業費	378,419	5.2	189,941	151,076
商工費	200,911	2.7	16,866	77,968
土木費	830,934	11.3	679,918	149,832
消防費	384,966	5.2	124,935	109,895
教育費	769,379	10.5	337,084	227,216
災害復旧費	21,070	0.3	-	19,630
公債費	769,658	10.5	-	668,725
諸支出金	61,000	0.8	-	61,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,338,951	100.0	1,509,272	4,026,150

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,053,318	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-13,475
営病院	400,528	再差引収支	-228,520
事交通	61,000	加入世帯数（世帯）	1,987
業上水道	18,302	被保険者数（人）	3,066
等下水道	17,458	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	276,987	国庫支出金	91
出のその他	279,043	保険給付費	247

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	973,817	962,102
基準財政需要額	3,176,177	3,125,725
標準税収入額等	1,224,471	1,205,847
標準財政規模	3,588,288	3,567,099
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	2.5	2.2
公債費負担比率（％）	16.1	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.3	11.3
将来負担比率（％）	62.3	68.1
積立金現在高 財調	970,000	900,000
減債	211,500	211,500
特定目的	1,310,010	1,216,550
地方債現在高	7,184,716	7,376,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	75,964	91,853
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.7	97.8	92.6
市町村民税	98.0	95.0	98.1	93.1
純固定資産税	98.3	92.5	96.6	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	178 人
	２２年国調	201 人
	増減率	-11.4 %
面積		5.96 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	160 人	160 人
28. 1. 1	166 人	165 人
増減率	-3.6 %	-3.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8	7
	5.8	5.1
第２次	45	48
	32.6	35.3
第３次	85	81
	61.6	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4023 青ケ島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,692	3.2	35,692	12.4
地方譲与税	3,814	0.3	3,814	1.3
利子割交付金	65	0.0	65	0.0
配当割交付金	215	0.0	215	0.1
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0
地方消費税交付金	4,550	0.4	4,550	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,723	0.2	1,723	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	351,490	31.1	241,013	83.9
内訳 普通交付税	241,013	21.3	241,013	83.9
特別交付税	110,477	9.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	397,673	35.2	287,196	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	8,809	0.8	－	－
手数料	156	0.0	－	－
国庫支出金	36,421	3.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	410,219	36.3	－	－
財産収入	2,166	0.2	－	－
寄附金	36	0.0	－	－
繰入金	5	0.0	－	－
繰越金	182,947	16.2	－	－
諸収入	91,169	8.1	42	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	1,129,601	100.0	287,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,692	100.0	－
法定普通税	35,692	100.0	－
市町村民税	18,580	52.1	－
内訳 個人均等割	354	1.0	－
所得割	15,916	44.6	－
法人均等割	1,125	3.2	－
法人税割	1,185	3.3	－
固定資産税	13,331	37.4	－
うち純固定資産税	12,774	35.8	－
軽自動車税	1,024	2.9	－
市町村たばこ税	2,757	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,692	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,129,601	1,225,605
歳出総額	1,095,259	1,042,658
歳入歳出差引	34,342	182,947
翌年度に繰越すべき財源	－	180,000
実質収支	34,342	2,947
単年度収支	31,395	-50,413
積立金	273	273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	15,000
実質単年度収支	31,668	-65,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	51,933	2,473
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	19,432	2,429
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	51,933	2,473
ラスパイレス指数			77.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,300
教育長	1	29.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,550
議会議員	4	28.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	145,804	13.3	112,592	108,435	37.8
うち職員給	80,373	7.3	50,850	－	－
扶助費	3,444	0.3	825	825	0.3
公債費	34,806	3.2	34,806	34,806	12.1
内訳 元利償還金 元金	32,223	2.9	32,223	32,223	11.2
利子	2,583	0.2	2,583	2,583	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	184,054	16.8	148,223	144,066	50.2
物件費	339,317	31.0	127,615	57,716	20.1
維持補修費	39,546	3.6	7,054	7,054	2.5
補助費等	62,554	5.7	57,081	27,122	9.4
うち一部事務組合負担金	9,550	0.9	9,545	9,215	3.2
繰出金	29,410	2.7	11,194	10,533	3.7
積立金	451	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	439,927	40.2	46,552		
うち人件費	3,888	0.4	3,888		
内訳 普通建設事業費	439,927	40.2	46,552		
うち補助	50,436	4.6	218		
うち単独	389,491	35.6	46,334		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,095,259	100.0	397,719		

経常経費充当一般財源等計	
	246,491 千円
経常収支比率	
	85.8 %（85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	432,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	19,465	1.8	－	19,465
総務費	663,950	60.6	311,164	189,700
民生費	31,119	2.8	－	21,072
衛生費	47,506	4.3	1,496	3,748
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	126,891	11.6	88,927	40,755
商工費	38,777	3.5	4,158	23,759
土木費	21,317	1.9	3,888	5,275
消防費	17,073	1.6	－	11,073
教育費	94,246	8.6	30,294	47,957
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	34,806	3.2	－	34,806
諸支出金	109	0.0	－	109
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,095,259	100.0	439,927	397,719

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	29,410
簡易水道事業	13,030
下水道事業	3,300
上水道事業	－
工業用水道事業	－
国民健康保険事業	6,061
その他	7,019

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,924
再差引収支	16,263
加入世帯数（世帯）	36
被保険者数（人）	53
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国庫支出金	152
保険給付費	240

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,783	35,412
基準財政需要額	277,188	293,311
標準税収入額等	44,698	44,129
標準財政規模	296,255	316,902
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	11.6	0.9
公債費負担比率（％）	8.1	5.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.4	-1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	817,075	816,802
減債	2,121	2,120
特定目的	557,924	557,747
地方債現在高	178,490	210,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	100.0　99.5	100.0　99.3
市町村民税	100.0　99.3	100.0　98.8
純固定資産税	99.9　99.6	99.9　99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,022 人
	２２年国調	2,785 人
	増減率	8.5 %
面積		104.35 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,594 人	2,568 人
28. 1. 1	2,587 人	2,567 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	170	138
	8.0	7.2
第２次	328	301
	15.5	15.7
第３次	1,622	1,477
	76.5	77.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	4210	地方交付税種地	２－１
東京都	小笠原村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	468,448	10.2	468,448	23.2
地方譲与税	6,880	0.1	6,880	0.3
利子割交付金	1,096	0.0	1,096	0.1
配当割交付金	3,585	0.1	3,585	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,087	0.0	2,087	0.1
地方消費税交付金	66,386	1.4	66,386	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,398	0.1	3,398	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	1,537,907	33.5	1,328,191	65.8
内訳 普通交付税	1,328,191	28.9	1,328,191	65.8
特別交付税	209,716	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,090,055	45.5	1,880,339	93.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,266	0.1	－	－
使用料	305,262	6.6	1,459	0.1
手数料	14,247	0.3	－	－
国庫支出金	331,258	7.2	－	－
国有提供交付金	121,069	2.6	121,069	6.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	980,720	21.3	－	－
財産収入	44,265	1.0	14,849	0.7
寄附金	3,040	0.1	－	－
繰入金	215,733	4.7	－	－
繰越金	197,930	4.3	－	－
諸収入	78,673	1.7	29	0.0
地方債	210,000	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,700	1.8	－	－
歳入合計	4,597,518	100.0	2,017,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	468,448	100.0	－
法定普通税	468,448	100.0	－
市町村民税	290,708	62.1	－
内訳 個人均等割	6,076	1.3	－
所得割	261,607	55.8	－
法人均等割	9,293	2.0	－
法人税割	13,732	2.9	－
固定資産税	144,787	30.9	－
うち純固定資産税	115,584	24.7	－
軽自動車税	8,739	1.9	－
市町村たばこ税	24,214	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	468,448	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,597,518	4,688,280
歳出総額	4,416,985	4,490,350
歳入歳出差引	180,533	197,930
翌年度に繰越すべき財源	1,562	－
実質収支	178,971	197,930
単年度収支	-18,959	128,177
積立金	195,354	120,713
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	139,917	203,978
実質単年度収支	36,478	44,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	343,128	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	16,544	2,068
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	343,128	2,958
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	6,500
副市区町村長	1	6.10.01	5,800
教育長	1	6.10.01	5,500
議会議長	1	6.10.01	2,400
議会副議長	1	6.10.01	1,950
議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	996,858	22.6	705,924	704,622	33.5
うち職員給	700,620	15.9	449,437	－	－
扶助費	87,536	2.0	22,212	22,212	1.1
公債費	512,654	11.6	512,654	512,654	24.4
内訳 元利償還金 元金	480,213	10.9	480,213	480,213	22.9
利子	32,441	0.7	32,441	32,441	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,597,048	36.2	1,240,790	1,239,488	59.0
物件費	1,289,067	29.2	426,616	345,917	16.5
維持補修費	32,421	0.7	15,949	15,949	0.8
補助費等	224,069	5.1	125,324	90,964	4.3
うち一部事務組合負担金	2,081	0.0	2,081	2,037	0.1
繰出金	361,246	8.2	287,922	62,176	3.0
積立金	408,092	9.2	402,804	－	－
投資・出資金・貸付金	8,400	0.2	6,792	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	496,642	11.2	95,146		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	496,642	11.2	95,146		
うち補助	138,670	3.1	8,730		
うち単独	357,972	8.1	86,416		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,416,985	100.0	2,601,343		

経常経費充当一般財源等計	
	1,754,494 千円
経常収支比率	
	83.5 %（87.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,781,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	57,973	1.3	－	57,973
総務費	1,280,616	29.0	69,989	959,945
民生費	738,841	16.7	17,643	444,633
衛生費	1,108,138	25.1	242,722	289,396
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	58,351	1.3	1,264	23,287
商工費	151,285	3.4	6,149	62,171
土木費	223,982	5.1	89,815	118,070
消防費	33,742	0.8	1,738	13,628
教育費	251,403	5.7	67,322	119,586
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	512,654	11.6	－	512,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,416,985	100.0	496,642	2,601,343

公営事業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営事業会計合計	361,246	実質収支	38,103
簡易水道事業	74,757	再差引収支	-35,871
下水道事業	9,014	加入世帯数（世帯）	619
上水道事業	－	被保険者数（人）	1,061
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険事業	83,783	国庫支出金	81
その他	193,692	保険給付費	158

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	430,568	422,314
基準財政需要額	1,760,207	1,692,234
標準税収入額等	551,658	537,557
標準財政規模	1,962,618	1,907,534
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	9.1	10.4
公債費負担比率（％）	18.4	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	878,395	822,958
減債	395,331	270,677
特定目的	1,118,259	1,103,398
地方債現在高	2,573,051	2,843,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	49,284	60,289
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	計	平成２８年度	平成２７年度
合計			99.2	98.8
市町村民税			98.9	98.7
純固定資産税			99.5	98.7
合計			99.7	99.1
市町村民税			99.6	99.0
純固定資産税			99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）